

第6次荒尾市総合計画(仮称)策定に向けた討議課題集  
「データで読み解く荒尾市」

---

平成31年3月

荒尾市



## 目次

I 本資料の概要（目的・位置づけ等）について.....	1
II 荒尾市の人口について.....	1
III 荒尾市の財政状況について.....	2
IV 政策ごとの課題分析.....	3
1. 安定した雇用を創出する.....	3
(1) 産業構造.....	3
(2) 雇用.....	27
2. 新しいひとの流れをつくる.....	39
(1) 社会動態.....	39
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる.....	49
(1) 結婚.....	49
(2) 出産.....	52
(3) 子育て.....	56
4. 時代に合ったまちをつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を推進する...	61
(1) コンパクトシティプラスネットワーク.....	61
(2) ストックマネジメント.....	63
(3) 地域コミュニティ.....	66
5. 豊かな心、優れた教養、健やかな体を育む.....	71
(1) 学校教育.....	71
(2) 社会教育.....	79
6. 健やかで安心できる暮らしをつくる.....	84
(1) 市民の健康.....	84
(2) 医療、福祉.....	89



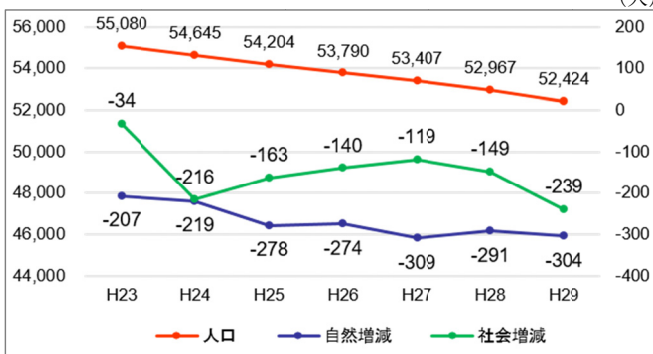
## I 本資料の概要（目的・位置づけ等）について

本資料は、「第6次荒尾市総合計画(仮称)」の策定に当たり、本市における課題を明確化することで、各種施策の目的や必要性などについて庁内で協議しやすくすることや、目標設定における参考とすることなどを目的に作成するものである。また、市民参画を図る上では、現状や課題について共通認識を持つことが重要であるため、そのための基礎資料としても活用を予定している。

## II 荒尾市の人口について

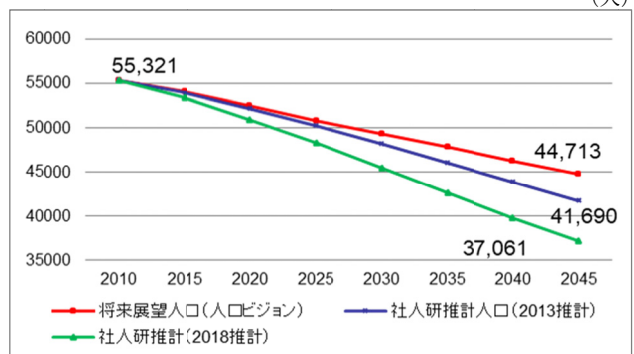
本市の人口は、「新・第5次荒尾市総合計画」「新・第5次荒尾市総合計画(改定版)」の計画期間である平成27年度以降においても減少傾向に歯止めがかかっておらず、2018年に推計された国立社会保障人口問題研究所の将来推計人口によると、本市が人口ビジョンにおいて定める将来展望人口から大きく下振れする結果となっている。

◆総人口の推移と自然動態・社会動態の状況 (人)



資料) 熊本県推計人口調査(年報)

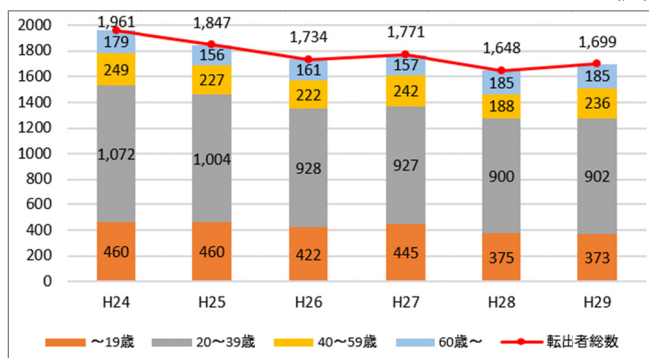
◆本市の将来展望人口と社人研推計人口 (人)



資料) 国立社会保障人口問題研究所

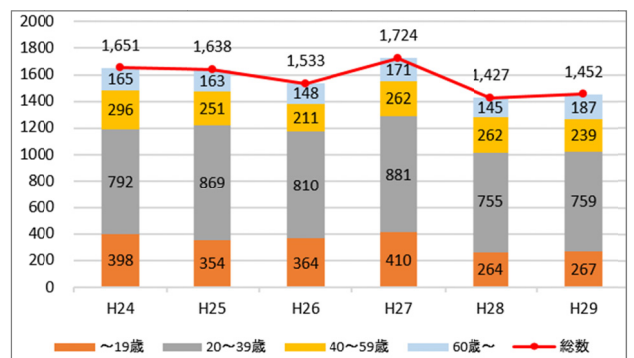
要因としては、特に社会動態において減少幅が拡大していることが挙げられ、年代によっては転入超過となっているところもあるが、特に30代以下の転出超過が大きいため、対策が必要である。

◆転出者数の推移と年代別内訳 (人)



資料)：総務省統計局 住基台帳人口移動報告

◆転入者数の推移と年代別内訳 (人)



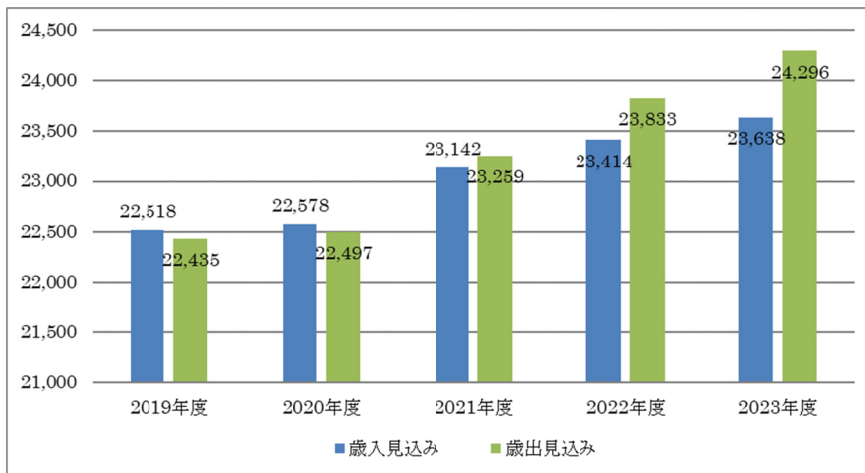
資料)：総務省統計局 住基台帳人口移動報告

### Ⅲ 荒尾市の財政状況について

本市の現在の財政状況は、これまでの行財政改革の取組みもあり、現在比較的健全な状況であるが、今後は、少子高齢化の進行や制度改革等による扶助費の増加や、投資的経費を抑制してきたことにより老朽化が進んだ公共施設の更新経費などの普通建設経費の増加、他市町村より比率の高い若手職員の昇給に伴う人件費の増加などにより財政需要が増加することが見込まれ、2021年度には、財源不足が発生する見込みである。今後は、時代の変化に伴う新しい住民ニーズや、社会情勢や経済状況の変化にも柔軟に対応していく一方で、事業の成果や必要性などに鑑み、実施する事業の取捨選択を行うことで、経費削減を図る必要もある。

#### ◆一般会計の歳入歳出見込み

(百万円)



資料) 荒尾市

## IV 政策ごとの課題分析

### 1. 安定した雇用を創出する

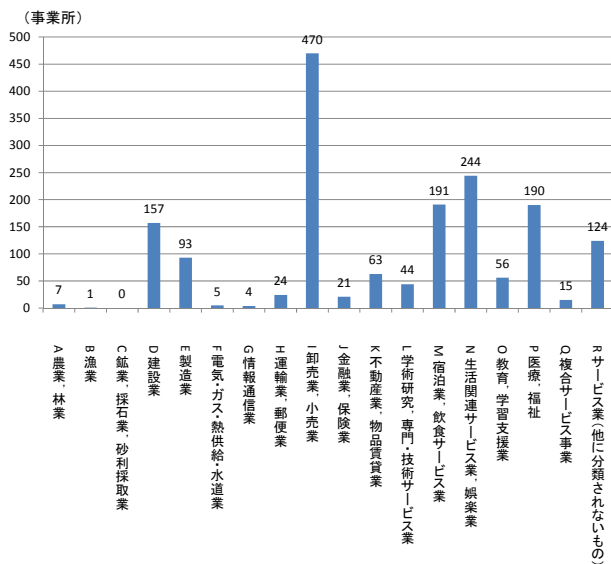
#### (1) 産業構造

##### ① 荒尾市の産業別事業所数、従業者数

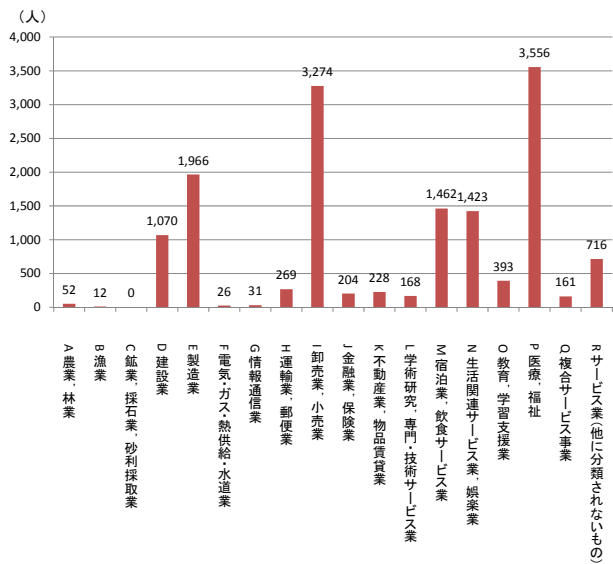
##### ■ 産業別事業所数、従業者数

荒尾市の産業構造をみると、事業所数が最も多いのが「卸売業、小売業」で、従業員数が最も多いのが「医療、福祉」となっている（図表 1-1、1-2）。

図表 1-1 荒尾市の産業別事業所数



図表 1-2 荒尾市の産業別従業者数



資料) 総務省・経済産業省「平成 28 年度経済センサス活動調査」

【参考】産業分類 大分類・中分類

産業分類	
農業、林業、漁業	卸売業、小売業
農業 林業 漁業(水産養殖業を除く) 水産養殖業	各種商品卸売業 繊維・衣服等卸売業 飲食料品卸売業 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 機械器具卸売業 その他の卸売業
鉱業、採石業、砂利採取業	各種商品小売業
鉱業、採石業、砂利採取業	織物・衣服・身の回り品小売業
建設業	飲食料品小売業 機械器具小売業 その他の小売業
総合工事業 職別工事業(設備工事業を除く) 設備工事業	無店舗小売業
製造業	金融業、保険業
食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業 木材・木製品製造業(家具を除く) 家具・装備品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業(別掲を除く) ゴム製品製造業 なめし革・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 その他の製造業	銀行業 協同組織金融業 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 金融商品取引業、商品先物取引業 補助的金融業等 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
電気・ガス・熱供給・水道業	不動産業、物品賃貸業
電気業 ガス業 熱供給業 水道業	不動産取引業 不動産賃貸業・管理業 物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 学術・開発研究機関 専門サービス業(他に分類されないもの) 広告業 技術サービス業(他に分類されないもの)
情報通信業	宿泊業、飲食サービス業
通信業 放送業 情報サービス業 インターネット附随サービス業 映像・音声・文字情報制作業	宿泊業 飲食店 持ち帰り・配達飲食サービス業
運輸業、郵便業	生活関連サービス業、娯楽業
鉄道業 道路旅客運送業 道路貨物運送業 水運業 航空運輸業 倉庫業 運輸に附帯するサービス業 郵便業(信書便事業を含む)	洗濯・理容・美容・浴場業 その他の生活関連サービス業 娯楽業
	教育、学習支援業
	学校教育 その他の教育、学習支援業
	医療、福祉
	医療業 保健衛生 社会保険・社会福祉・介護事業
	複合サービス事業
	郵便局 協同組合(他に分類されないもの)
	サービス業(他に分類されないもの)
	廃棄物処理業 自動車整備業 機械等修理業(別掲を除く) 職業紹介・労働者派遣業 その他の事業サービス業 政治・経済・文化団体 宗教 その他のサービス業 外国公務
	公務(他に分類されるものを除く)
	国家公務 地方公務

資料) 総務省「日本標準産業分類(平成25年10月改定)」

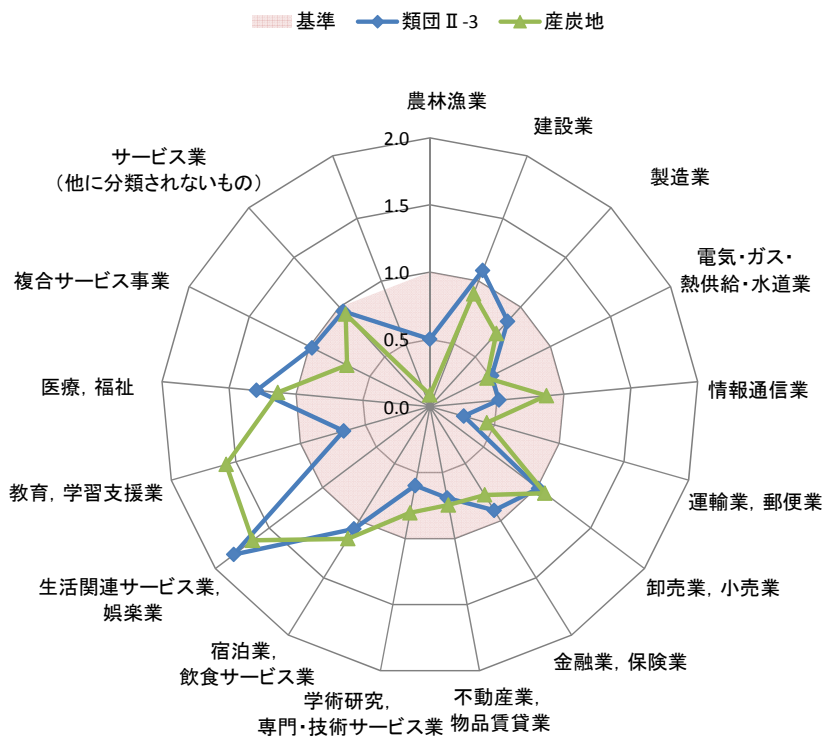


### ■産業別従業者数 類似団体との比較

産業分類別の特化係数を用いて類似団体と産炭地の産業構造を比較してみると、「生活関連サービス業、娯楽業」は類似団体（1.8）、産炭地（1.7）と、ともに特化係数が高く、特徴ある産業となっている。その他、類似団体、産炭地のいずれも特化係数が1を超えているのは「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」となっている。なお、「教育・学習支援」は、類似団体では0.7と1を下回っているが、産炭地では1.6と差が大きい。

荒尾市において、生活関連サービス業、娯楽業が突出している理由としては、雇用吸収力の高いグリーンランドリゾートの立地が影響していると考えられる。また、「医療、福祉」については、荒尾市が全国と比較して、1人当たりの一般診療所や病院病床数、介護施設数などが、全国と比較して多いことが影響していると考えられる。

図表 1-3 産業分類別特化係数 類似団体・産炭地との比較【従業員数】



注) 類似団体は、荒尾市と同区分のⅡ-3で人口が5万人台の28市の平均。産炭地域は九州内の産炭地で人口3~10万人の11市の平均  
資料) 総務省・経済産業省「平成28年度経済センサス活動調査」

## ②荒尾市の稼ぐ力

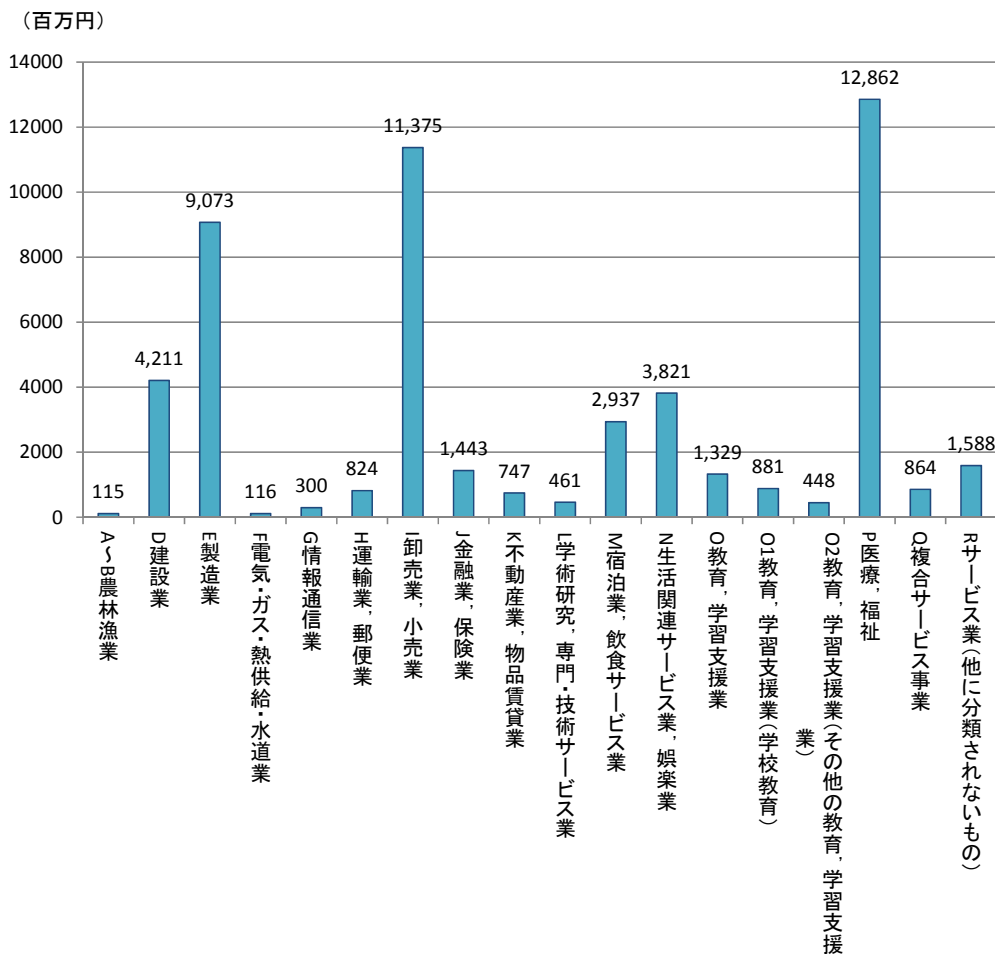
### ■労働生産性と付加価値額

荒尾市の産業別付加価値額をみると、「医療、福祉」が128億6,200万円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が113億7,500万円となっている（図表1-4）。

「地域経済システム（RESAS）」の労働生産性と付加価値の特化係数分析結果から、荒尾市の稼ぐ力をみると、付加価値額は「医療、福祉」、「生活関連サービス、娯楽業」、「宿泊、飲食サービス」、「建設業」の順に高くなっているが、「宿泊、飲食サービス」以外は、労働生産性が1を下回っており、全国よりも労働生産性が低くなっている（図表1-5）。

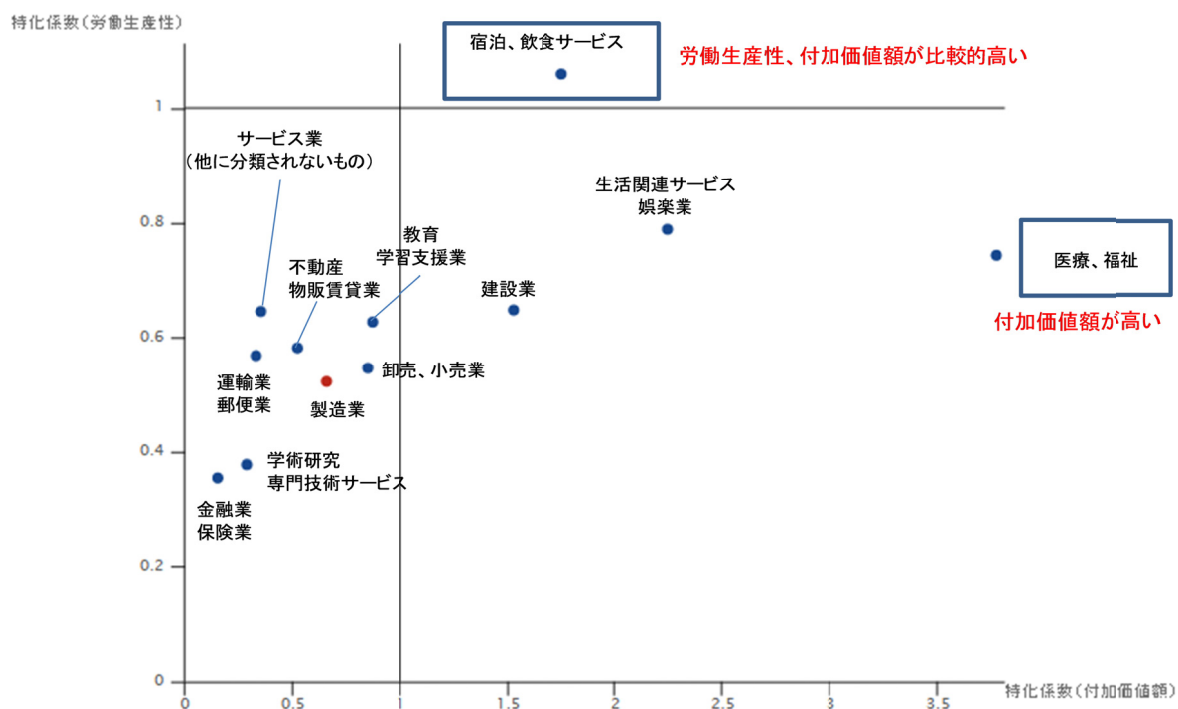
荒尾市の稼ぐ力を強化していくためには、特に「医療、福祉」、「生活関連サービス、娯楽業」、「建設業」の労働生産性の向上や、「宿泊、飲食サービス」のさらなる付加価値額向上が求められる。

図表1-4 荒尾市の産業別付加価値額（2015年）



資料) 総務省・経済産業省「平成28年度経済センサス活動調査」

図表 1-5 荒尾市の稼ぐ力（労働生産性×付加価値額）（2012年）



注 1) 総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」再加工

注 2) 特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を 1 としたときの、ある地域の当該産業の数値。労働生産性＝付加価値額（企業単位）÷従業員数（企業単位）

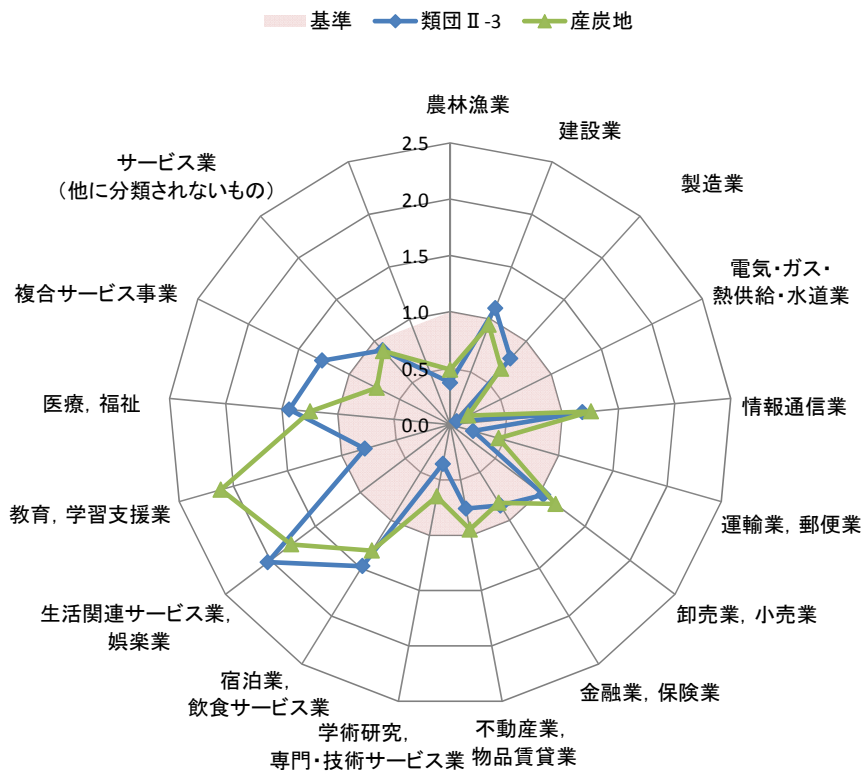
資料) 内閣府「地域経済システム（RESAS）」

## ■産業別付加価値額 類似団体との比較

産業分類別の特化係数を用いて類似団体と産炭地の付加価値額を比較してみると、「生活関連サービス業、娯楽業」は類似団体（2.0）、産炭地（1.8）と、従業員数と同様に特化係数が高く、特徴ある産業となっている。その他、類似団体、産炭地のいずれも特化係数が1を超えているのは「情報通信業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」となっている。なお、「教育・学習支援」は、類似団体では0.8と1を回っているが、産炭地では2.1と差が大きい。

荒尾市の、「生活関連サービス業、娯楽業」や「宿泊業、飲食サービス業」の特化係数が高い理由としては、従業員数と同様にグリーンランドリゾートの立地が影響していると考えられる。また、「医療、福祉」については、全国と比較して、1人当たりの一般診療所や病院病床数、介護施設数などが、全国と比較して多いことが影響していると考えられる。

図表 1-6 産業分類別特化係数 類似団体・産炭地との比較【付加価値額】（2015年）



注) 類似団体は、荒尾市と同区分のⅡ-3で人口が5万人台の28市の平均。産炭地域は九州内の産炭地で人口3~10万人の11市の平均

資料) 総務省・経済産業省「平成28年度経済センサス活動調査」

## ■産業部門別移輸入率と移輸出率

移輸出率は、各産業部門の生産額のうち、市外の需要に向けて販売された額の割合で、移輸入率は、各産業部門の市内需要（中間＋市内最終需要）のうち、どれだけの割合が市外の生産によって賄われたかを示すものである。前者は市外から稼ぐ力を、後者は市外へ所得がどれだけ流出しているかを示す。

荒尾市の産業平均で移輸出率 28.9%、移輸入率 57.7%と移輸入率の方が2倍程度多い。一般的に移輸出、移輸入ともに製造業が高く、域内の需要に寄って立つサービス業が低い傾向にあるが、荒尾市は、サービス産業の中でも対個人サービスの移輸出率が際だって高い（図表 1-7）。

さらに、移輸入率が低く、移輸出率が高い「稼ぐ力」がある産業をみるために、移輸入率を横軸に、移輸出率縦軸にプロットしてみると、第IV象限に属する外貨を稼ぐ「移輸出指向型」に属するのが対個人サービスのみとなっているのが、荒尾市の産業構造上の課題であるといえる（図表 1-8）。

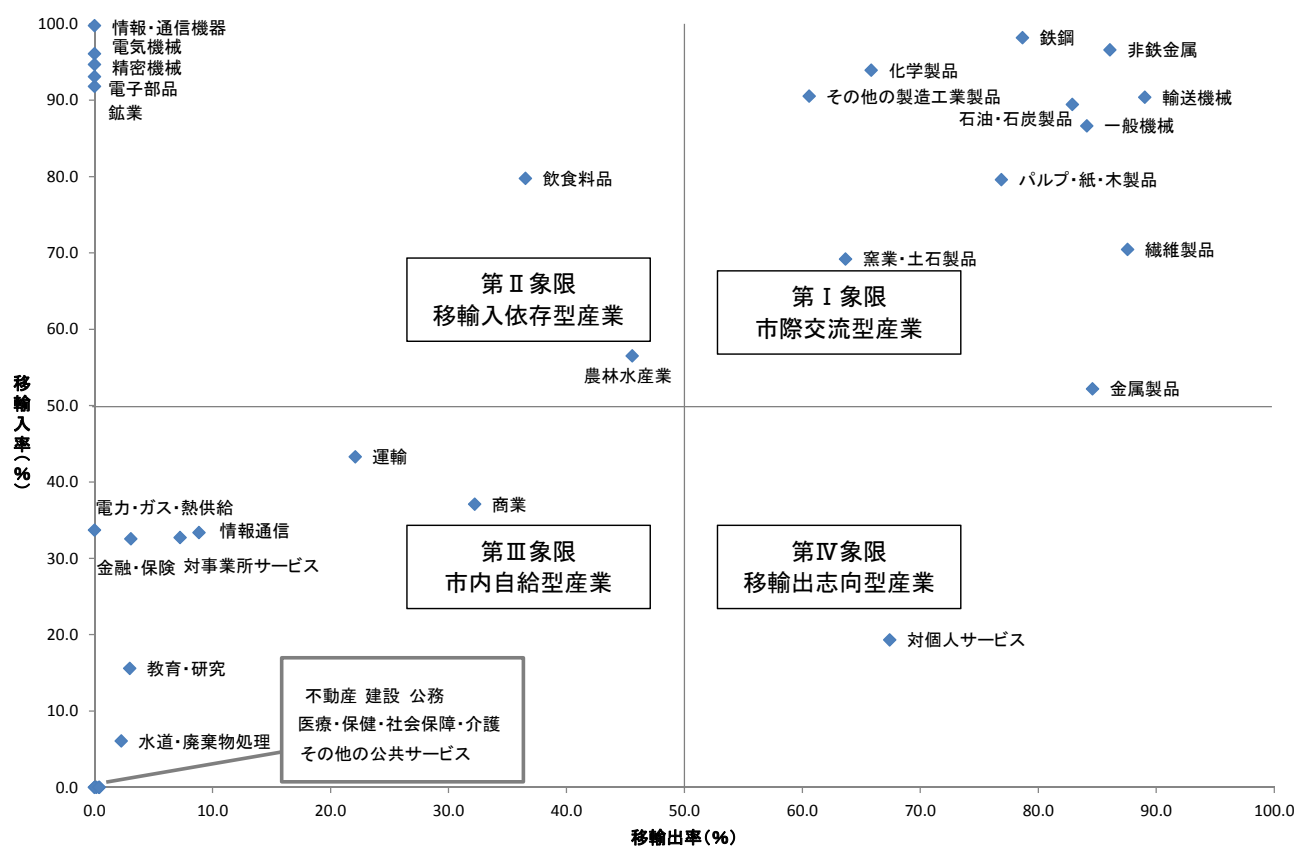
荒尾市の「稼ぐ力」を上げていくためには、雇用量の多い第I象限の「市際交流型産業」の域内自給率を高めたり、第III象限の「市内自給型産業」の市外への販売率を高めることが重要になる。

図表 1-7 荒尾市産業別 移輸出・移輸入額、移輸出・移輸入率

産業	移輸出額	移輸入額	(移輸出額-移輸入額)	(百万円、%)	
				移輸出率	移輸入率
対個人サービス	21,288	2462.8	18,826	67.4	19.3
金属製品	4,350	863.2	3,486	84.6	52.2
繊維製品	4,081	1379.8	2,701	87.6	70.4
医療・保健・社会保障・介護	137	0.0	137	0.4	0.0
不動産	38	0.0	38	0.2	0.0
その他の公共サービス	6	0.0	6	0.4	0.0
建設	0	0.0	0	0.0	0.0
公務	0	0.0	0	0.0	0.0
水道・廃棄物処理	38	107.0	▲ 69	2.3	6.1
窯業・土石製品	469	601.2	▲ 132	63.7	69.2
電子部品	0	220.8	▲ 221	0.0	93.1
パルプ・紙・木製品	1,373	1608.1	▲ 236	76.9	79.6
鉱業	0	465.3	▲ 465	0.0	91.8
輸送機械	3,087	3575.8	▲ 489	89.0	90.4
非鉄金属	182	832.5	▲ 650	86.1	96.6
一般機械	3,546	4334.8	▲ 789	84.1	86.6
農林水産業	1,599	2479.4	▲ 881	45.6	56.5
石油・石炭製品	1,418	2476.7	▲ 1,058	82.9	89.4
精密機械	0	1128.5	▲ 1,129	0.0	94.7
商業	4,851	6011.8	▲ 1,161	32.2	37.1
情報・通信機器	0	1388.0	▲ 1,388	0.0	99.8
電気機械	0	1636.1	▲ 1,636	0.0	96.1
鉄鋼	124	1816.5	▲ 1,693	78.7	98.2
金融・保険	120	1830.0	▲ 1,710	3.1	32.6
その他の製造工業製品	24	3612.5	▲ 3,589	60.6	90.5
教育・研究	89	3684.7	▲ 3,596	3.0	15.6
情報通信	495	4207.4	▲ 3,713	8.9	33.4
電力・ガス・熱供給	0	4151.5	▲ 4,152	0.0	33.7
対事業所サービス	417	4873.3	▲ 4,456	7.3	32.7
運輸	1,031	5799.8	▲ 4,769	22.1	43.3
化学製品	792	6355.7	▲ 5,564	65.8	93.9
飲食料品	1,040	7122.4	▲ 6,082	36.5	79.8

資料) 地方経済総合研究所「荒尾市産業関連表（ノンサーベイ）」

図表 1-8 荒尾市産業部門別移輸出率と移輸入率

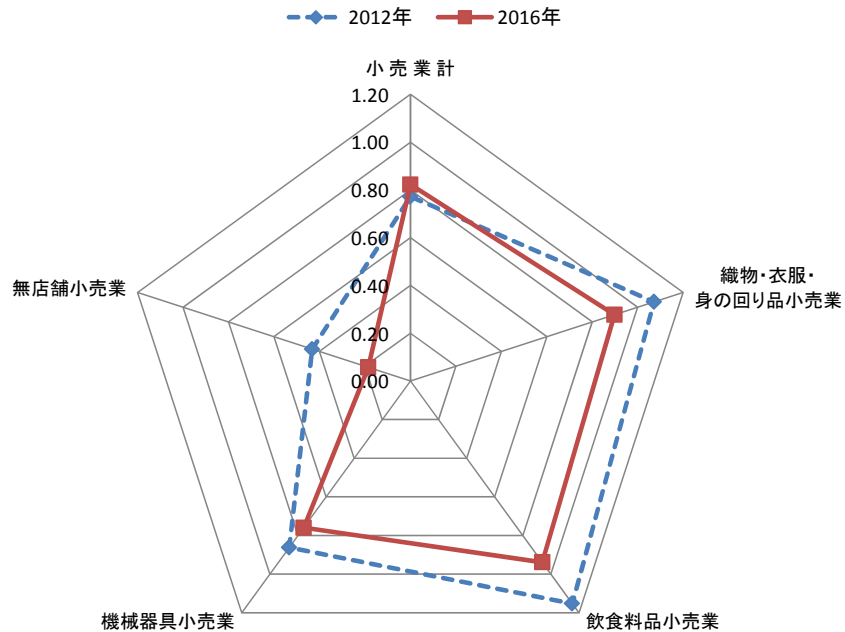


資料) 地方経済総合研究所「荒尾市産業連関表 (ノンサーベイ)」より作成

## ■小売業吸引力指数

「卸売業、小売業」は、従業員数、付加価値額ともに割合が高い産業だが、県内の小売業吸引力指数（2016年）は1を下回っており、市内の需要が市外に流出していることを示している。荒尾市の稼ぐ力を高めるためには、市外に流出している購買需要をできる限り市内に戻していくことが重要となる。

図表 1-9 小売業吸引力指数



注 1) 小売業吸引力指数 = (荒尾市年間販売額 / 熊本県年間販売額) / (荒尾市人口 / 熊本県人口)

注 2) 秘匿データがなく比較可能な業種のみ掲載している

資料) 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

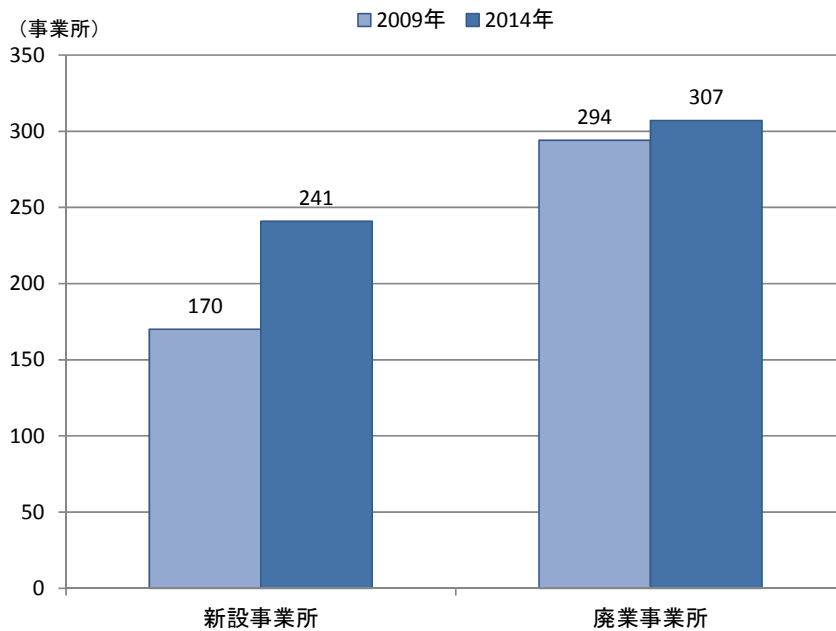
### ③新設事業所数・廃業事業所数の推移

市内企業の新陳代謝や経済の活性状況を示す新設事業数・廃業事業所数の推移をみると、いずれも増加傾向にある。新設事業所数の伸びの方が大きいものの、依然として廃業事業所数の方が多い（図表 1-10）。

産業別の新設・廃業数（2014年）をみると、「卸売業、小売業」が新設 66 事業所、廃業 120 事業所と新設・廃業ともに最も多くなっているが、廃業数の方が倍近く上回っている。一方、次に新設事業所が多い「医療、福祉」は、新設 51 事業所、廃業 33 事業所と新設が 18 事業所上回っている。さらに、「医療、福祉」は 2009 年（10 事業所）と比較して新設が 41 事業所も増加しており、それに伴って雇用吸収力が高まっている（図表 1-11）。

近年、後継者や人材不足により優良企業の廃業が問題視されている。荒尾市でも廃業数が増加傾向にあるため、スムーズな事業承継に向けた支援を行う必要がある。

図表 1-10 荒尾市の新設事業所数、廃業事業所数



資料) 総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」



図表 1-11 産業分類別 荒尾市の新設事業所数、廃業事業所数

産業分類	2014年			2009年			2009年-14年差				
	総数	新設事業所	廃業事業所	新設-廃業差	総数	新設事業所	廃業事業所	新設-廃業差	総数	新設事業所	廃業事業所
A~R 全産業(S公務を除く)	1,733	241	307	▲ 66	1,933	170	294	▲ 124	▲ 200	71	13
I 卸売業,小売業	479	66	120	▲ 54	588	52	97	▲ 45	▲ 109	14	23
P 医療,福祉	182	51	33	18	167	10	14	▲ 4	15	41	19
N 生活関連サービス業,娯楽業	248	30	33	▲ 3	281	22	33	▲ 11	▲ 33	8	0
M 宿泊業,飲食サービス業	193	26	45	▲ 19	227	39	40	▲ 1	▲ 34	▲ 13	5
R サービス業(他に分類されないもの)	125	16	11	5	124	4	8	▲ 4	1	12	3
D 建設業	166	11	22	▲ 11	193	6	30	▲ 24	▲ 27	5	▲ 8
L 学術研究,専門・技術サービス業	45	10	3	7	37	5	12	▲ 7	8	5	▲ 9
O 教育,学習支援業	56	8	7	1	59	5	8	▲ 3	▲ 3	3	▲ 1
K 不動産業,物品賃貸業	69	7	6	1	73	8	11	▲ 3	▲ 4	▲ 1	▲ 5
E 製造業	93	6	12	▲ 6	92	5	18	▲ 13	1	1	▲ 6
H 運輸業,郵便業	25	4	5	▲ 1	29	2	4	▲ 2	▲ 4	2	1
J 金融業,保険業	22	3	7	▲ 4	27	1	5	▲ 4	▲ 5	2	2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	1	1	2	***	***	-	2	-	-
A 農業,林業	6	1	***	-	4	1	***	-	2	0	-
B 漁業	1	***	***	-	1	***	***	-	0	-	-
C 鉱業,採石業,砂利採取業	***	***	***	-	***	***	***	-	-	-	-
G 情報通信業	3	***	2	-	13	1	2	▲ 1	▲ 10	-	0
Q 複合サービス事業	16	***	***	-	16	9	12	▲ 3	0	-	-

資料) 総務部・経済産業部「経済センサス基調調査」

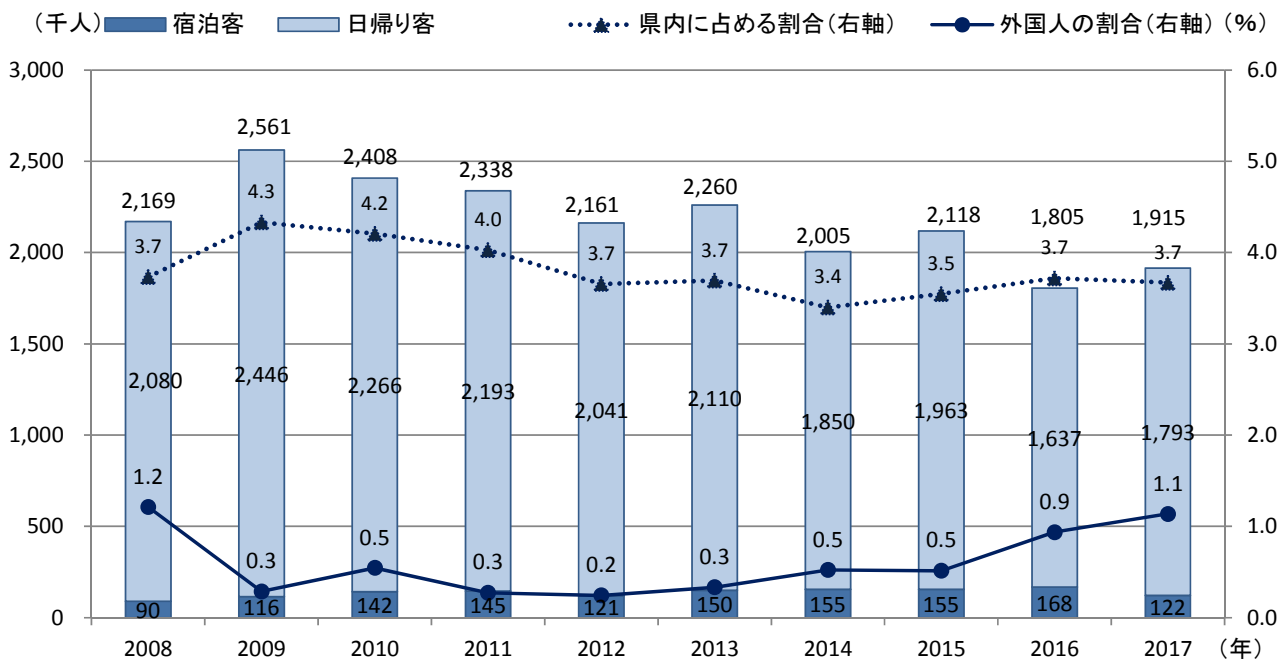
#### ④荒尾市の観光客数

荒尾市の観光客数は、2008～15年までは200万人を超えていたが、熊本地震の影響もあり、2016年、2017年は200万人を下回っている（図表1-12）。荒尾市の観光客は、日帰りが9割を超えており、宿泊客が少ないという課題がある。

また、くまもとのイメージ調査<sup>1</sup>による荒尾市内の観光施設の状況をみると、その場所を知っているかどうかという「認知度」は、グリーンランドが43.0%、万田坑が10.1%で、実際に行ったことがあるかどうかという「経験度」については、グリーンランドが31.4%、万田坑が2.3%といずれも万田坑の割合が低い。グリーンランドの認知度は、熊本城、水前寺公園、阿蘇ファームランドに続く4位となっており、集客施設としてのポテンシャルが高いことが分かる（図表1-13）。なお、訪れてみたいかどうかという「意向度」については、グリーンランドが全体で15.9%の5位、リピート意欲で46.5%の13位となっているおり、認知度、経験度と比較して順位が下がっている（図表1-14）。

また、外国人観光客が近年増加している理由の1つとして、図表1-15に示すようにグリーンランドリゾートの訪問が多いことが考えられる。

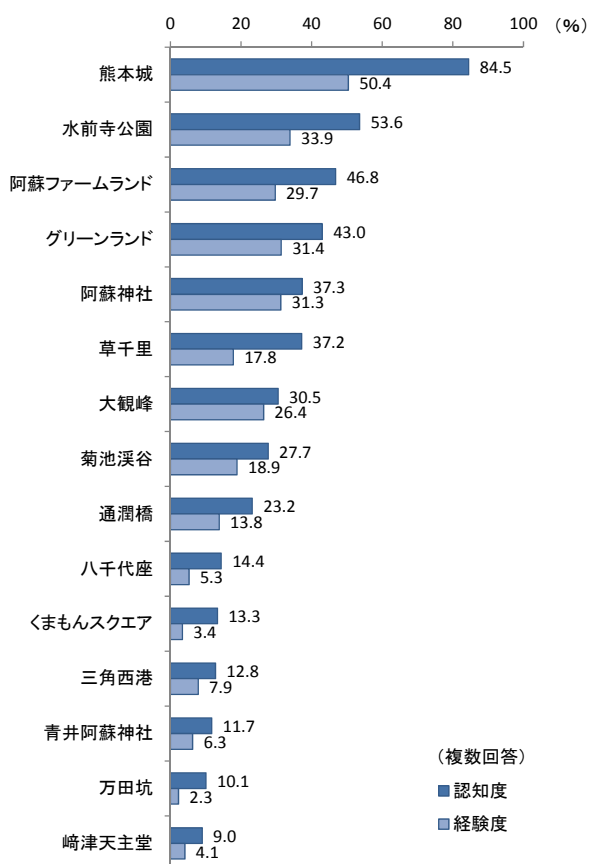
図表1-12 荒尾市観光客数の推移



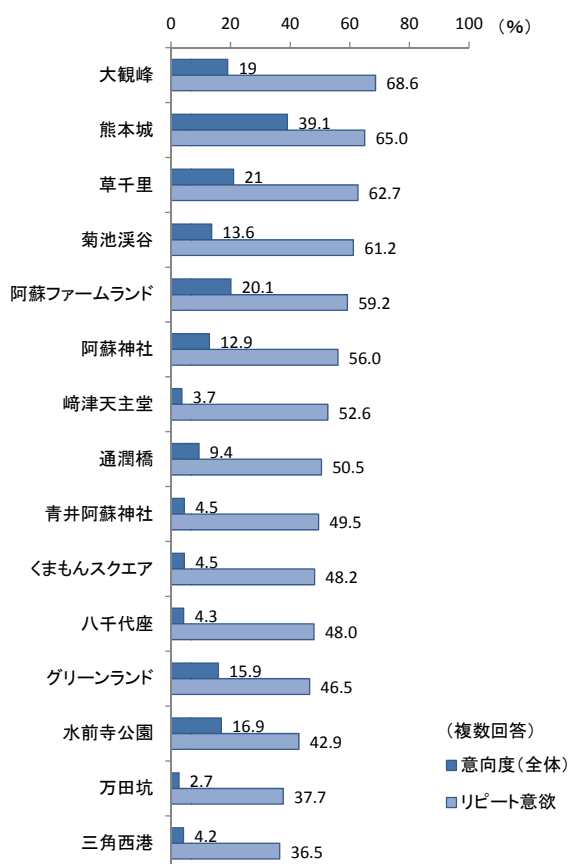
資料) 荒尾市、熊本県「熊本県観光統計」

<sup>1</sup>【アンケート調査の概要】1. 調査時期：2016年7月8日（金）～13日（水）、2. 調査対象：以下の4地域居住の20歳以上の男女、九州（熊本県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県）、関東圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）、中京圏（愛知県、岐阜県）、関西圏（京都府、大阪府、兵庫県）、3. 調査方法：調査会社登録モニターへのネット調査（調査会社：㈱マクロミル）、4. 有効回答：3,320人

図表 1-13 熊本県の観光施設の認知度・経験度

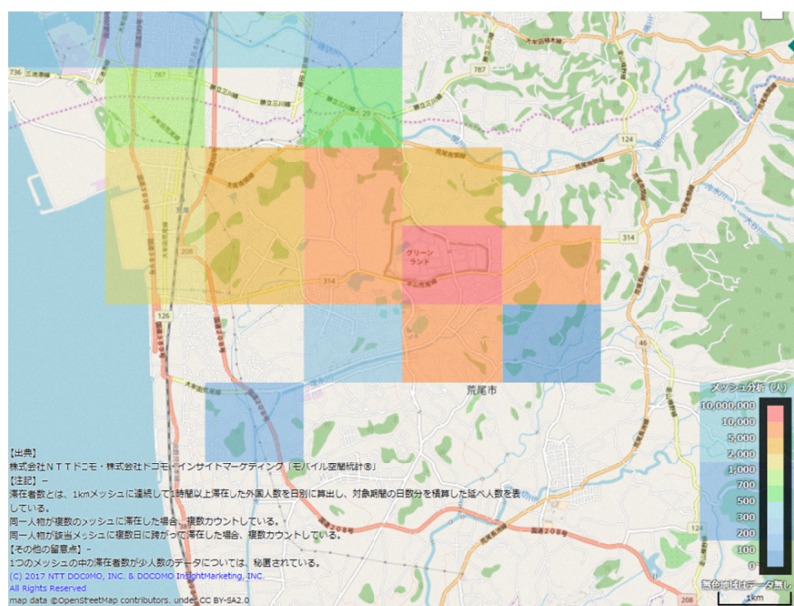


図表 1-14 熊本県の観光施設の意向度



注) 認知度：その「食」、「温泉」、「観光施設」を知っているか、経験度：その「温泉」、「観光施設」へ行ったことがあるか、意向度：その「温泉」、「観光施設」へ（また）行ってみたいか  
資料) 地方経済総合研究所「くまもとのイメージ調査 2016」

図表 1-15 荒尾市付近での外国人訪問メッシュ



資料) 内閣府「地域経済システム (RESAS)」

### ⑤荒尾市の農業

2016年の荒尾市の農業産出額は21億6,000万円で、果実が7億7,000万円と最も多く、次いで家畜が7億1,000万円、米が3億9,000万円となっている（図表1-16）。

2015年の荒尾市の農業経営体数は425経営体で、2010年から117経営体減少している。そのうち法人化しているのは6経営体のみとなっており、類似団体平均と比較しても割合が低くなっている（図表1-17）。また、専業農家は203経営体で、2010年から28経営体減少、第1種兼業農家（農業が主）は56経営体で、2010年から43経営体減少、第2種兼業農家（農業が副）は155経営体で、2010年から50経営体減少した。荒尾市は類似団体と比較すると、専業農家の割合が高いのが特徴である（図表1-18）。

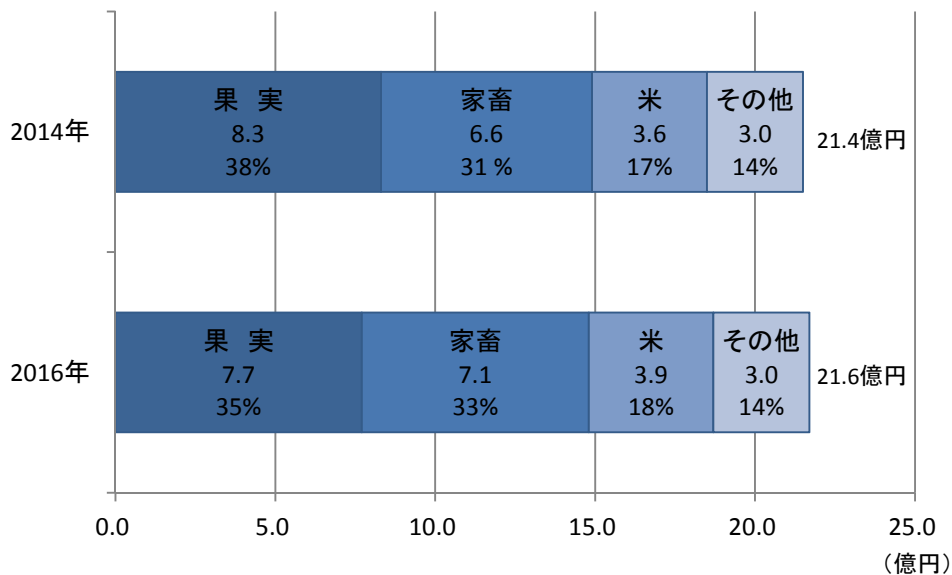
経営耕地面積規模別経営体数（2015年）は、「1ha未満」が237経営体（55.8%）と最も多く、次いで「1～2ha」が95経営体（22.4%）と、経営面積が小規模な経営体が約8割を占めている（図表1-19）。

農産物販売金額規模別経営体数（2015年）は、「100万円未満」が183経営体（43.1%）と最も多く、次いで「100～300万円」が84経営体（19.8%）となっている。一方、1,000万円を超えるのは38経営体（8.9%）と1割に満たない（図表1-20）。

荒尾市の農業の特徴としては、耕地面積が小規模で農業販売額が少ない農家が多く、小規模農家の経営体の減少幅が大きい。今後もこの傾向は続くと考えられる。

2015年の耕作放棄地面積は328haと2010年から6haと若干増加した。耕作放棄地の約6割が非農家の所有農地となっており、2010年から2015年の増加分は全て非農家の所有農地となっている（図表1-21）。

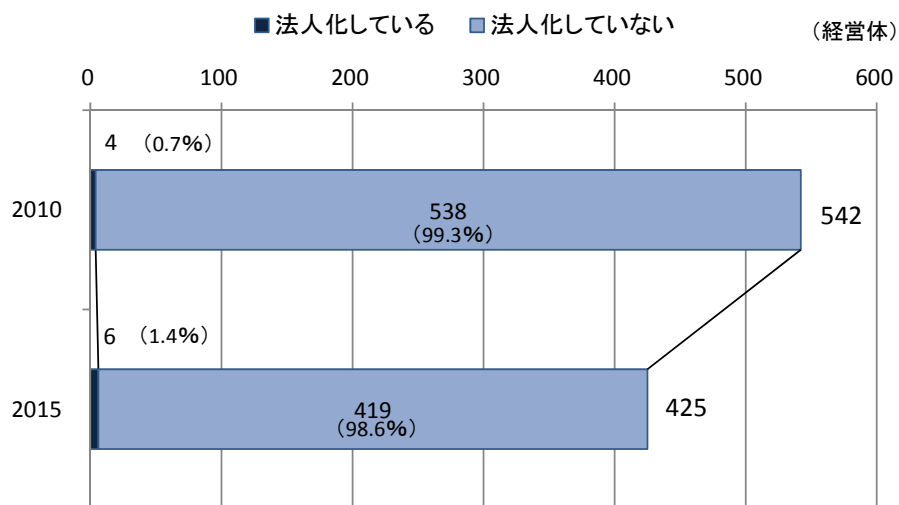
図表1-16 農業産出額（2014年、2016年）



資料) 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

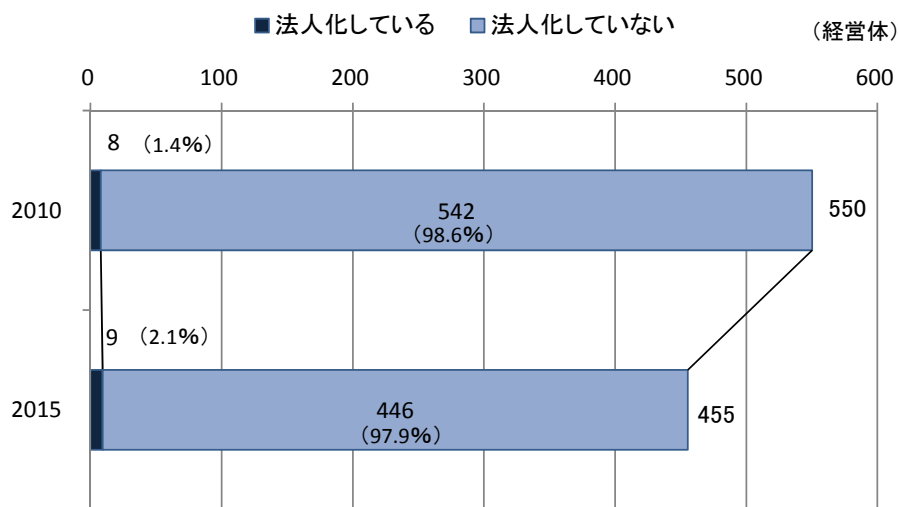
図表 1-17 組織形態別経営体数

【荒尾市】



資料) 農林水産省「農林業センサス」

【類似団体平均】

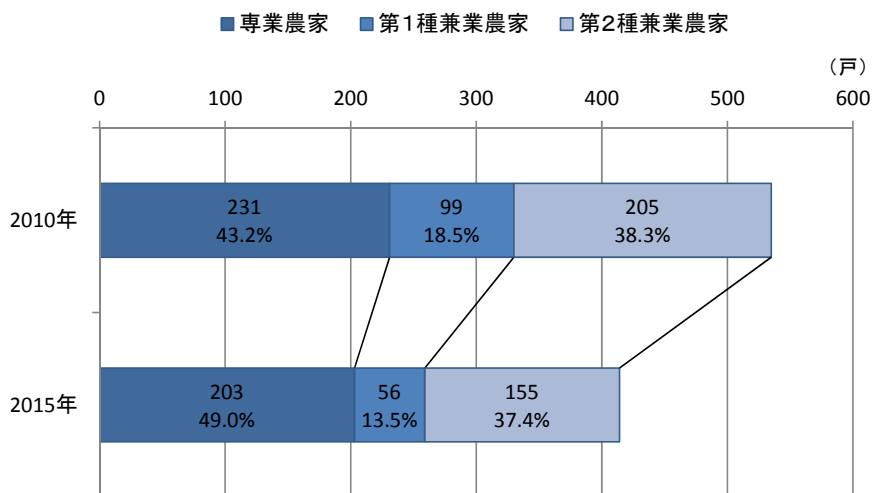


注) 地方公共団体・財産区除く

資料) 農林水産省「農林業センサス」

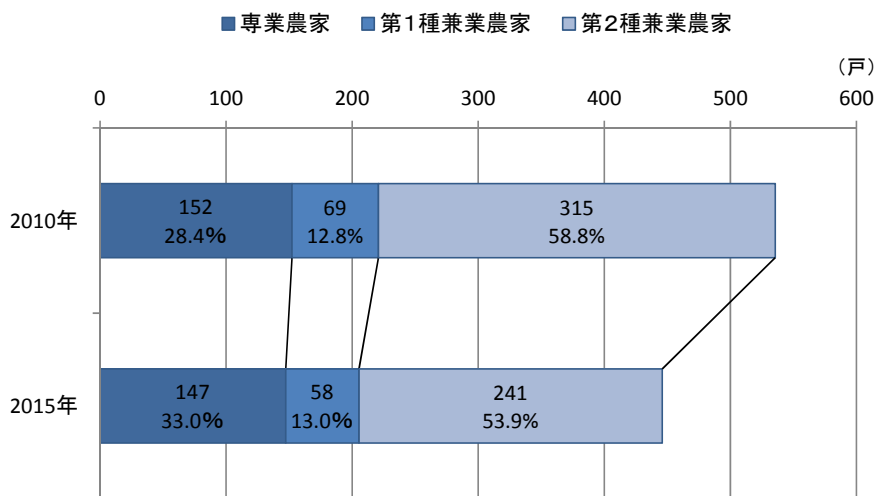
図表 1-18 専業・兼業別農家数

【荒尾市】



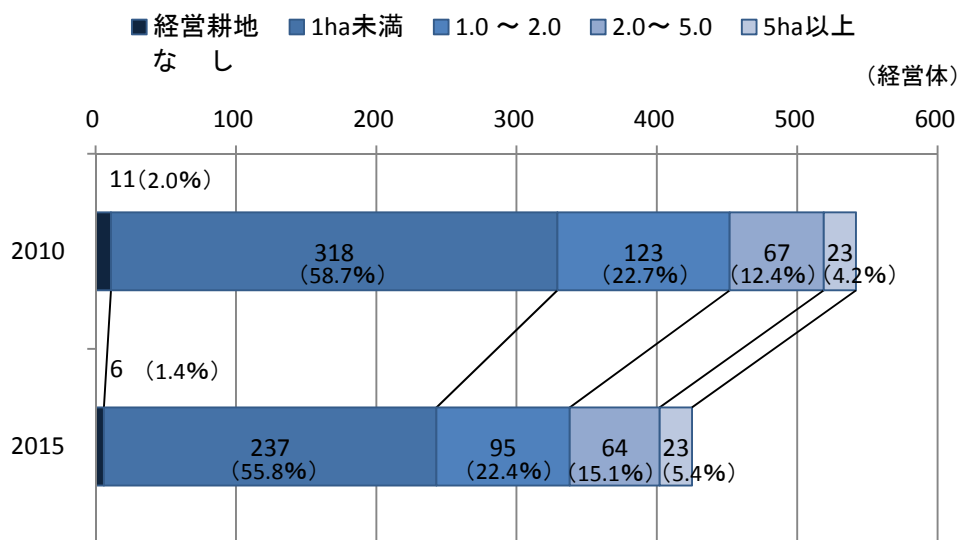
資料) 農林水産省「農林業センサス」

【類似団体平均】



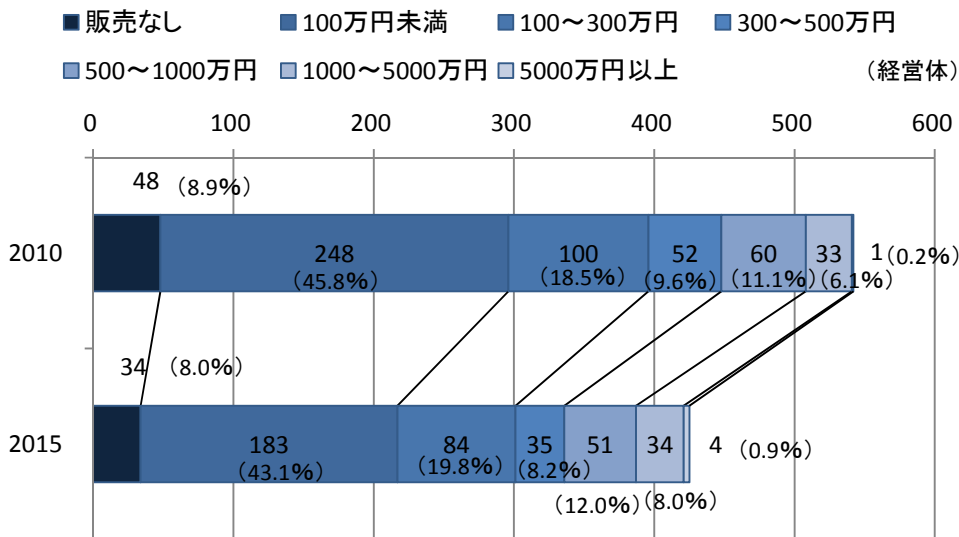
資料) 農林水産省「農林業センサス」

図表 1-19 経営耕地面積規模別経営体数



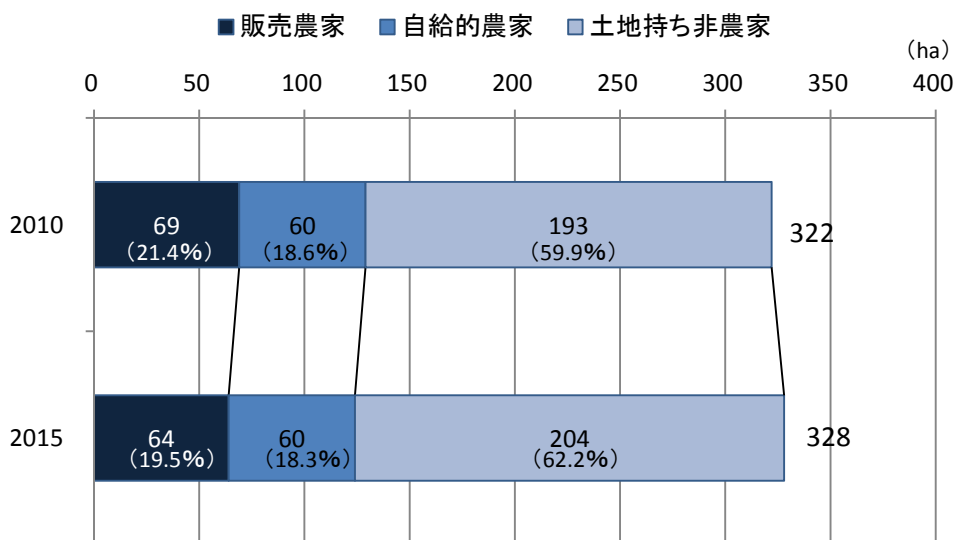
資料) 農林水産省「農林業センサス」

図表 1-20 農産物販売金額規模別経営体数



資料) 農林水産省「農林業センサス」

図表 1-21 耕作放棄地面積



注) 土地持ち非農家：農家以外で耕地及び耕作放棄地を5 a以上所有している世帯  
資料) 農林水産省「農林業センサス」



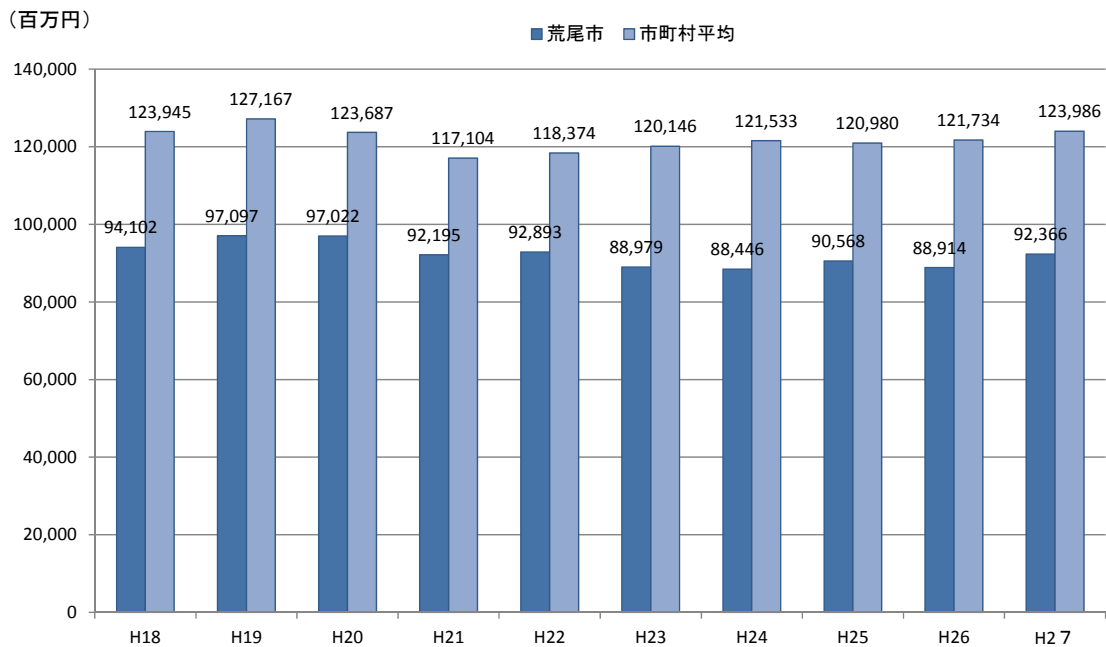
## ⑥市内総生産額・市町村民所得

荒尾市の総生産額（1年間で市内で生み出される価値）は、県内市町村平均の3割程度低い水準にある（図表1-22）。

市町村民所得についても、県内市町村平均の4割程度、一人当たり所得では2割程度低い水準にある（図表1-23）。市内所得の3区分構成比をみると、荒尾市では、企業所得の割合が低く2割を切っている一方、雇用者報酬の割合が約8割となっており、他の類似団体と比較しても、企業所得の割合が低いのが特徴である（図表1-24）。荒尾市において雇用者報酬の割合が高い理由としては、一般的に労働分配率の高い、医療、福祉の割合が高いという産業構造が影響していると考えられる。

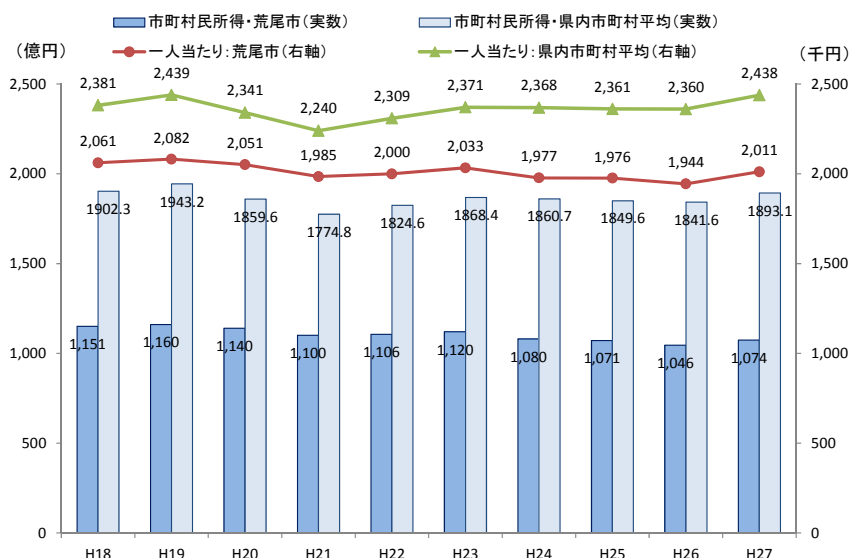
企業所得の割合が少ないと将来を見据えた設備投資が進まず、結果として生産力が停滞し雇用者の所得も増えにくい状態となるほか、税収にも少なからずマイナスの影響が生じる恐れもある。

図表1-22 荒尾市総生産額の推移



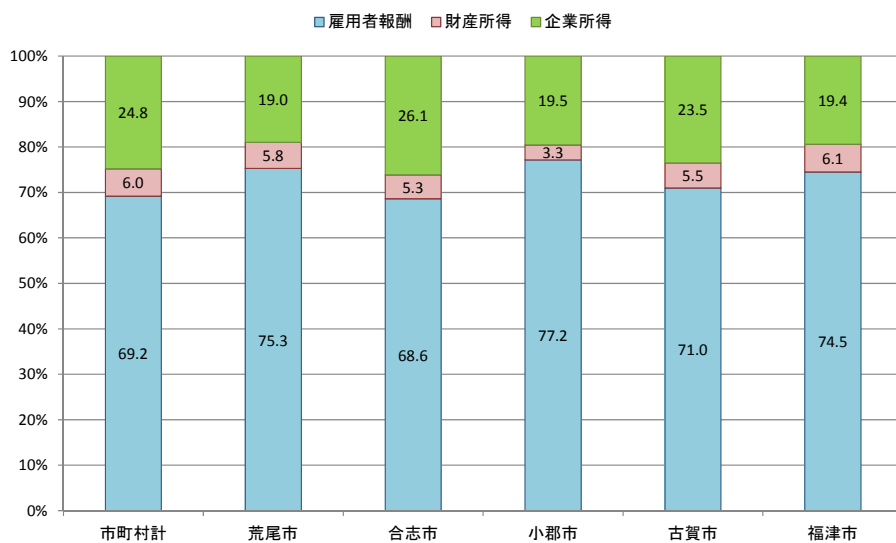
資料) 熊本県「平成27年度市町村民経済計算」

図表 1-23 市町村民所得の推移



資料) 熊本県「市町村民所得H27年度末現在45市町村組み替え版」

図表 1-24 市内所得三区分別構成比(九州内の類似団体比較)



【用語解説】

①雇用者報酬

雇用者とは市町村内に常時居住地を有し、あらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人業主と無給家族従業者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。

②財産所得

財産所得は、ある経済主体が所有する金融関係資産、土地及び著作権・特許権などの無形資産を、他の経済主体に使用させたときにその結果として生じる所得の移転のこと。

③企業所得

営業余剰・混合所得に、受け取った財産所得を加え、支払った財産所得を除いたもの。企業会計における経常利益に近い概念である。なお、「営業余剰」とは、生産における企業の貢献分として分配されるもので、市町村内純生産(要素費用表示)から雇用者報酬を引いた残差として求められ、企業会計の営業利益に相当する。

資料) 熊本県「平成27年度市町村民経済計算」、福岡県「平成27年度市町村民経済計算」

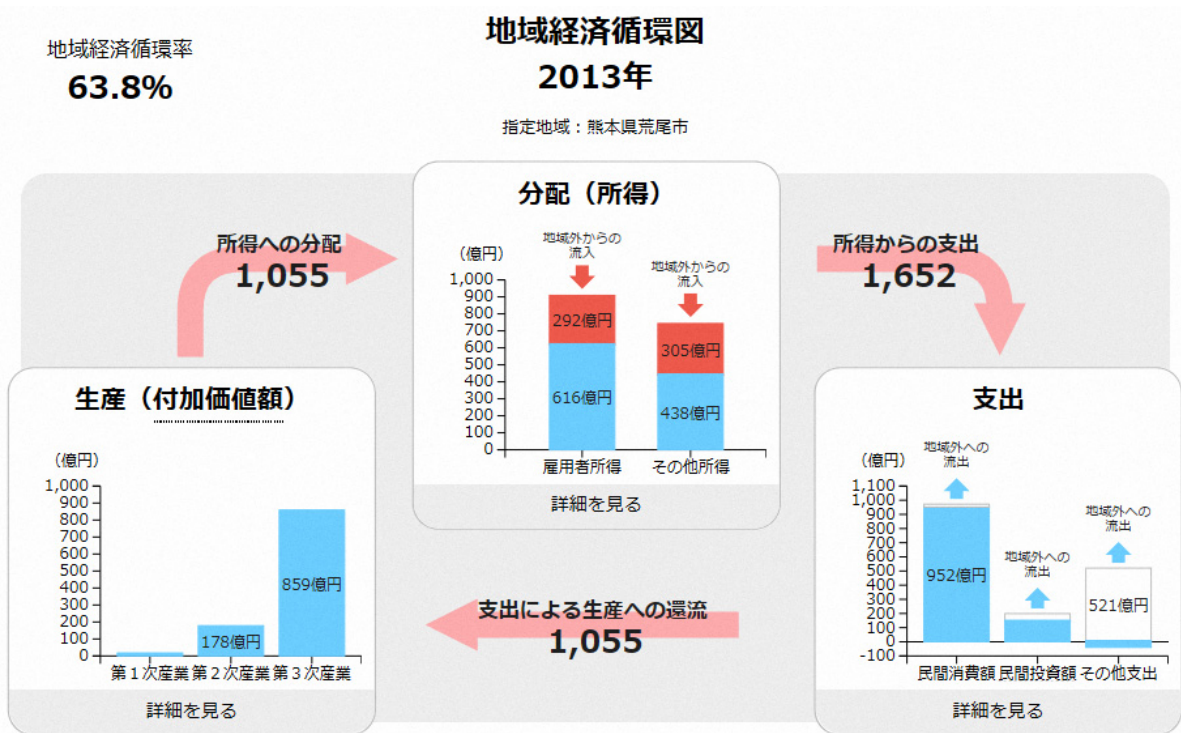
⑦地域経済循環

産業の生産活動によって創出された付加価値は、雇用者所得や企業所得、財産所得などに分配され、その所得によって、市内外に支出される需要となる。そして、その需要を賄うために生産活動が行われる。このような地域の経済循環を模式化したのが図表 1-25 である。

荒尾市では、生産（付加価値額）における第 3 次産業の割合が高い。また、分配（所得）については、他地域からの流入が約 4 割となっている。支出をみると、民間消費については地域外への流出が 0.2%と少ない一方、その他支出については、約 9 割が地域外に流出しているうえに、域内ベースがマイナスになっている。域内ベースがマイナスになっているのは、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が市役所や国の出先機関からの発注額などを上回っているためと考えられる。これは、九州内の類似団体と比較しても、この部分がマイナスになっている自治体はなく、産業構造上、市内需要（中間+市内最終需要）の多くを移輸入に頼っている荒尾市の特徴といえる。

図表 1-25 地域経済循環図（荒尾市、合志市、小郡市、古賀市、福津市）

【荒尾市】



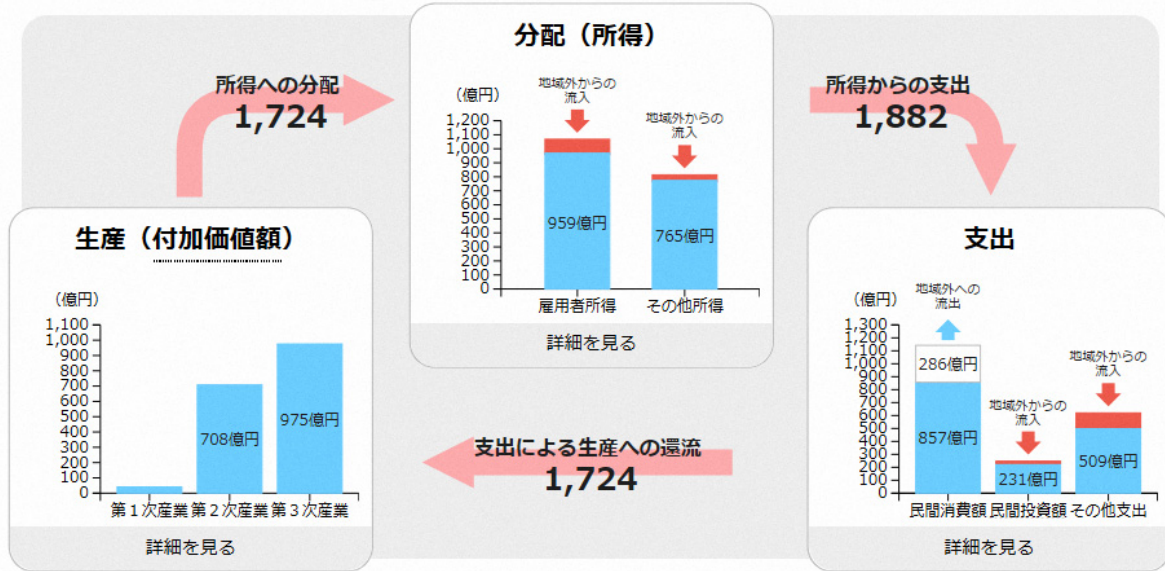
資料) 内閣府「地域経済システム (RESAS)」

【合志市】

地域経済循環率  
91.6%

地域経済循環図  
2013年

指定地域：熊本県合志市



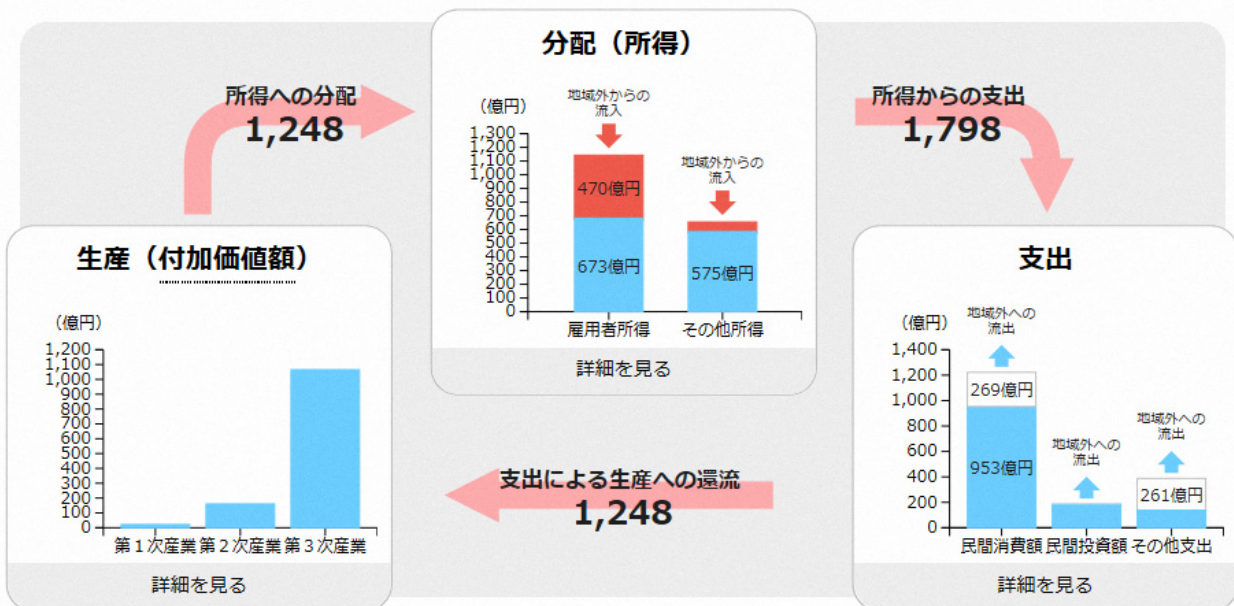
資料) 内閣府「地域経済システム (RESAS)」

【小郡市】

地域経済循環率  
69.4%

地域経済循環図  
2013年

指定地域：福岡県小郡市



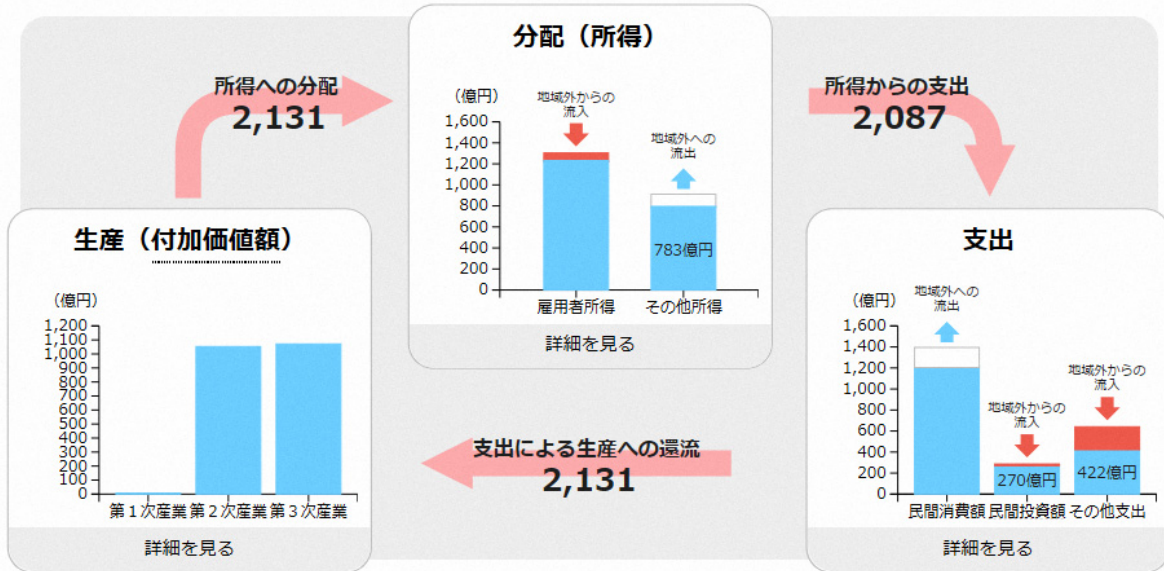
資料) 内閣府「地域経済システム (RESAS)」

【古賀市】

地域経済循環率  
102.1%

地域経済循環図  
2013年

指定地域：福岡県古賀市



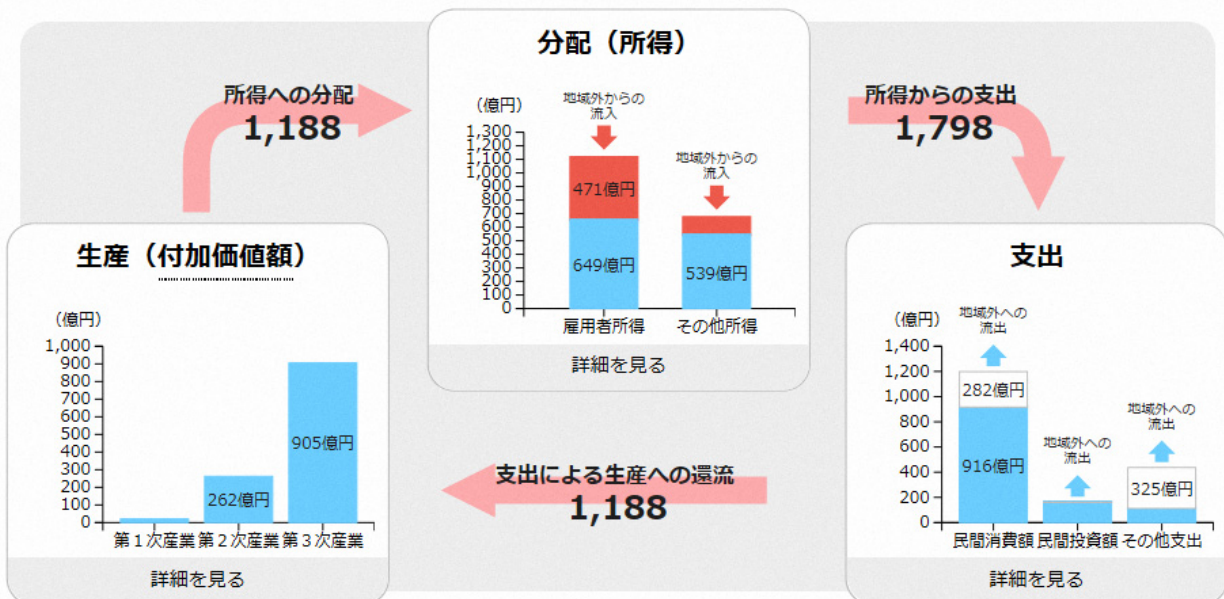
資料) 内閣府「地域経済システム (RESAS)」

【福津市】

地域経済循環率  
66.1%

地域経済循環図  
2013年

指定地域：福岡県福津市



資料) 内閣府「地域経済システム (RESAS)」

【参考】地域経済循環図の各値

(億円)

生産 (付加価値 額)	第1次産 業	第2次産 業	第3次産 業	合計
荒尾市	18	178	859	1,055
合志市	41	708	975	1,724
小郡市	22	161	1,065	1,248
古賀市	7	1,053	1,071	2,131
福津市	21	262	905	1,188

(億円)

分配 (所得)	雇用者所 得	地域内勤 務者ベー ス			域外への 流出	その他の 所得	地域内勤 務者ベー ス		域外への 流出
		地域内か らの流入	域外か らの流入	地域内か らの流入			域外か らの流入		
荒尾市	908	616	292		743	305	438		
合志市	1,067	959	108		814	765	49		
小郡市	1,143	673	470		655	575	80		
古賀市	1,304	1,220	84		912	783		129	
福津市	1,120	649	471		678	539	139		

(億円)

支出	民間消費	地域内 ベース			民間投資 額	地域内 ベース			その他支 出	地域内 ベース		
		地域内 の流出	地域外へ の流出	域外から の流入		地域内 の流出	地域外へ の流出	域外から の流入		地域内 の流出	地域外へ の流出	域外から の流入
荒尾市	954	952	2		199	143	56		481	▲40	521	
合志市	1,143	857	286		247	231		16	621	509		112
小郡市	1,222	953	269		188	168	20		388	127	261	
古賀市	1,395	1,204	191		287	270		17	640	422		218
福津市	1,198	916	282		163	160	3		437	112	325	

資料) 内閣府「地域経済システム (RESAS)」

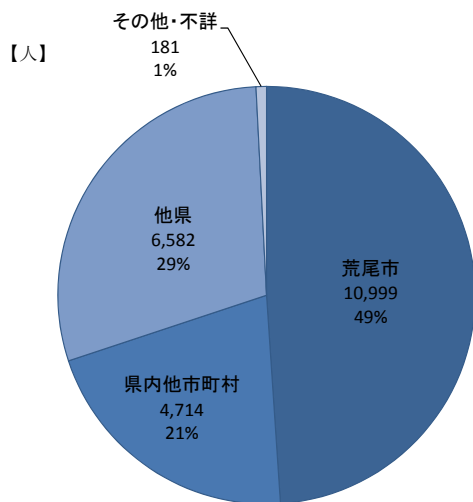
## (2) 雇用

### ①通勤の状況

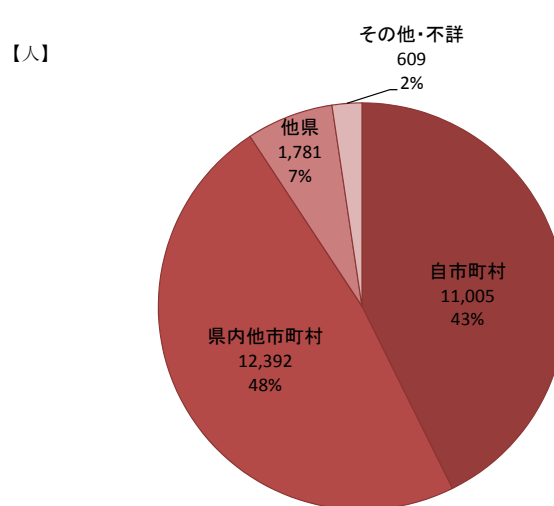
荒尾市に住居する就業者の約半数は市外に通勤している状況であるが、類似団体平均と比較すると、若干、自市町村への通勤割合が高い（図表 1-26）。

図表 1-26 市内在住者の通勤先（2015 年）

#### 【荒尾市】



#### 【類似団体平均】



資料) 総務省「国勢調査」

## ②就業の状況

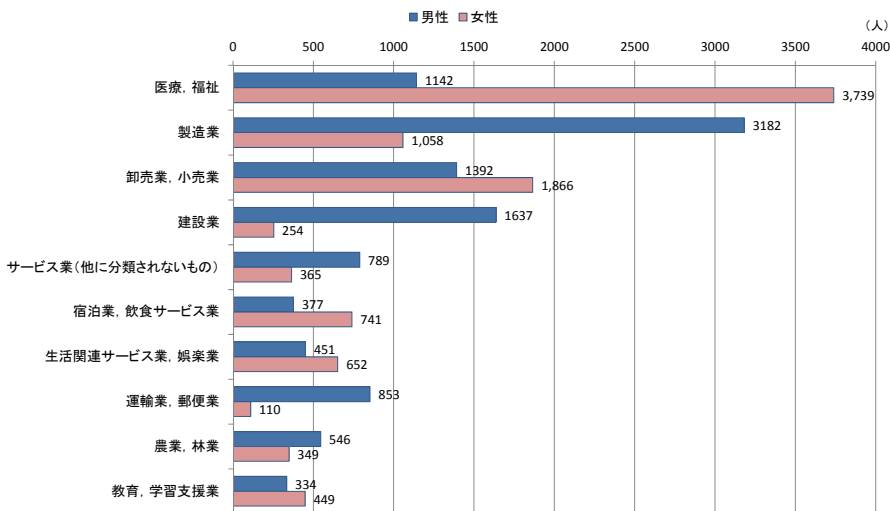
男女別に産業人口をみると、男性では、「製造業」が3,182人と最も多く、次いで「建設業」が1,637人、「卸売業、小売業」が1,392人となっている。女性では、「医療、福祉」が3,739人と圧倒的に多く、次いで「卸売業、小売業」が1,866人、「製造業」が1,058人となっている（図表1-27）。

また、各産業の男女比率をみると、男性では「運輸業・郵便業」（88.6%）、「建設業」（86.6%）、「製造業」（75.0%）が高くなっており、女性では「医療、福祉」が76.6%、「宿泊業・飲食サービス業」が66.3%、「生活関連サービス業・娯楽業」が59.1%となっている（図表1-27）。「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」など、労働集約型の産業で女性比率が高くなっている。

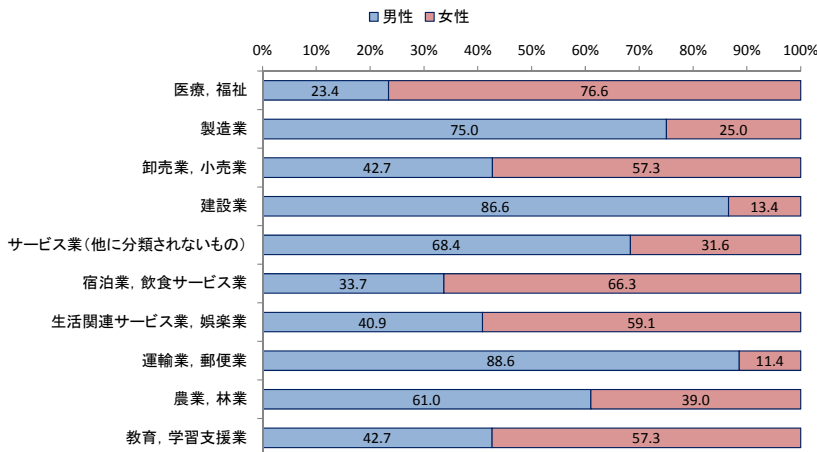
15～29歳の若年層の就業比率についてみると、男性は「宿泊業・飲食サービス業務」が23.9%と最も高く、次いで「製造業」15.7%、「医療、福祉」15.6%となっている。女性は、「生活関連サービス・娯楽業」が17.8%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」が15.4%となっている。一方、70歳以上の高齢層については、「農業、林業」での割合が高くなっている（図表1-28）。

図表1-27 男女別産業人口

【実数】



【割合】

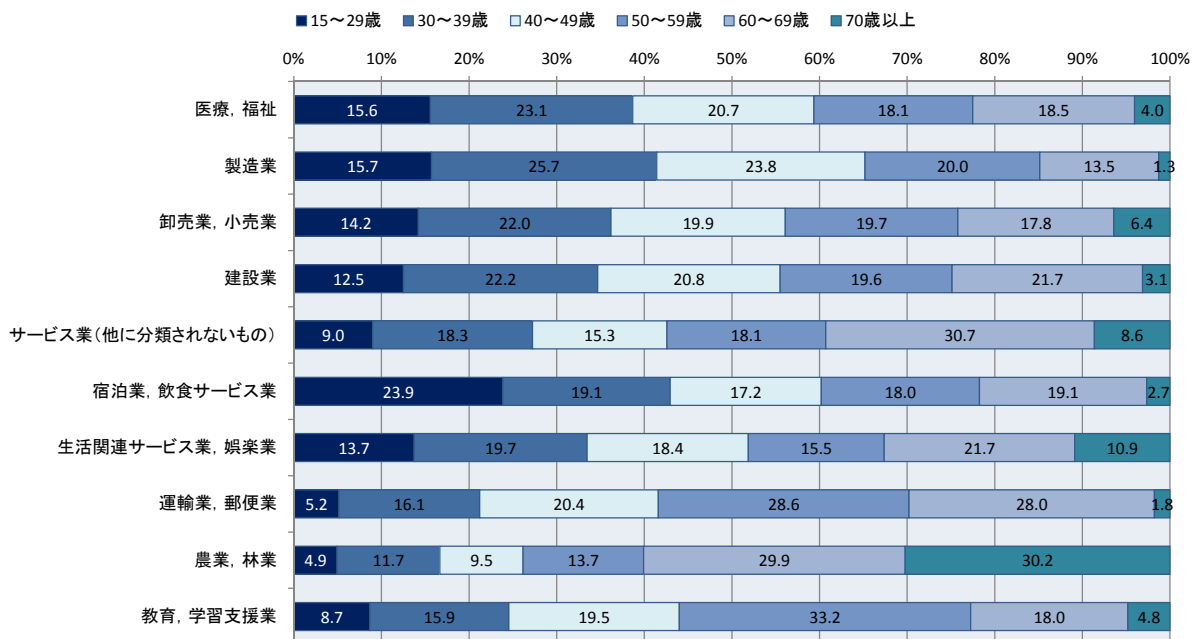


資料) 総務省統計局「国勢調査」



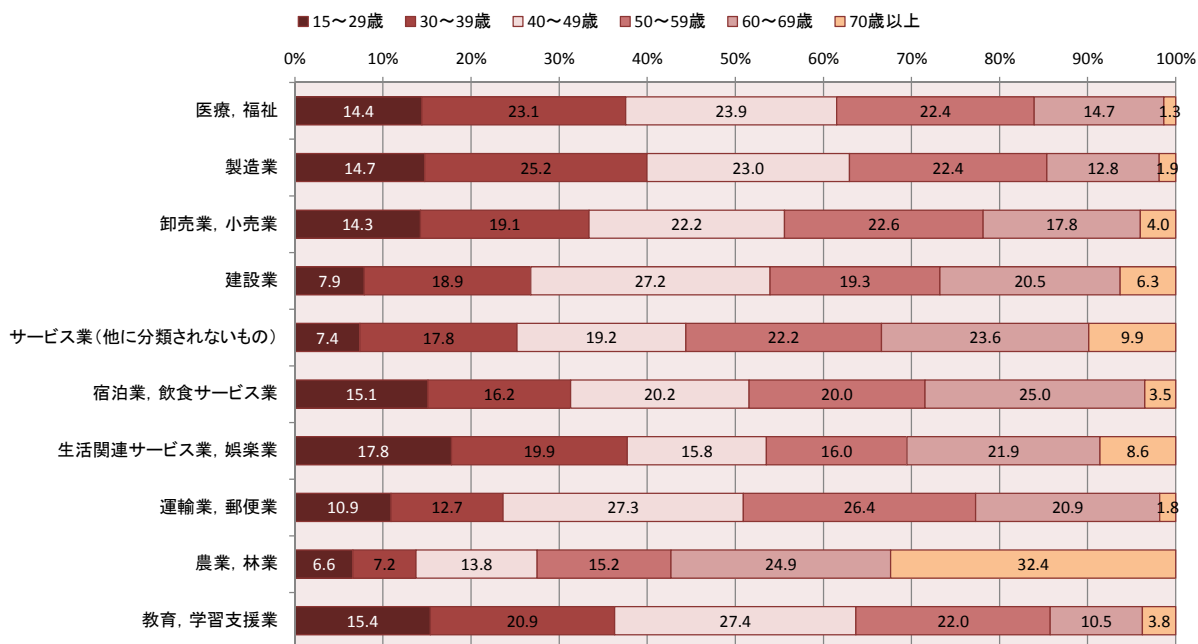
図表 1-28 年齢階級別産業人口

【男性】



資料) 総務省統計局「国勢調査」

【女性】



資料) 総務省統計局「国勢調査」

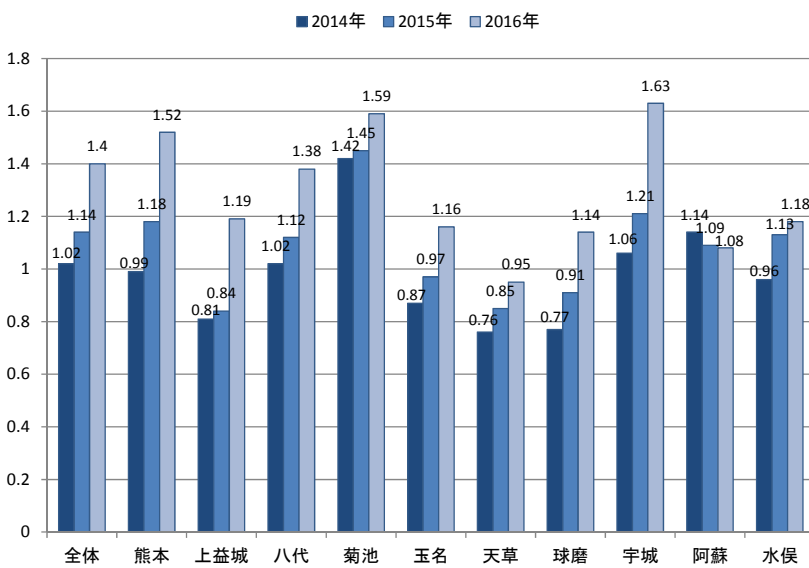
### ③求人・求職の状況

#### ■玉名職業安定所管内の求人・求職の状況

玉名職業安定所管内の有効求人倍率は年々増加傾向にあるが、所管別で見ると、県内で4番目に低い水準となっている（図表1-29）。一方、充足率は年々減少傾向にあり、2016年は23.6%となっている（図表1-30）。県内での水準は高くないものの、求人数は増えるなか、充足率は減少傾向にあることから人手不足の傾向が強まっている。

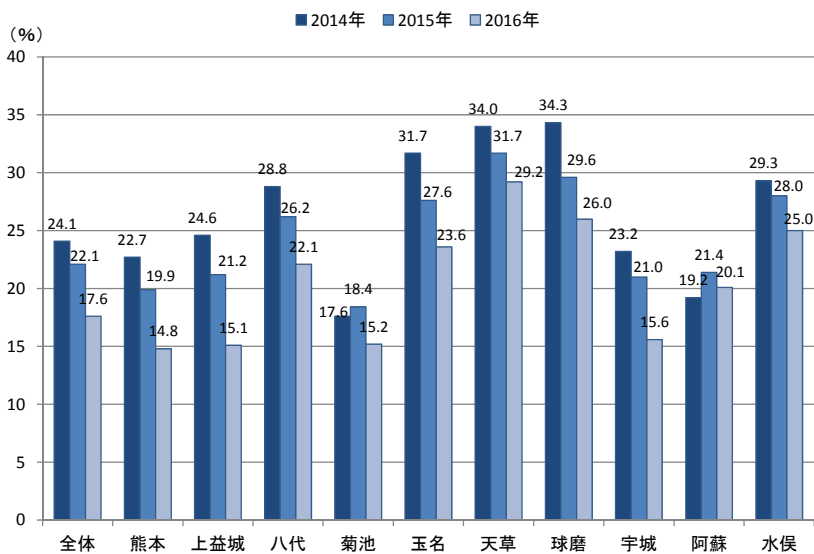
また、玉名地域は、県境に位置していることから、県外就職率が2割を超え、他地域と比較しても圧倒的に高い水準となっている（図表1-31）。

図表1-29 熊本県 公共職業安定所管内の有効求人倍率の推移



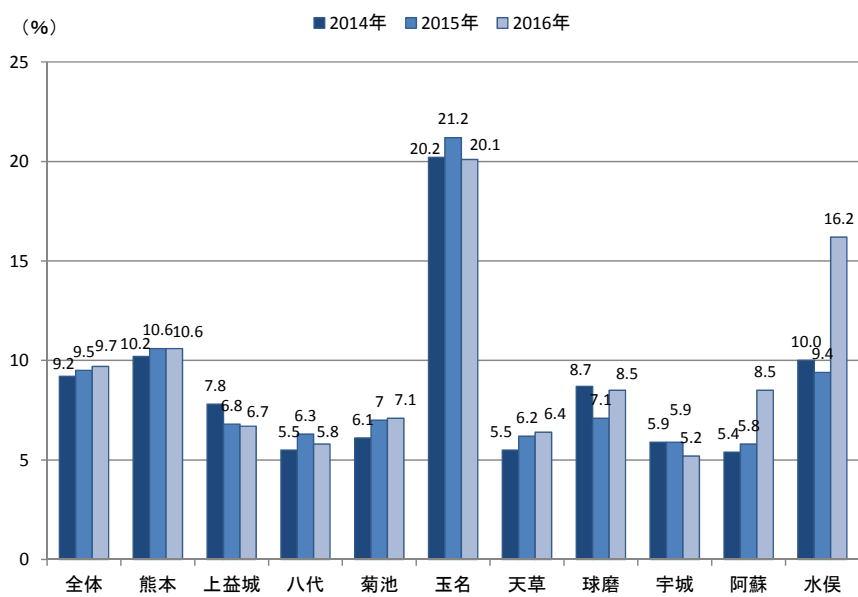
資料) 熊本県労働力「職業安定業務年報」

図表1-30 熊本県 公共職業安定所管内の充足率の推移



資料) 熊本県労働力「職業安定業務年報」

図表 1-31 熊本県 公共職業安定所管内の県外就職率の推移



資料) 熊本県労働力「職業安定業務年報」

## ■玉名職業安定所管内の産業別求人数の状況

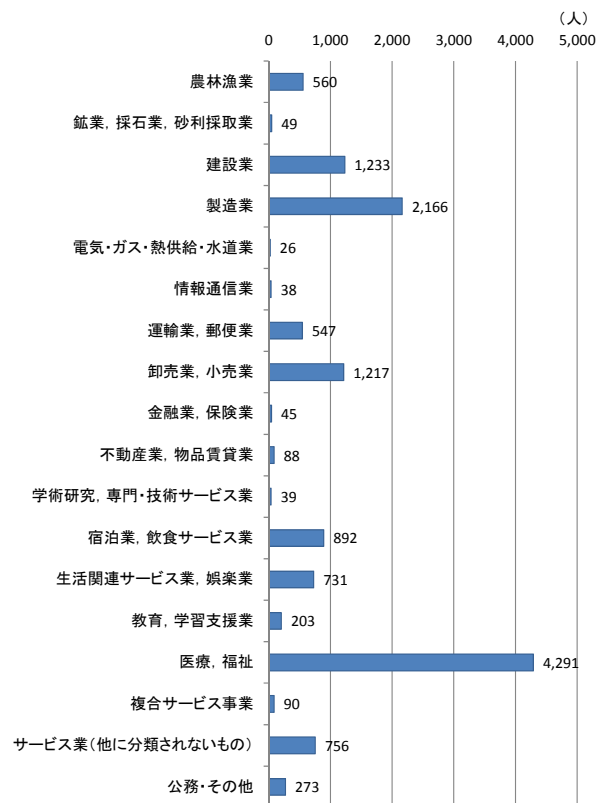
玉名職業安定所管内における産業別求人人数（2016年）をみると、「医療、福祉」が4,291人（32.4%）と最も多く、次いで「製造業」が2,166人（16.4%）、「建設業」が1,233人（9.3%）となっており、これらのいずれの産業も、全産業に占める割合はいずれも県全体よりも高くなっている（図表1-32）。

さらに、玉名職業安定所管内における産業別求人数の増減（2015-2016年）をみると、「医療、福祉」が676人増と最も多く、次いで「建設業」が398人増となった。県内全体でもこれら2つの業種の求人は大幅に増加している。一方で、県全体では増加幅が大きい、「サービス業（他に分類されないもの）」や「製造業」については、増加しているものの伸び幅は小さい。また、「卸売業、小売業」は、県全体での増加幅が比較的大きいが、荒尾市ではマイナスに転じている。「卸売業、小売業」の事業所の廃業が新設を大きく上回り、事業所数が減少していることが背景にあると考えられる（図表1-33）。

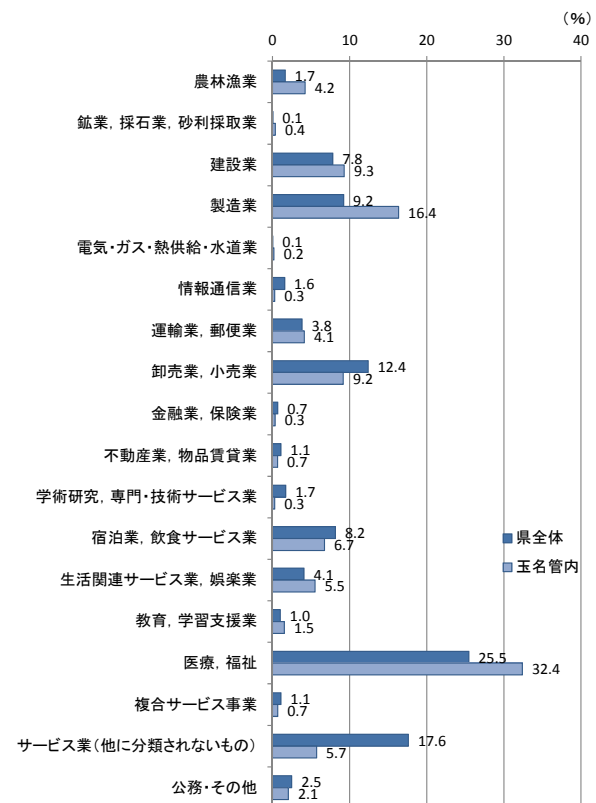
高齢化が進む中、引き続き医療、福祉の人材需要が高まると予想される。人材不足に対応するためには、就業していない女性や中高年齢者等の参入促進に加え、労働環境・処遇の改善の支援が必要となる。

図表1-32 玉名公共職業安定所管内 産業別求人人数（2016年）

### 【求人人数】



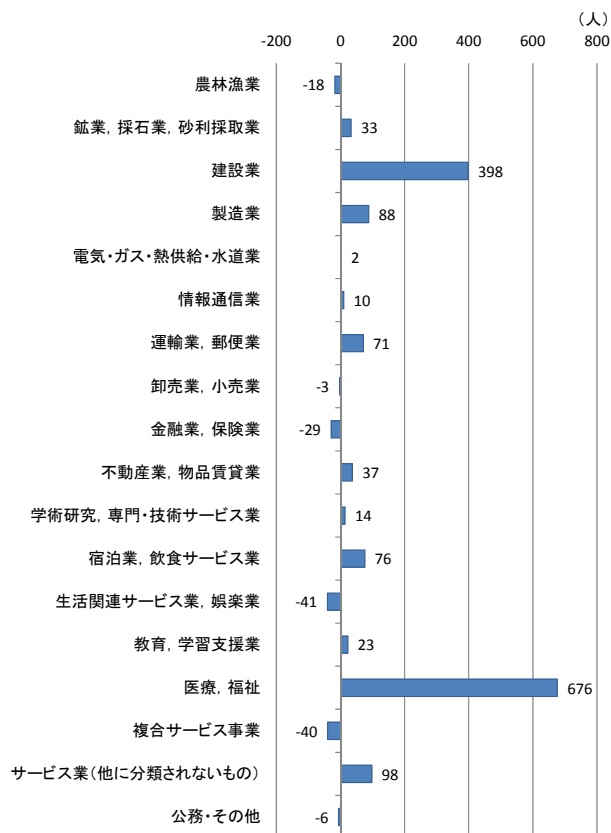
### 【全産業に占める求人割合】



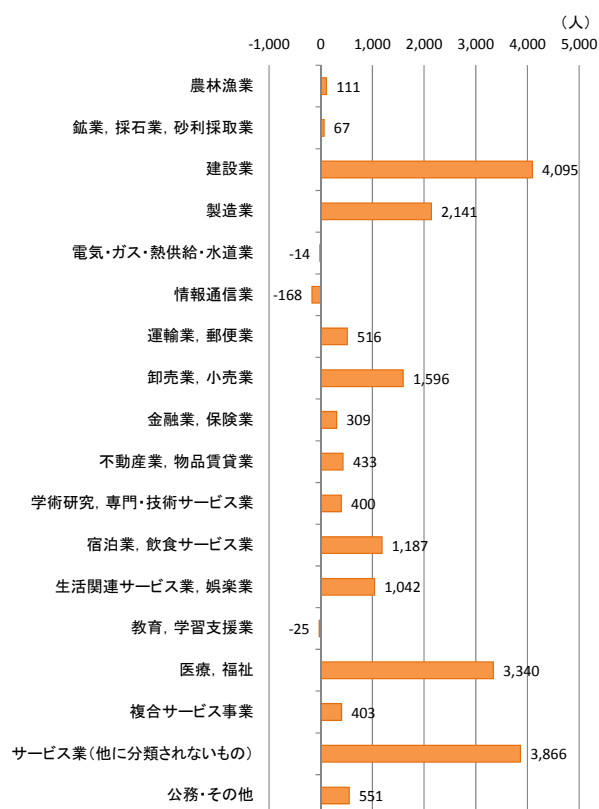
資料) 熊本県労働力「職業安定業務年報」

図表 1-33 産業別求人数増減数 (2015~2016 年度)

【五名公共職業安定所管内】



【熊本県】



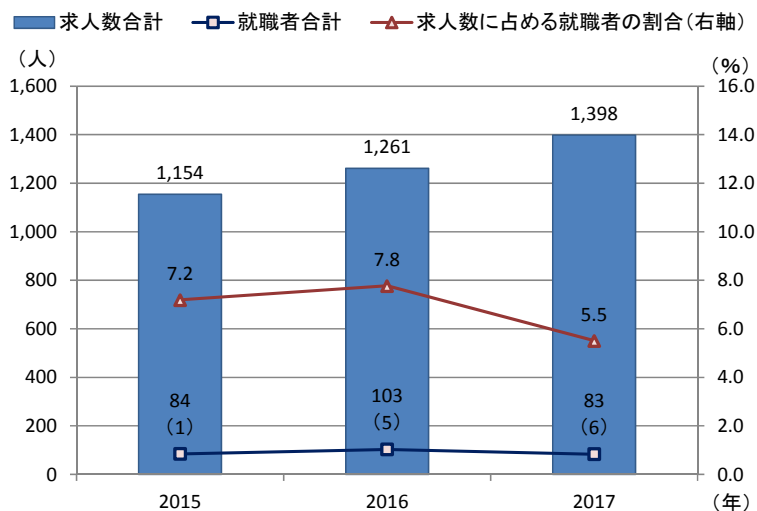
資料) 熊本県労働力「職業安定業務年報」

## ■荒尾市内高等学校への求人数・就職者の状況

近年の人手不足を背景に、各高等学校への求人数が年々増加しており、2017年は2015年の244人増の1,398人となった。一方、就職者については、生徒数の増減による変動もあるが、求人数の1割にも満たない。

なお、荒尾支援学校においては、例年、学校指定求人はない状況であり、就職者の雇用形態についても、パートタイムや期間雇用が多く、正社員の雇用は4割程度となっている。

図表1-34 荒尾市内高等学校への求人数・就職者数の推移



注) 就職者合計数のみ荒尾支援学校含む。( )内は荒尾支援学校人数  
資料) 各高等学校提供データより作成

### 【各校ヒアリング結果より (インターンシップの実施などに関すること)】

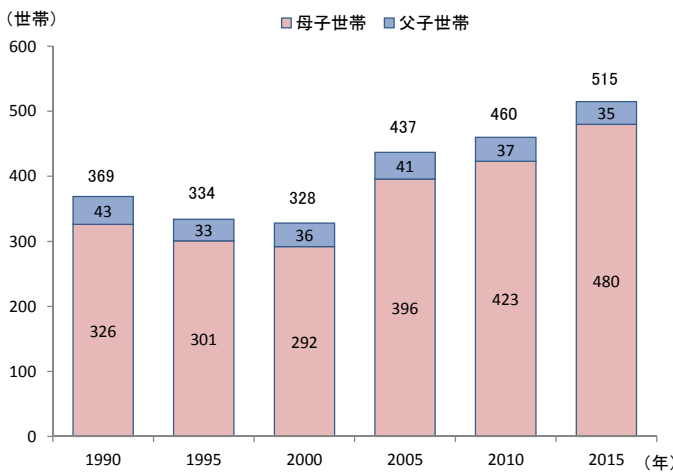
- ・ インターンシップの受け入れ先は小売やサービスが多いので仕方ないが、商品の棚だし、あいさつなど、生徒にとっても簡単な作業が多い。もう少し高度な内容があると良い。
- ・ 就職先として生徒に人気のある製造業のインターンシップ、あるいは工程の見学などがあれば、就職時に役に立つ。
- ・ 製造業などの荒尾市内企業と進路指導担当者が直接話をする機会がないので、ぜひ作ってほしい。

#### ④ひとり親世帯の就労

荒尾市の母子世帯数は2000年以降増加傾向にあり、最も少ない2000年と2015年を比較すると188世帯増加している。一方、父子世帯は大きな変動はなく30～40世帯前後で推移している（図表1-35）。また、類似団体との比較でみると、荒尾市の1,000世帯あたりの父子世帯数は、類似団体とさほど差がないが、母子世帯は、経年で類似団体を上回りその差は拡大している。2015年の母子世帯は、1,000世帯あたり23.0世帯と類似団体を約5世帯上回っている。

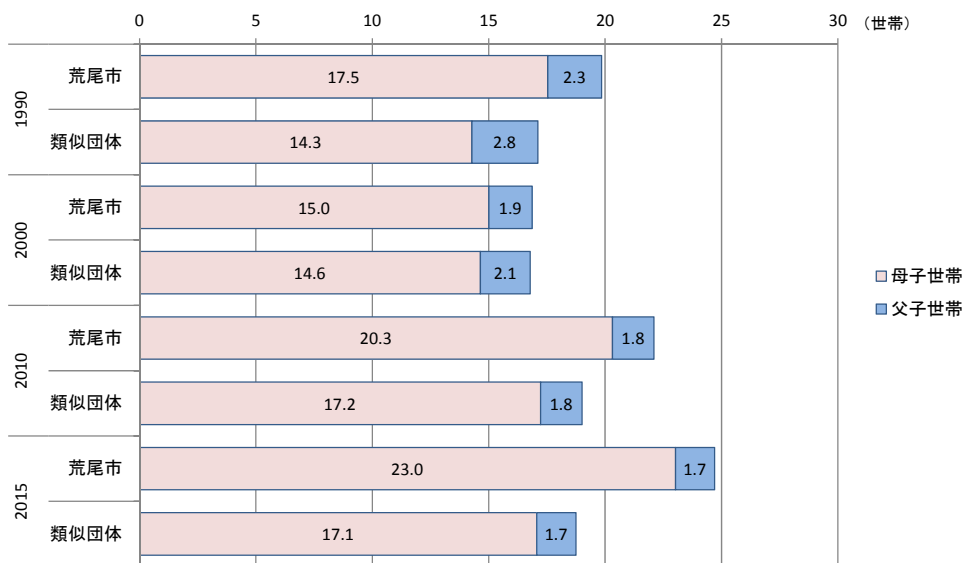
就労状況などについて全国的な傾向をみると、就業している母親の43.8%がパート・アルバイト等（父親6.4%）で、平均就労収入は200万円と父子世帯よりも198万円低い。また、世帯の平均年間収入は、児童のいる世帯の平均所得を100として比較すると母子世帯が49.2、父子世帯が81.0となっている。

図表1-35 母子・父子世帯の推移（荒尾市）



資料) 総務省「国勢調査」

図表1-36 母子・父子世帯の推移（対1,000世帯）（類似団体比較）



資料) 総務省「国勢調査」

【参考】平成 28 年度 全国ひとり親世帯等調査結果

【母子世帯と父子世帯の状況】

	母子世帯	父子世帯
1 世帯数 [推計値]	1 2 3 . 2 万世帯 ( 1 2 3 . 8 万世帯)	1 8 . 7 万世帯 ( 2 2 . 3 万世帯)
2 ひとり親世帯になった理由	離婚 7 9 . 5 % ( 8 0 . 8 %) 死別 8 . 0 % ( 7 . 5 %)	離婚 7 5 . 6 % ( 7 4 . 3 %) 死別 1 9 . 0 % ( 1 6 . 8 %)
3 就業状況	8 1 . 8 % ( 8 0 . 6 %)	8 5 . 4 % ( 9 1 . 3 %)
就業者のうち 正規の職員・従業員	4 4 . 2 % ( 3 9 . 4 %)	6 8 . 2 % ( 6 7 . 2 %)
うち 自営業	3 . 4 % ( 2 . 6 %)	1 8 . 2 % ( 1 5 . 6 %)
うち パート・アルバイト等	4 3 . 8 % ( 4 7 . 4 %)	6 . 4 % ( 8 . 0 %)
4 平均年間収入 [母又は父自身の収入]	2 4 3 万円 ( 2 2 3 万円)	4 2 0 万円 ( 3 8 0 万円)
5 平均年間就労収入 [母又は父自身の就労収入]	2 0 0 万円 ( 1 8 1 万円)	3 9 8 万円 ( 3 6 0 万円)
6 平均年間収入 [同居親族を含む世帯全員の収入]	3 4 8 万円 ( 2 9 1 万円)	5 7 3 万円 ( 4 5 5 万円)

※ ( ) 内の値は、前回(平成23年度)調査結果を表している。

※「平均年間収入」及び「平均年間就労収入」は、平成27年の1年間の収入。

※ 集計結果の構成割合については、原則として、「不詳」となる回答(無記入や誤記入等)がある場合は、分母となる総数に不詳数を含めて算出した値(比率)を表している。

資料) 厚生労働省「平成 28 年度 全国ひとり親世帯等調査結果の概要」



## 第6次荒尾市総合計画(仮称)策定に向けた課題整理

### ①外貨を稼ぐ「移輸出指向型産業」が圧倒的に少ない産業構造

荒尾市は産業構造上、域外からの外貨を稼ぐことができる「移輸出志向型」に分類される産業が「対個人サービス」に限られている。生産の過程で発生する中間需要が域外に流出しているか、最終的な製品やサービスを外部から購入する構造の産業が集積している。地域経済の域内循環を高めるためには、「対個人サービス」以外の産業を「移輸出指向型」に移行させていく取り組みが重要になる。例えば、図表 1-8 に示した第 I 象限に位置する産業（金属製品、窯業・土石製品、繊維製品、パルプ・紙・木製品など）は、移輸出率は高いが、移輸入率も高いため、これら産業での域内調達率を高めるなどである。

### ②市内総生産額、1人あたり市町村民所得の向上

荒尾市の総生産額（1年間で市内で生み出される価値）は、県内市町村平均の7割程度と低い水準にある。1人あたりの市町村民所得についても、県平均と比較しても低い水準にあり、他の類似団体と比較して、企業所得の割合が低い。1人当たりの所得が低い要因の1つとして、企業所得が少ないことが上げられるため、企業誘致を進めていくことが必要となる。

企業誘致にあたっては、雇用吸収力を意識した従来型の製造業やBPO（コールセンター等）、災害の少なさを活かした本社機能の移転などを念頭に、地方進出している企業事例から、各企業分野の今後の進出ポテンシャルの検討が求められる。また、AI・IoT、ドローンなど、産業構造に変化をもたらす可能性のある、新興産業を意識した企業誘致の検討も必要になる。

### ③他市と比較して稼ぐ力が大きい「宿泊・飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の活用

地域経済システム（RESAS）で見ると、荒尾市で稼ぐ力が大きい産業は「宿泊・飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」となっている。「生活関連サービス業、娯楽業」については、類似団体と比較しても、付加価値額の特化係数が高く、特徴のある産業となっている。

荒尾市で稼ぐ力が最も大きい産業である「宿泊・飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の優位性を活かすことが重要であるため、熊本県内の観光地で知名度の高いグリーンランドの集客力を活用し、万田坑や荒尾干潟などを含め、市内観光客の回遊性を高めていく必要がある。

### ④廃業率の抑制

荒尾市では、開業率、廃業率いずれも増加傾向にある。開業率の方が伸びが大きいものの、依然として廃業率の方が高い。新設事業所が廃業事業所を大きく上回っているのは、域内での需要が高まっている「医療、福祉」のみで、廃業数の方が多産業が多い。近年、後継者や人材不足により優良企業の廃業が問題視されている。荒尾市でも廃業率が増加傾向にあるため、「医療、福祉」に頼った産業構造を少しでも是正するためにも、優良企業については、スムーズな事業承継に向けた支援を行う必要がある。

### ⑤医療、福祉関連の人材需要への対応

荒尾市では、「医療、福祉」への従事者が最も多く、さらに、玉名公共職業安定所管内では、「医療、福祉」の求人の伸びが大きくなっている。高齢化が進む中、荒尾市でも引き続き、「医療、福祉」の人材需要が高まると予想される。就業していない女性や中高年齢者等の参入促進に加え、労働環境・処遇の改善の支援が必要となる。

### ⑥農業経営の集約化、農地流動化対策

荒尾市の農業の特徴としては、耕地面積が小規模で農業販売額が少ない農家が多く、小規模農家の経営体の減少幅が大きい。今後もこの傾向は続くと考えられ、農業全体の衰退が懸念される。耕作放棄地は若干増加傾向にあるが、今後は、農家の高齢化に伴う離農により、さらに放棄地が増えることが予想される。そのため、農地の流動化を進め、意欲ある経営体への農地の集約を図ることが重要になる。

### ⑦母子世帯の就労支援

荒尾市では、年々母子世帯数が増加しており、類似団体と比較しても世帯数が多い。また、全国的な傾向として、母子世帯における母親はパート・アルバイト等の就労が多く、世帯の就労収入は200万円、世帯収入は児童のいる世帯の平均所得の半分程度となっている。そのため、特に母子世帯の経済的な安定を図るため、相談支援体制を充実し、資格取得や能力開発、企業マッチングなど、細やかな就労支援が必要となる。

### ⑧市内企業のインターンシップ先の拡大、企業情報の集約・発信

荒尾市内の高等学校ヒアリングでは、特に生徒に就職先として人気の高い製造業へのインターンシップの希望が聞かれた。そのため、市内高等学校に対しては、企業紹介やインターンシップ受入のマッチング事業などの展開が求められる。また、市内企業の情報不足もあり、生徒は「市内企業」「市外企業」の区別なく、自宅から通える範囲の就職先を選択する傾向にあるため、市内企業の一覧パンフレットの作成など、企業情報の集約、情報発信の方法を検討する必要がある。

## 2. 新しいひとの流れをつくる

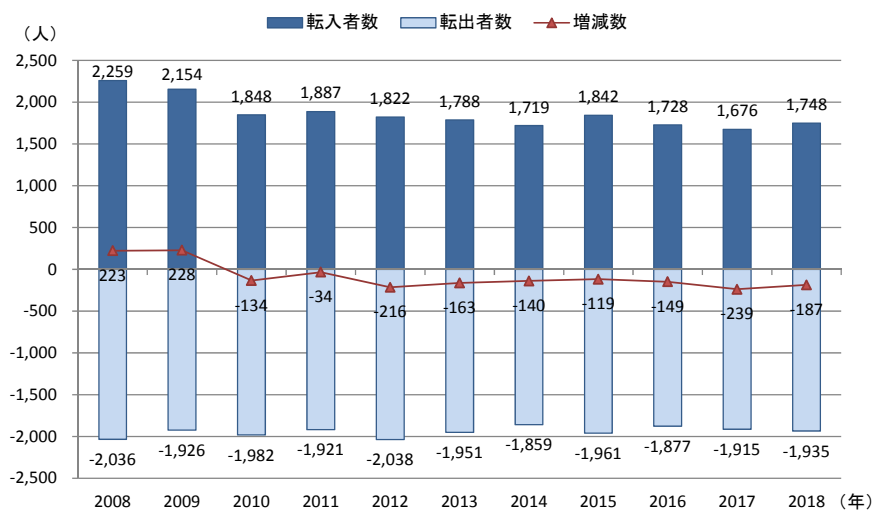
### (1) 社会動態

#### ① 転入・転出者の推移

荒尾市の社会増減を見ると、2009年以降、転出者が転入者を上回る転出超過が続いており、2018年には▲187人の社会減となっている（図表2-1）。年齢階級では、男女ともに20～29歳の移動が多く、転出超過幅も大きい（図表2-2）。

転出先を見ると、福岡県のその他の市町村が382人と最多であり、次いで大牟田市が306人となっている。一方、転入先は、大牟田市が284人と最多であり、次いで福岡県のその他の市町村が223人となっている。県内では、熊本市、玉名市、長洲町が転入・転出の多い上位3市町村となっている（図表2-3）。

図表2-1 荒尾市の転入・転出者の推移

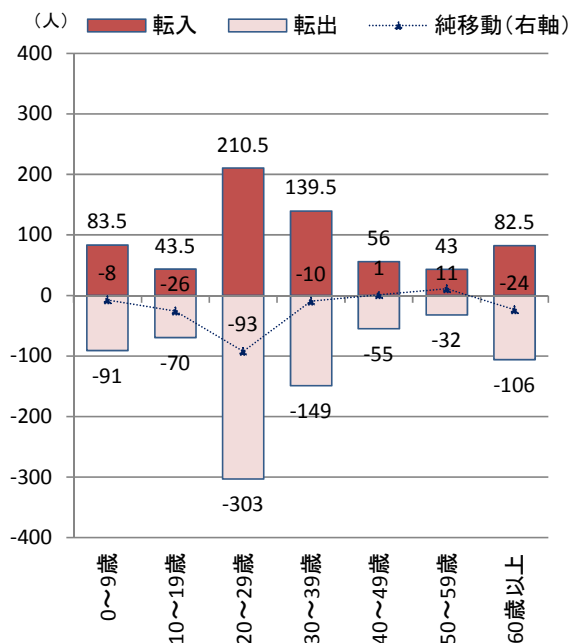
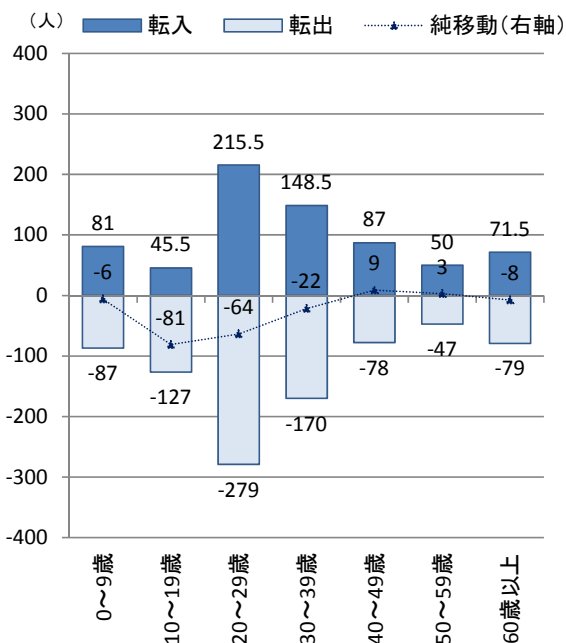


注) 各年10月1日から翌年9月30日までの1年間の人口動態等を取りまとめたもの。国勢調査確定値による人口を基準とし、住民基本台帳等により把握した転入者・転出者等の増減数を加減して算出  
資料) 熊本県「熊本県推計人口調査結果報告（年報）」

図表 2-2 男女別・年齢階級別 転出・転入 (2016年・2017年平均)

【男性】

【女性】



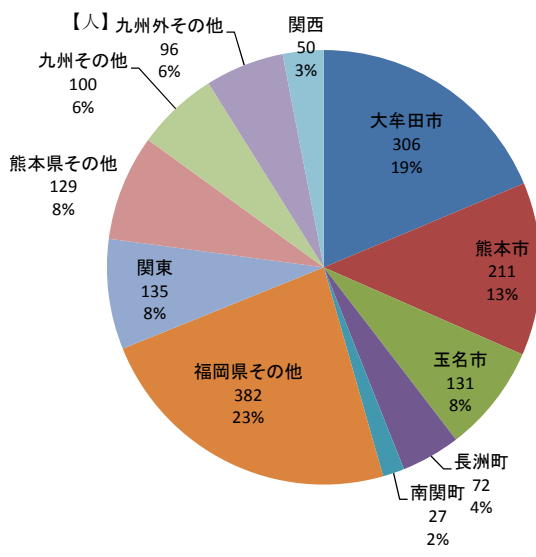
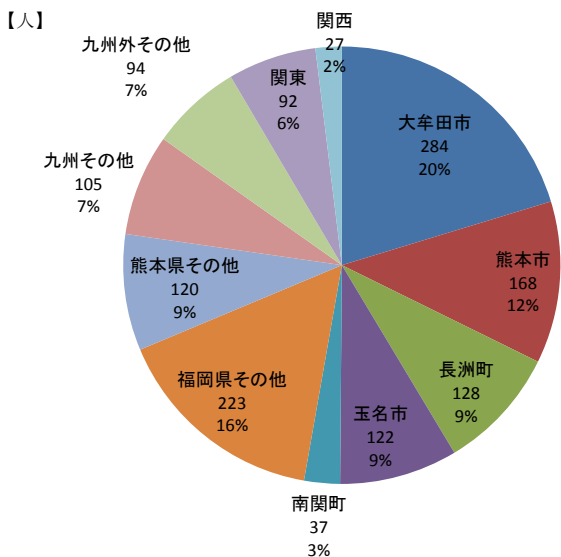
注) 各年1月1日現在の人口に基づく

資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

図表 2-3 転出・転入の地域別内訳 (2016年・2017年平均)

【転入】

【転出】



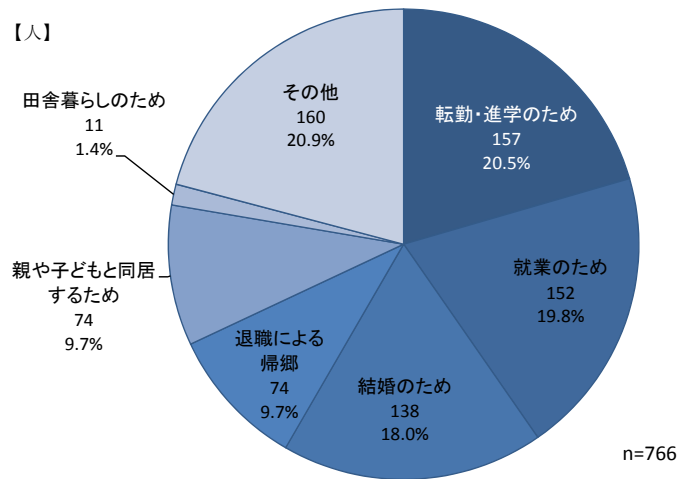
注) 各年1月1日現在の人口に基づく

資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

## ②転入の主な理由

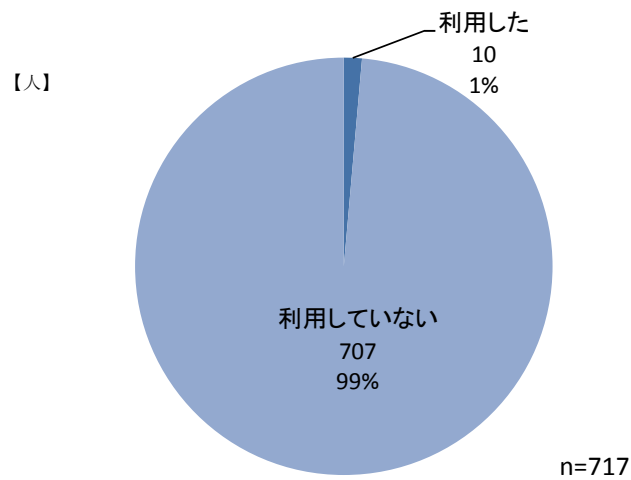
荒尾市への転入の主な理由を見ると、「転勤・進学のため」が20.5%と最も多く、次いで「就業のため」が19.8%、「結婚のため」が18.0%となっている。

図表 2-4 転入の主な理由 (2017年)



資料) 荒尾市

## 【参考】転入の際の移住相談会や移住相談窓口を利用の状況 (2017年)



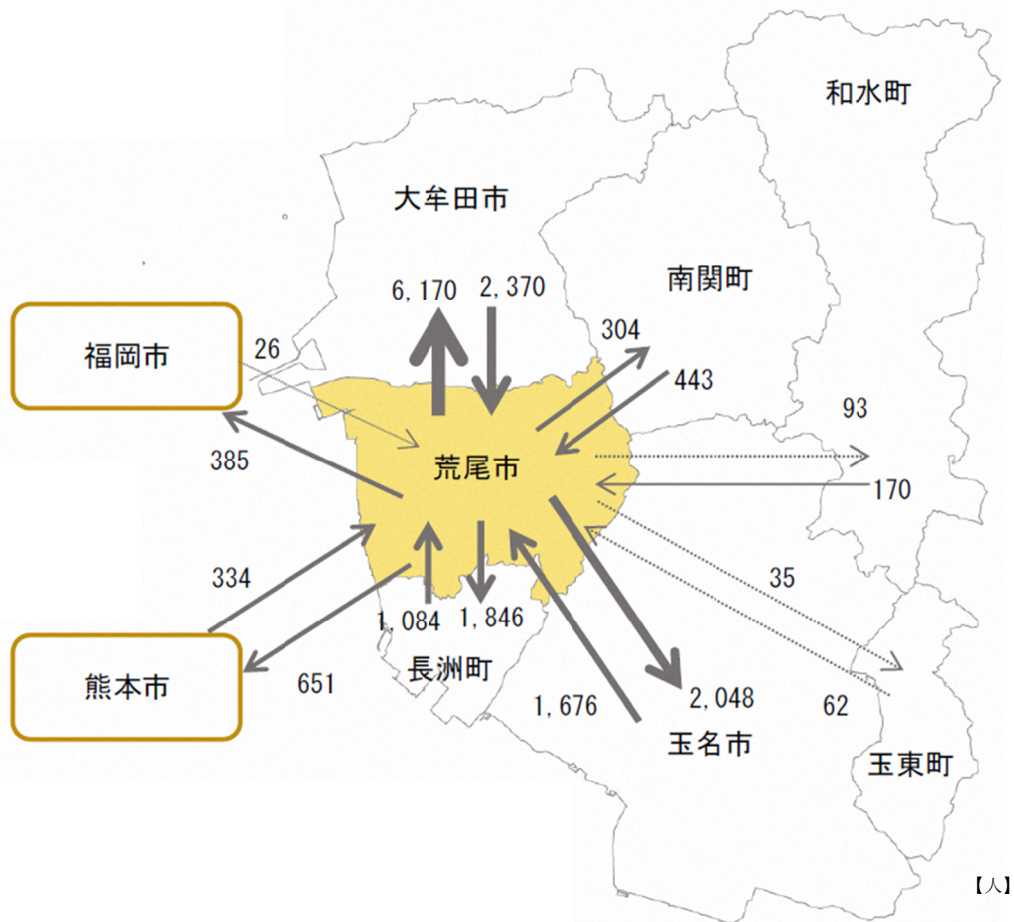
資料) 荒尾市

### ③通勤・通学の状況

荒尾市と他市町村との就業・通学の状況を見ると、「荒尾市へ通う」人数よりも「荒尾市から通う」の方が6千人程度多くなっている（図表2-7）。また、就業者、通学者ともに移動が最も大きいのは大牟田市となっており、特に、荒尾市から大牟田市への通勤・通学の割合が大きく、荒尾市の人口1割を超える6千人規模となっている。

図表2-5 荒尾市と他市町村との就業・通学の状況

荒尾市に居住する就業者・通学者						荒尾市内への就業者・通学者数							
通勤・通学先	全体		就業者		15歳以上通学者		居住地	全体		就業者		15歳以上通学者	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合		人数	割合	人数	割合	人数	割合
荒尾市	11,879	47.4	10,999	48.9	880	34.2	荒尾市	11,879	63.7	10,999	48.9	880	34.2
熊本市	651	2.6	438	1.9	213	8.3	熊本市	334	1.8	322	1.4	12	0.5
玉名市	2,048	8.2	1,540	6.9	508	19.7	玉名市	1,676	9.0	1,544	6.9	132	5.1
玉東町	35	0.1	35	0.2	-	-	玉東町	62	0.3	51	0.2	11	0.4
南関町	443	1.8	439	2.0	4	0.2	南関町	304	1.6	243	1.1	61	2.4
長洲町	1,846	7.4	1,845	8.2	1	0.0	長洲町	1,084	5.8	1,019	4.5	65	2.5
和水町	170	0.7	170	0.8	-	-	和水町	93	0.5	88	0.4	5	0.2
福岡市	385	1.5	229	1.0	156	6.1	福岡市	26	0.1	24	0.1	2	0.1
大牟田市	6,170	24.6	5,570	24.8	600	23.3	大牟田市	2,370	12.7	2,173	9.7	197	7.7
その他	1,423	5.7	1,211	5.4	212	8.2	その他	811	4.4	713	3.2	98	3.8
合計	25,050	100.0	22,476	100.0	2,574	100.0	合計	18,639	100.0	17,176	76.4	1,463	56.8



資料) 総務省「国勢調査」

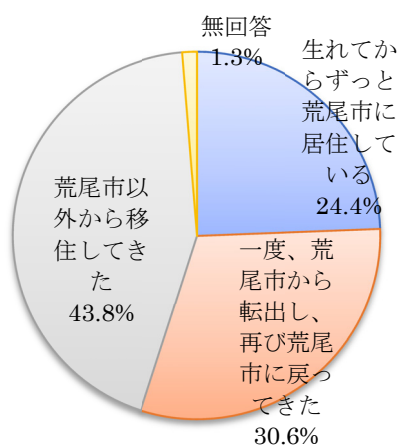
## 市民アンケート結果

### ■移住の有無

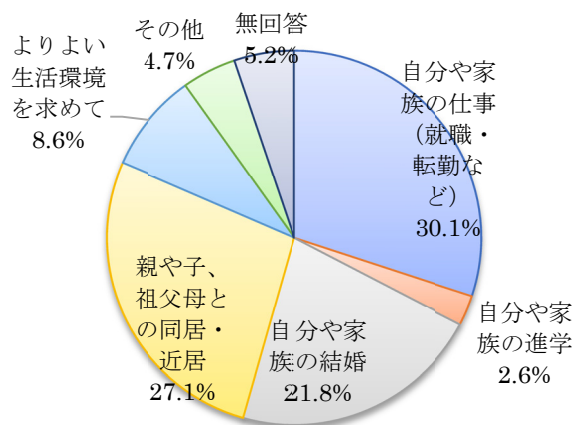
移住の有無をみると、「荒尾市以外から移住してきた（Iターン）」が43.8%と最も多く、次いで「一度、荒尾市から転出し、再び荒尾市に戻ってきた（Uターン）」が30.6%と、移住経験のある人が7割を超えている。年代別にみると、10代・20代、30代は、「生まれてからずっと荒尾市に居住している」割合が多い。また、70代以上は、40～60代と比べると、Uターンの割合が少ない。

移住のきっかけは、「自分や家族の仕事（就職・転勤など）」が30.1%と最も多く、次いで「親や子、祖父母との同居・近居」が27.1%、「自分や家族の結婚」が21.8%となっている。U・Iターン別にみると、Uターンは家族との同居・近居が約半数を占め、最も多く、Iターンは自分や家族の結婚が約3割を占めて最も多い。

【移住の有無】

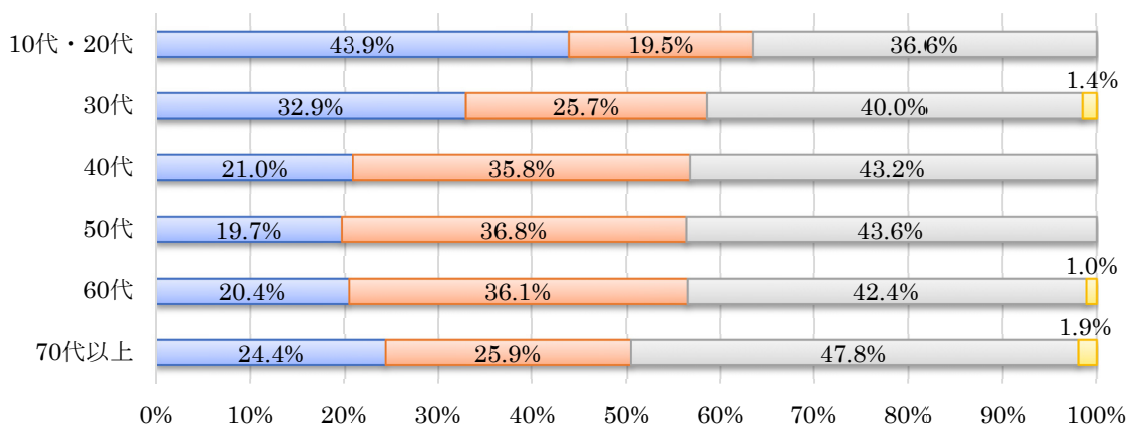


【移住のきっかけ】

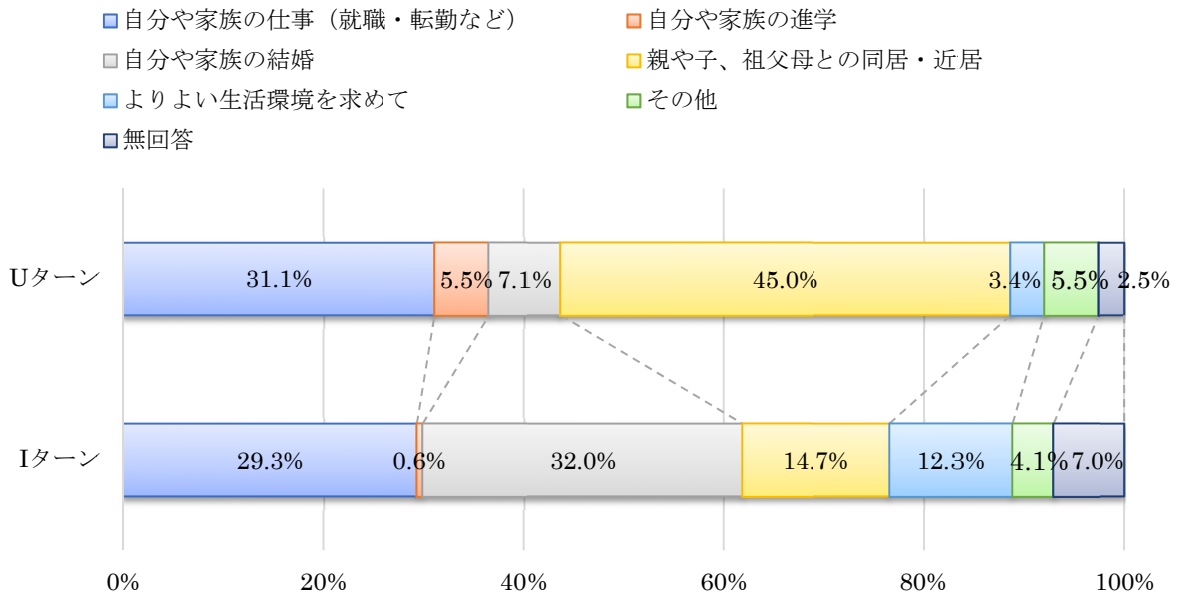


【年代別】

- 生まれてからずっと荒尾市に居住している
- 一度、荒尾市から転出し、再び荒尾市に戻ってきた
- 荒尾市以外から移住してきた
- 無回答

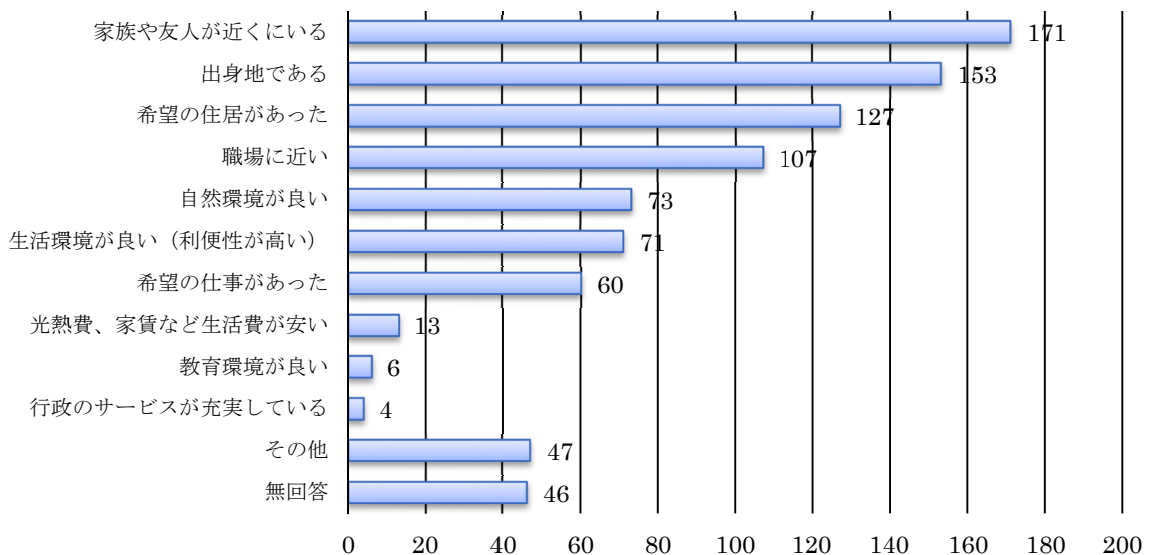


### 【Uターン・Iターン別 移住の理由】



転居先を荒尾市に決めた理由をUターン・Iターン別にみると、Uターンが「出身地である」が最も多く、次いで「家族や友人が近くにいる」、「希望の住居があった」となっている。一方、Iターンは「希望の住居があった」が最も多く、次いで「職場に近い」「家族や友人が近くにいる」となった。

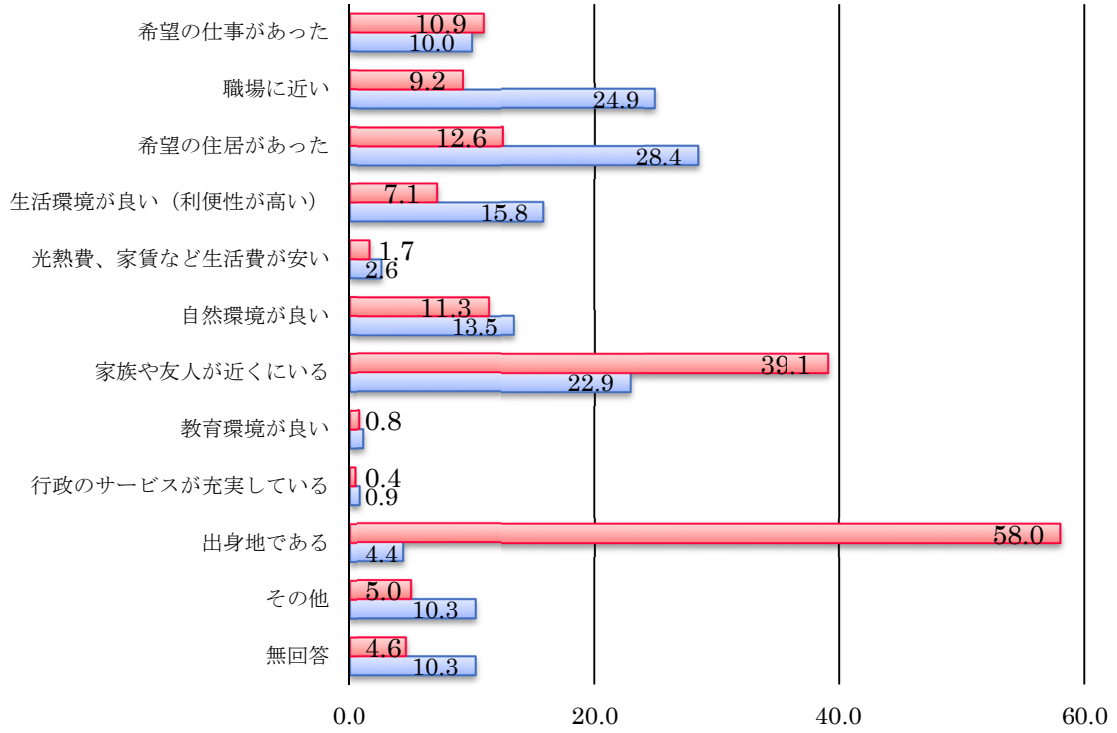
### 【転居先を荒尾市に決めた理由】





### 【Uターン・Iターン別】

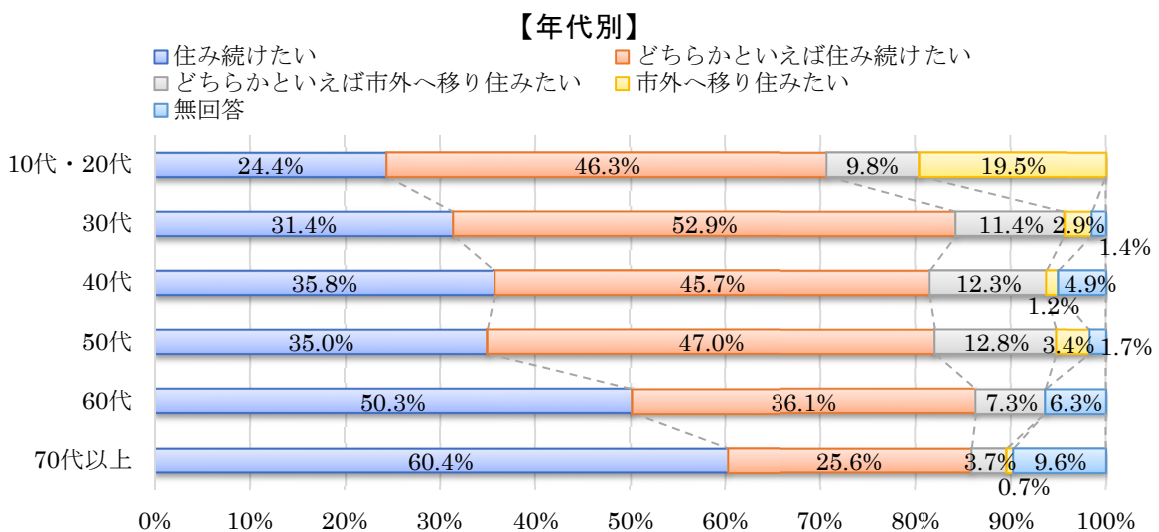
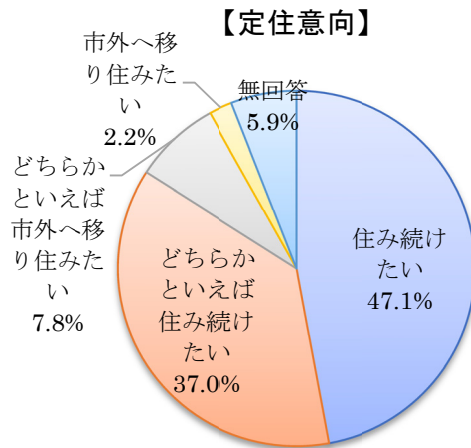
■ Uターン ■ Iターン



## ■定住意向

荒尾市への定住意向は、「住み続けたい」が47.1%と最も多く、次いで「どちらかといえば住み続けたい」37.0%となっており、これらを合わせた荒尾市への定住意向がある人は84.1%と、前回（81.9%）より高くなっている。

年代別にみると、概ね加齢に伴い定住意向は高くなっているが、10代・20代では定住意向が低く、「市外へ移り住みたい」と「どちらかといえば市外へ移り住みたい」を合わせると、定住意向がない人が約3割（29.3%）を占めている。

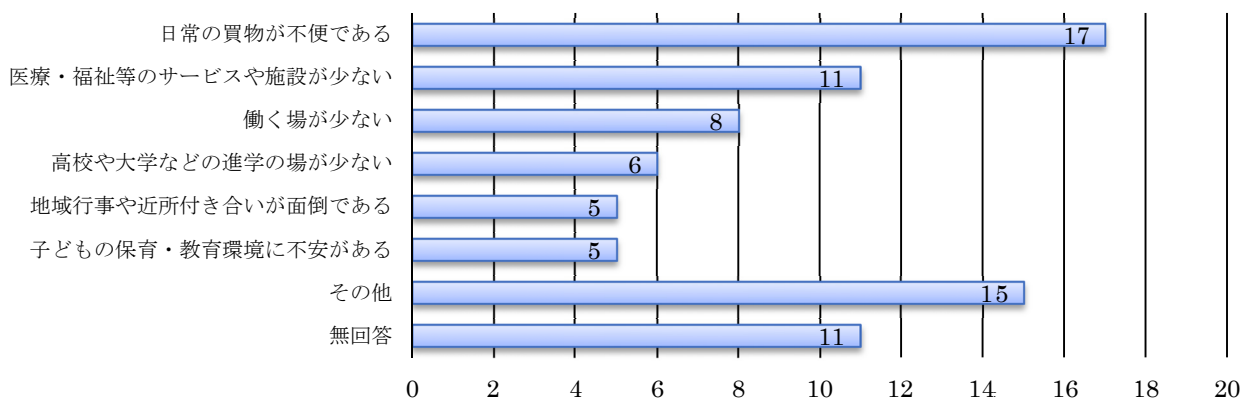


市外へ移り住みたい理由は「日常の買物が不便である」が最も多く、次いで「医療、福祉等のサービスや施設が少ない」となっている。

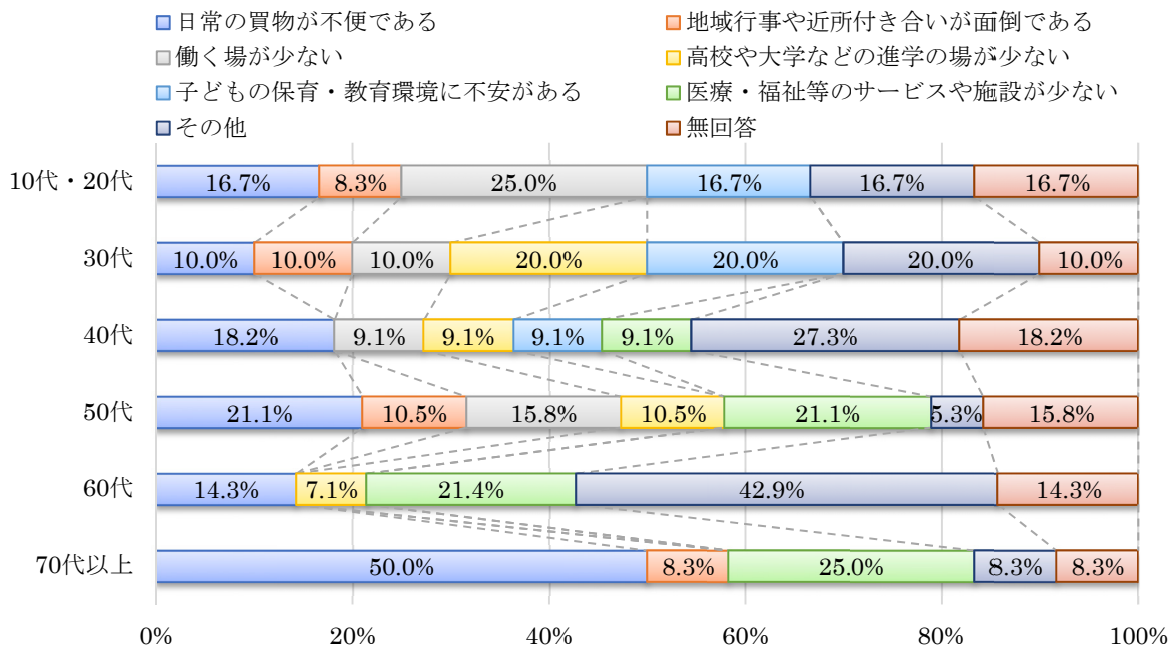
年代別にみると、回答者の多かった70代以上で、「日常の買い物が不便である」割合が多くなっており、自家用車を日常的に利用できない層での不満が多くなっていると考えられる。また、高齢層になるほど「医療、福祉等のサービスや施設が少ない」割合が多くなる傾向にある。

求職中の割合が多かった10代・20代では、他の年代に比べ「働く場所が少ない」の割合が多くなっており、若年層の働く場の確保が重要となる。

【市外に移り住みたい理由】



【年代別】



## 第6次荒尾市総合計画(仮称)策定に向けた課題整理

### ①転出の抑制

荒尾市では、2009年以降、転出者が転入者を上回る転出超過が続いている。男女ともに転入・転出が多く、転出超過幅が大きい。人口維持に向けては、特に若年層の転出抑制が重要である。今回のアンケート調査では、10代・20代の荒尾市以外に移り住みたい理由として「働く場所が少ない」が、他の年齢層よりも多かったことから、若年層に魅力的な働く場所の確保が求められる。

### ②転入の促進

今回のアンケート調査における移住者は「荒尾市以外から移住してきた(Iターン)」が43.8%と最も多く、転居先を決めた理由としては「希望の住居があった」「職場が近い」「家族・友人が近くにいる」など、居住環境に関するものが多かった。一方、「一度、荒尾市から転出し、再び荒尾市に戻ってきた(Uターン)」は3割程度で、転居の理由は「出身地である」という理由が約6割と突出している。そのため、転入の促進については、一度荒尾市に住んだことのある人と、全く住んだことのない人では、別のアプローチが必要になると考えられる。Iターンの方が割合が高いため、転入促進については、居住環境の整備などIターンに有効な施策を優先的に進めることも考えられる。

また、2017年の転入者のうち、転入の際の移住相談会や移住相談窓口を利用したのはわずか1%であったことから、まずは、相談場所についての情報発信が必要と考えられる。

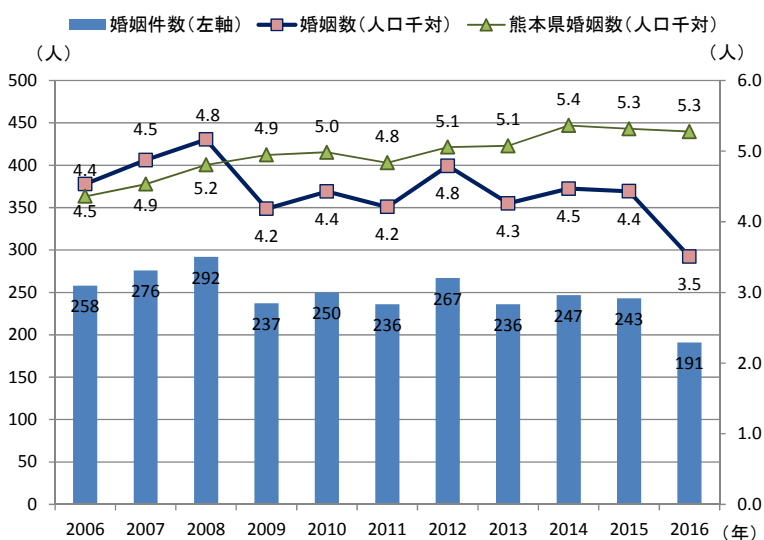
### 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### (1) 結婚

##### ①婚姻・離婚の状況

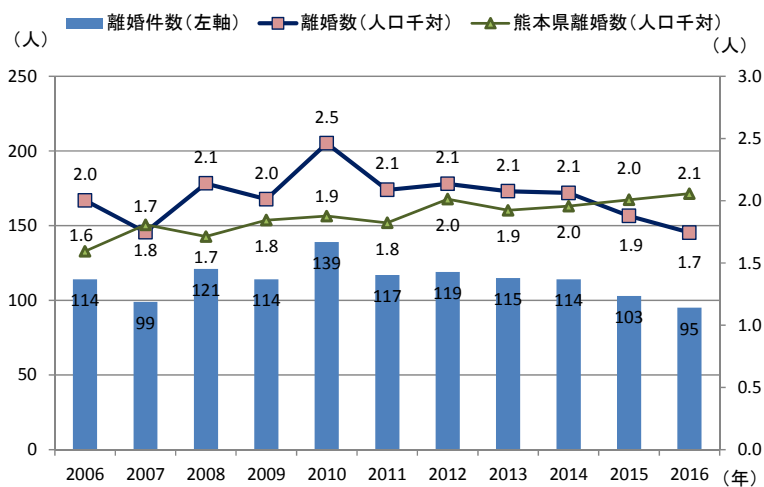
荒尾市における結婚件数は、2006年以降200組台で推移していたが、2016年は191組と前年より52組減少し、人口1,000人当たりの婚姻率が3.5となった(図表3-1)。なお、2009年以降一貫して県を下回っている。一方、離婚件数は2013年以降減少傾向にあり、2016年は95組、人口1,000人当たりの離婚率が1.7となった(図表3-2)。なお、離婚率は2008年以降県を上回っていたが、2015年、2016年は下回っている。

図表3-1 婚姻件数・婚姻率



資料) 総務省「人口動態調査 人口動態統計 総覧」

図表3-2 離婚件数・離婚率



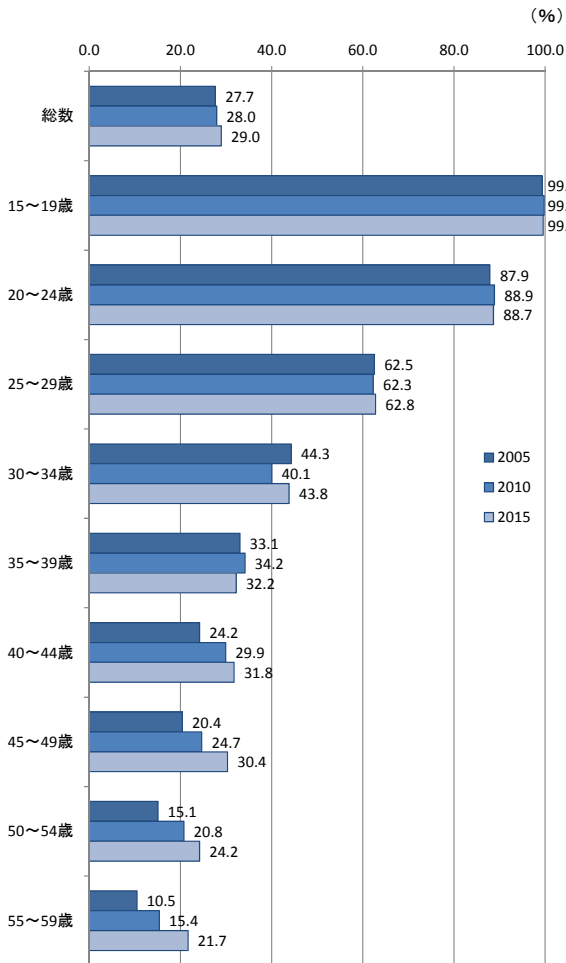
資料) 総務省「人口動態調査 人口動態統計 総覧」

## ②未婚の状況

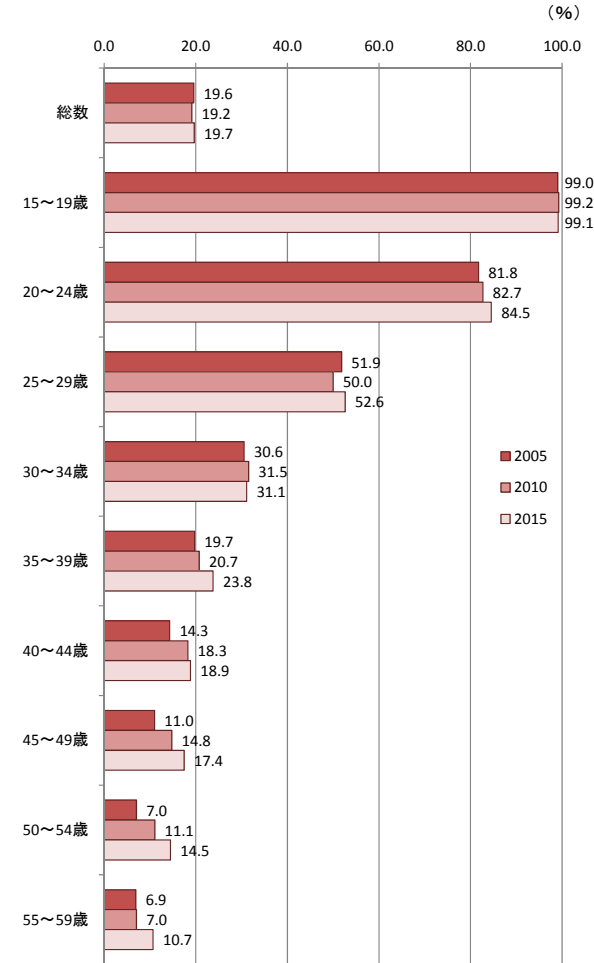
荒尾市の未婚率は、各年代ともに女性よりも男性が上回っており、男女ともに40歳以上の未婚率の増加幅が年々大きくなっている（図表3-3）。熊本県全体と未婚率を比較すると、男性は30歳代以降、女性は35歳以降の未婚率が高い傾向にある。29歳以下の若年層は、女性の方が、未婚率が低い傾向にある（図表3-4）。

図表3-3 荒尾市の年代別未婚率

### 【男性】



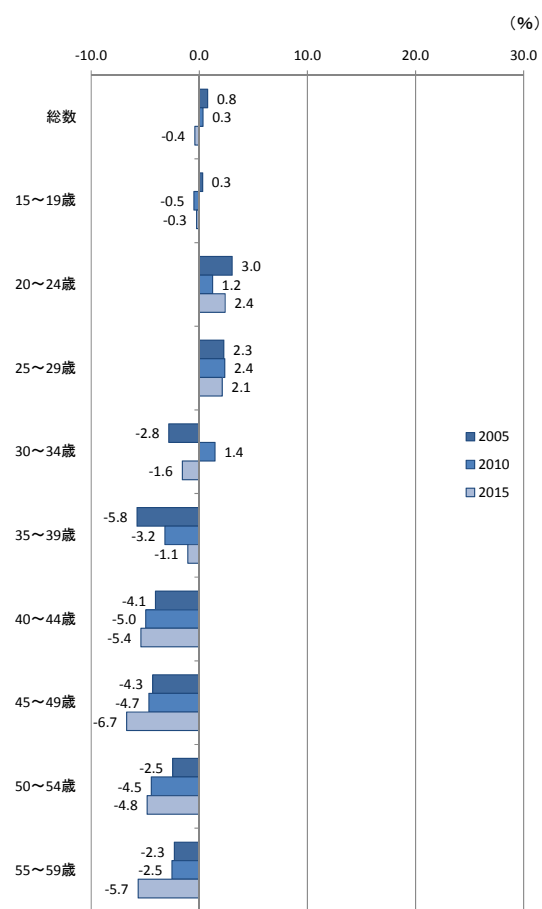
### 【女性】



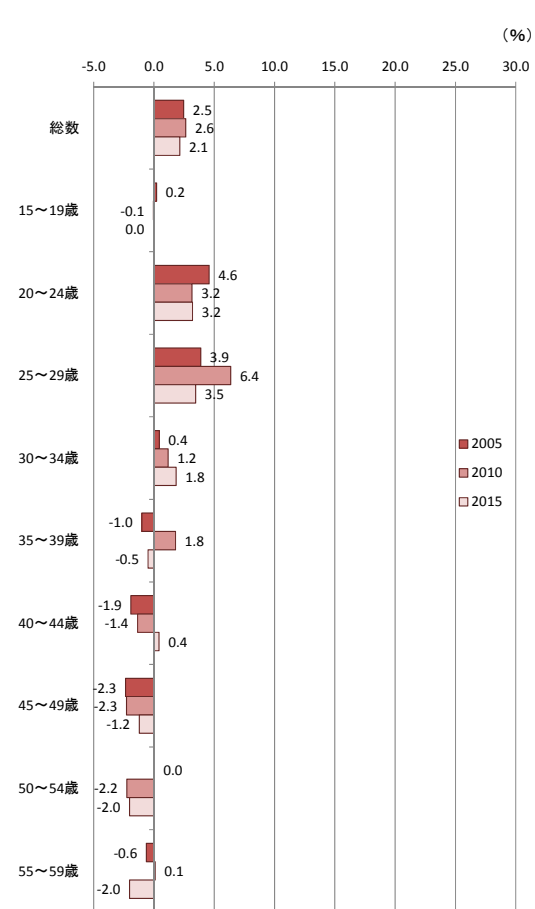
資料) 総務省「国勢調査」

図表 3-4 荒尾市と熊本県の年代別未婚率の差（熊本県－荒尾市）

【男性】



【女性】



資料) 総務省「国勢調査」

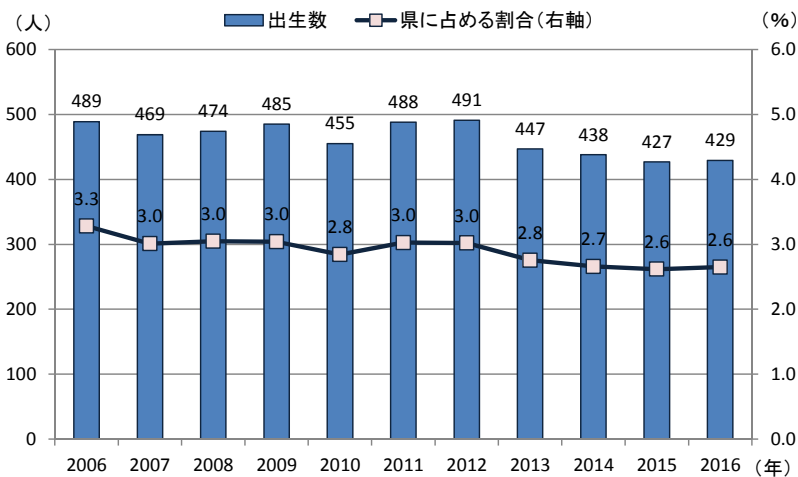
## (2) 出産

### ①出生数の推移

荒尾市の出生数は400人台で推移しているが、2013年以降減少傾向にある。それに伴い、県に占める割合も若干低下している（図表3-5）。また、合計特殊出生率は、2013年以降上昇傾向にあり、2016年は1.79と熊本県（1.66）、全国（1.44）と比較しても高い水準にある（図表3-6）。一方、第1子の出産年齢は、全国よりも若い傾向にある（図表3-7）。

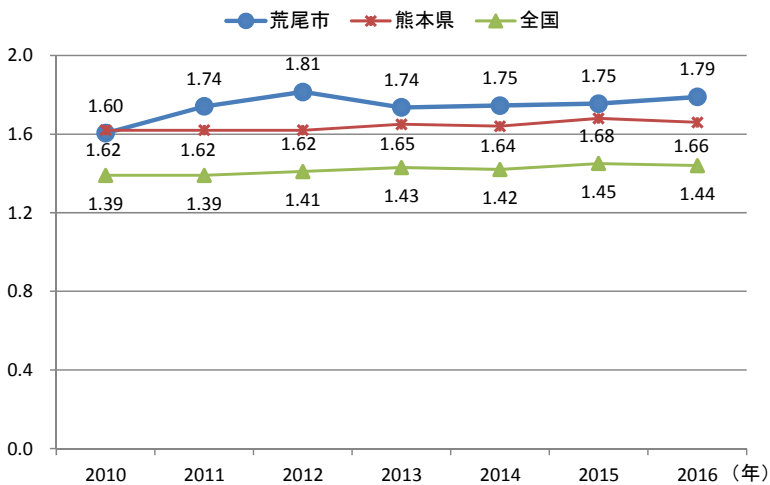
全国よりも晩産化の傾向はみられないものの、女性の出産可能年齢（15～49歳）人口の将来推計（図表3-8）をみると、一貫して減少傾向にあることから、現在の出生数の傾向が続くと仮定した場合、2035年には年間の出生数が300人を割り込むことが見込まれる（図表3-9）。

図表3-5 荒尾市の出生数の推移



資料) 総務省「人口動態調査 人口動態統計 総覧」

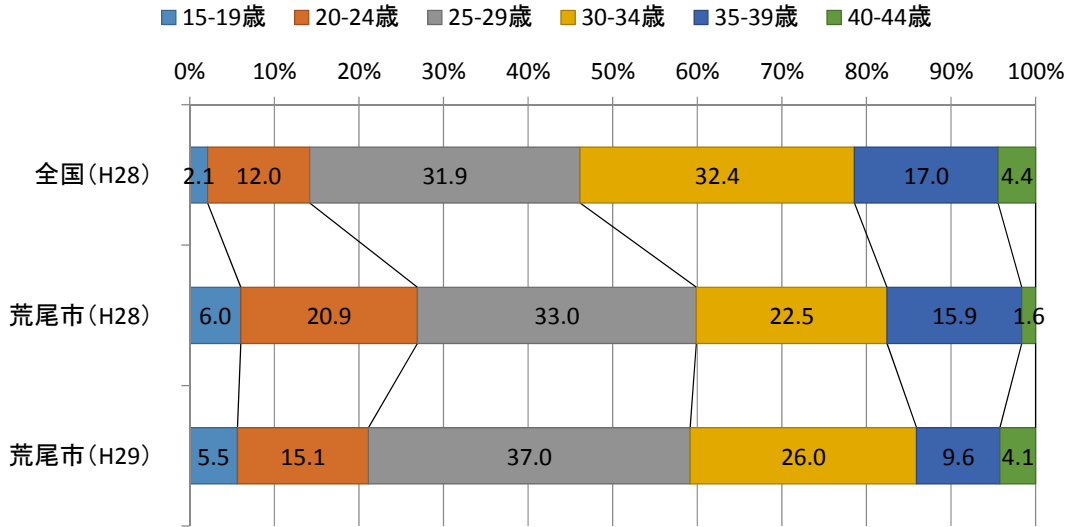
図表3-6 荒尾市の合計特殊出生率の推移（熊本県、全国比較）



資料) 熊本県、全国：熊本県「人口動態調査の概要」、荒尾市：熊本県「人口動態調査の概要」の5歳階級別出生数、女性人口をもとに算出

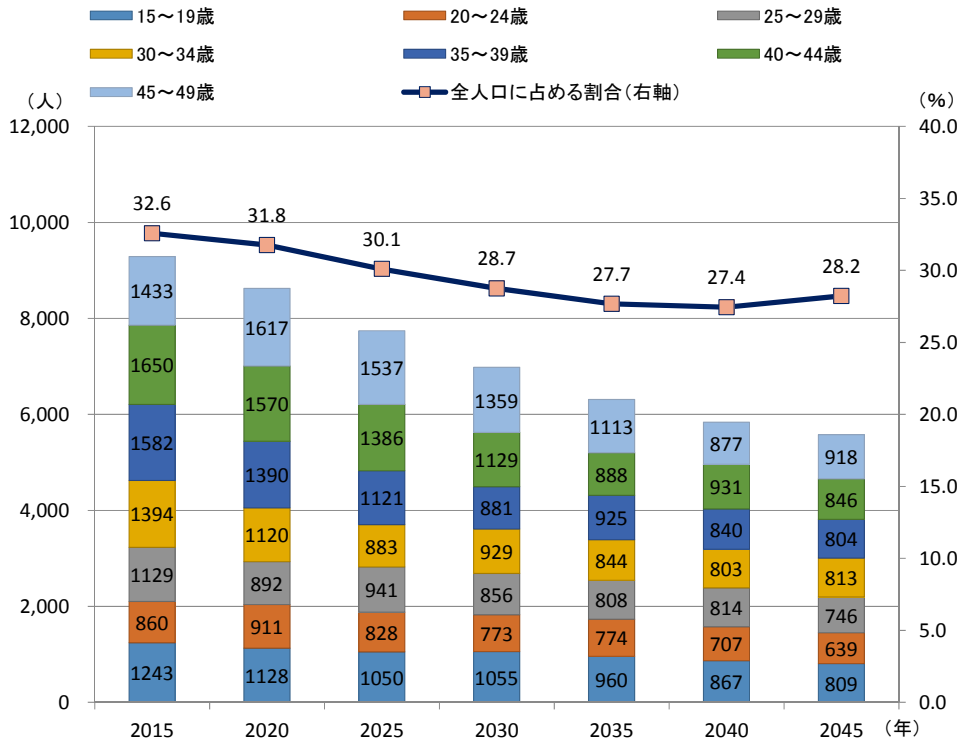


図表 3-7 年齢階級別 第1子の出産割合（荒尾市・全国）



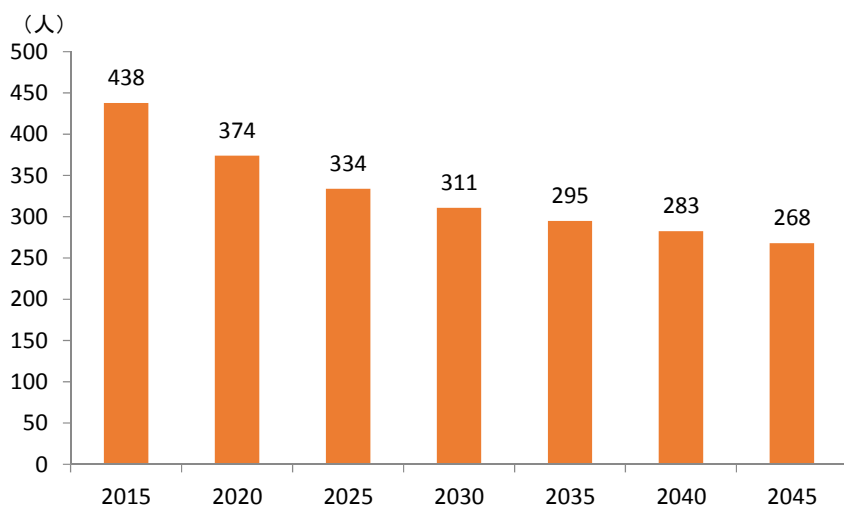
資料) 荒尾市、全国値：「母子保健の主なる統計」

図表 3-8 荒尾市の女性出産可能年齢（15歳～49歳）人口の将来推計



注) 各年10月1日時点の推計人口：2015年は国勢調査による実績値  
 資料) 国立社会保障・人口問題研究所「将来の地域別男女5歳階級別人口」

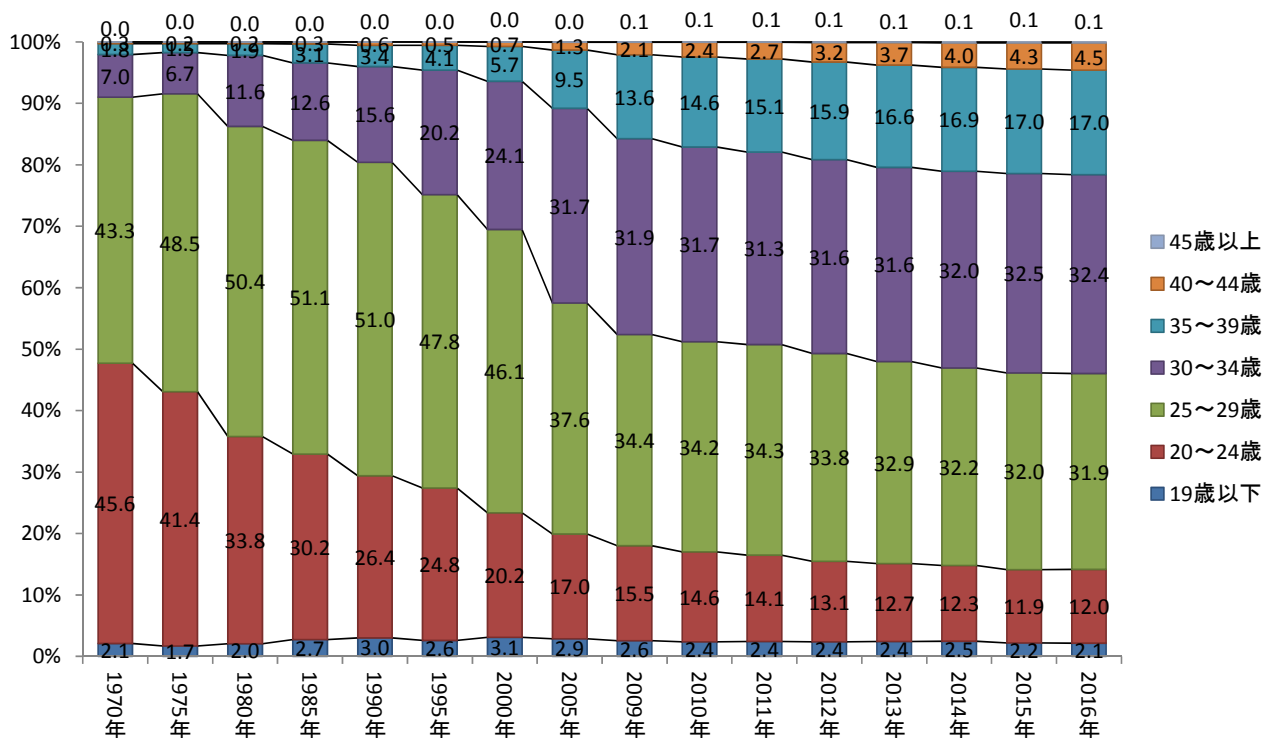
図表 3-9 荒尾市の女性出産可能年齢（15歳～49歳）人口の将来推計に基づく出生数の推移



注) 2012～2016年の年齢階級別の出生率の平均が2045年まで続くと想定して推計

資料) 荒尾市：熊本県「人口動態調査の概要」の5歳階級別出生数、女性人口をもとに算出

【参考】年齢階級別第1子の出産割合の推移（全国）

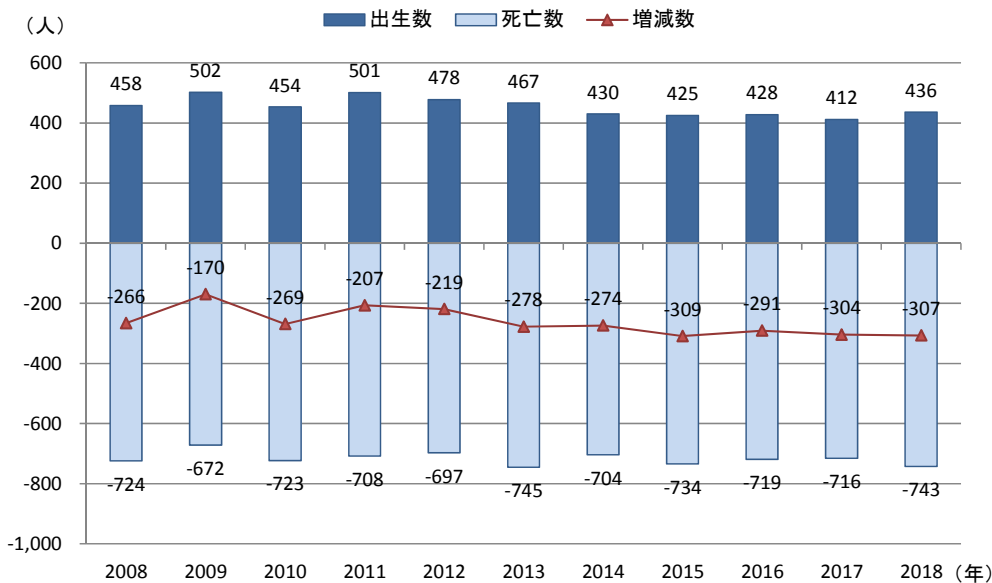


資料) 総務省「人口動態統計 確定数 出生、出生順位別にみた年次別母の年齢別出生数」

## ②自然動態の推移

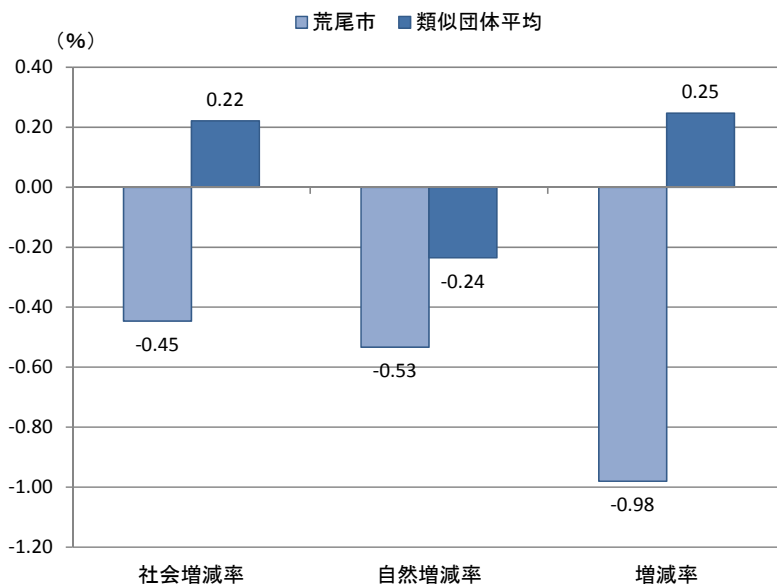
荒尾市の自然動態をみると、2007年以降、自然減が続いている。その要因としては、高齢化により死亡数が増え、出生数を上回っていることが考えられる。出生数は、2012年までは400人台後半で推移していたが、2013年以降、400人台前半まで減少している（図表3-10）。また、荒尾市の2017年の自然増減率は▲0.53%で、類似団体の▲0.24%よりも減少幅が大きくなっている（図表3-11）。

図表3-10 荒尾市の出生数・死亡数の推移



注) 各年10月1日から翌年9月30日までの1年間の人口動態等を取りまとめたもの。国勢調査確定値による人口を基準とし、住民基本台帳等により把握した出生数・死亡数の増減数を加減して算出  
資料) 熊本県「熊本県推計人口調査結果報告(年報)」

図表3-11 人口動態増減率 類似団体との比較(2017年)



注) 1月1日現在人口  
資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

### (3) 子育て

#### ①保育所数・待機児童数

荒尾市の認可保育所は9施設あり、総定員1,688人となっている。総定員数は2010年以降増加しているものの、2012年から待機児童が発生している。また、入所対象児童数に対する入所児童数の割合（利用率）は増加傾向にあり、2018年の利用率は60.3%となっている。

図表3-12 荒尾市認可保育所の定員数、入所児童数、入所率などの推移

区 分	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)
入所対象児童数(0~5歳)A	2,848	2,778	2,820	2,775	2,703	2,697	2,651	2,667	2,612
市内保育所(園)認定こども園数	9	9	9	9	9	9	9	9	9
公立保育所	2	2	2	2	2	2	1	1	1
私立保育所	7	7	7	7	7	7	8	8	8
私立認定こども園						6	7	7	7
定 員	1,080	1,090	1,100	1,120	1,150	1,546	1,640	1,655	1,688
入所児童数(4月1日時点)B	1,185	1,232	1,248	1,249	1,268	1,491	1,539	1,609	1,575
公立保育所	137	138	145	129	125	119	51	45	52
私立保育所	1,048	1,094	1,103	1,120	1,143	1,125	1,153	1,162	1,120
私立認定こども園						247	335	402	403
利用率(B/A)	41.6%	44.3%	44.3%	45.0%	46.9%	55.3%	58.1%	60.3%	60.3%
待機児童数(4月1日時点)	0	0	7	11	12	13	1	18	18

注) 対象児童数は各年3月31日時点  
資料) 荒尾市

#### 【参考】荒尾市・類似団体における人口1,000人あたりの保育所数(2010年)

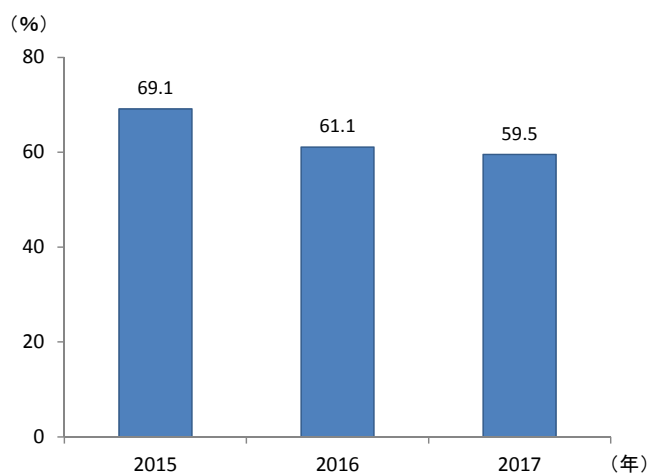
地域	保育所数	保育所等在所 児数	人口 (2010年)	人口1,000人 あたりの 保育所数	1保育所 あたりの 在所児数
北海道 北広島市	7	671	60,353	0.12	95.9
北海道 石狩市	8	811	59,449	0.13	101.4
青森県 むつ市	15	1,191	61,066	0.25	79.4
宮城県 塩竈市	10	688	56,490	0.18	68.8
宮城県 富谷市	6	524	47,042	0.13	87.3
栃木県 下野市	8	642	59,483	0.13	80.3
埼玉県 日高市	8	791	57,473	0.14	98.9
東京都 福生市	11	1,124	59,796	0.18	102.2
神奈川県 逗子市	5	678	58,302	0.09	135.6
石川県 七尾市	21	1,982	57,900	0.36	94.4
京都府 向日市	8	1,067	54,328	0.15	133.4
大阪府 高石市	8	964	59,572	0.13	120.5
大阪府 四條畷市	9	1,026	57,554	0.16	114.0
大阪府 大阪狭山市	6	669	58,227	0.10	111.5
大阪府 阪南市	5	694	56,646	0.09	138.8
奈良県 桜井市	6	1,069	60,146	0.10	178.2
和歌山県 岩出市	7	1,225	52,882	0.13	175.0
島根県 浜田市	26	1,931	61,713	0.42	74.3
福岡県 小郡市	8	876	58,499	0.14	109.5
福岡県 古賀市	8	887	57,920	0.14	110.9
福岡県 福津市	6	645	55,431	0.11	107.5
熊本県 荒尾市	8	1,100	55,321	0.14	137.5
熊本県 合志市	13	1,387	55,002	0.24	106.7
沖縄県 糸満市	14	1,369	57,320	0.24	97.8
類似団体 平均				0.17	110.81

資料) 総務省統計局「都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)」

## ②子育ての環境

積極的に育児に参加している父親の割合は、2015年以降減少傾向にあり、2017年は6割を下回っている。子育てに関する相談者がいる人の割合は、3、4か月、1歳6か月、3歳といずれも90%台後半と高い。

図表 3-13 積極的に育児をしている父親の割合



資料) 荒尾市保健センター

図表 3-14 子育てに関する相談者がいる人の割合

	(%)		
	荒尾市 (H29年度)	全国 (H25年度)	全国差(%pt)
3、4か月	98.6	97.6	1.0
1歳6か月	97.9	95.9	2.0
3歳	97.7	95.4	2.3

注) 国の当該指標は「健やか親子 21 (第2次)」から外れたため、第1次の最終評価の数値を掲載

資料) 荒尾市、厚生労働省・厚労科研「「健やか親子 21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」(山縣然太郎班)

## 市民アンケート結果

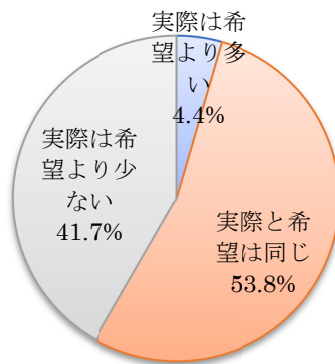
### ■希望する子どもの数・実際の（実際に持つ予定の）子どもの数

実際の（実際に持つ予定の）子どもの数が、「希望と同じ」人は53.8%と、「実際は希望よりも少ない」人の41.7%を上回っている。「実際は希望よりも少ない」人の割合は、前回調査（50.5%）を8.8%下回った。

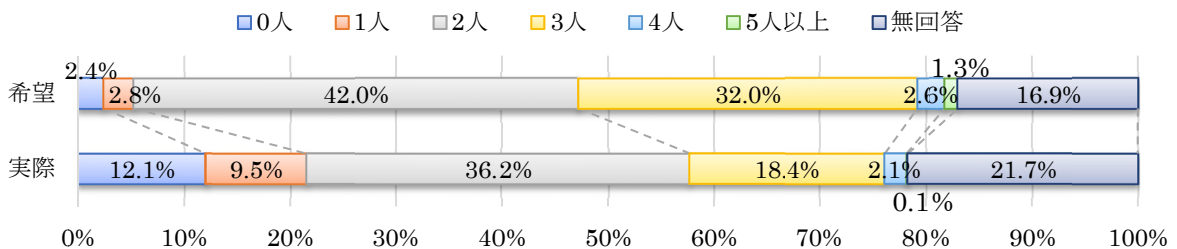
希望する子ども数と実際（に持つ予定）の子ども数を見ると、希望では「2人」が42.0%と最も多く、次いで「3人」が32.0%となっており、2～3人を希望する人が74.0%と7割を超えている。一方、実際の子どもの数では「2人」が36.2%と最も多く、「3人」の18.4%と合わせると、希望よりも19.4%少なくなっている。「0人」については、希望が2.4%に対し、実際の子どもの数は12.1%と9.7%多い。

実際は希望よりも子どもが少ない理由をみると、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が突出して多く、次いで「ほしいけれどもできないから」、「健康上の理由から」となっている。

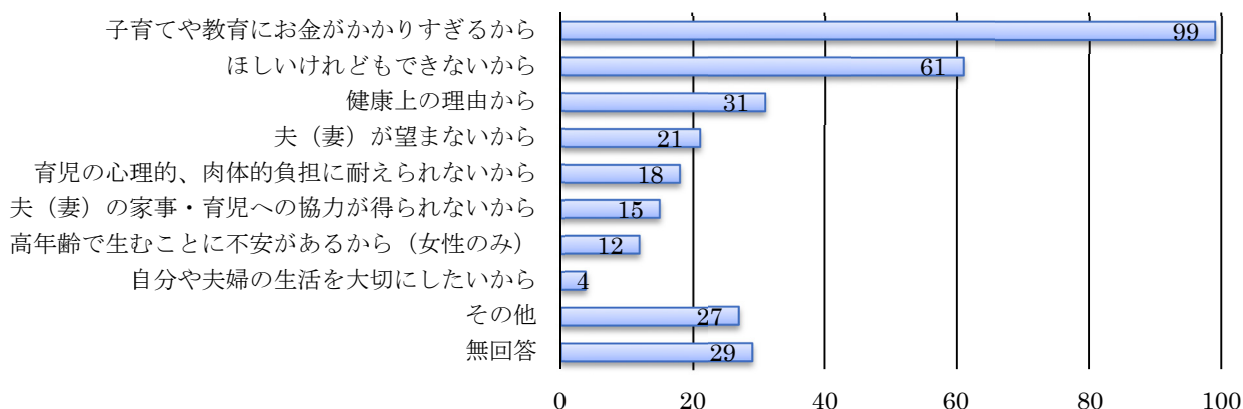
【希望と実際の子どもの数の差】



【希望する子どもの数・実際の（実際に持つ予定の）子どもの数】



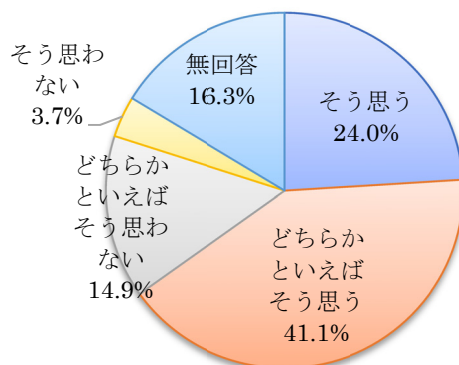
### 【希望する子どもの数より実際の子どもの数の方が少ない理由】



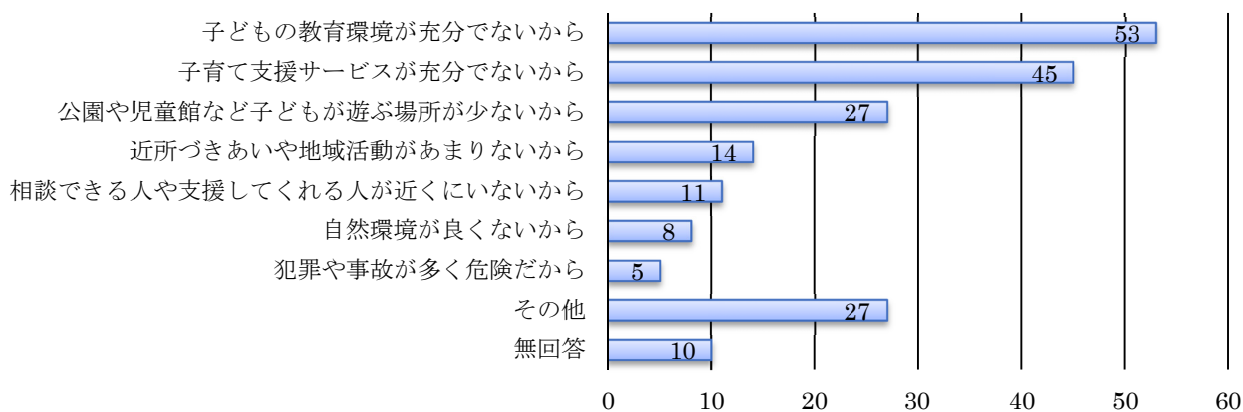
### ■荒尾市での子育ての意向

荒尾市で子育てをしたいかどうかを尋ねたところ、「どちらかといえばそう思う」が41.1%と最も多く、次いで「そう思う」が24.0%と、荒尾市での子育ての意向がある人は7割弱となった。一方、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」は2割程度で、その理由としては、「子どもの教育環境が十分でないから」が最も多く、次いで「子育て支援やサービスが十分でないから」となった。

### 【荒尾市での子育て意向】



### 【荒尾市で子育てをしたいと思わない理由】



## 第 6 次荒尾市総合計画（仮称）策定に向けた課題整理

### ①30 歳代以降の男性の結婚支援

荒尾市の未婚率は、各年代ともに女性よりも男性が上回っており、熊本県全体と未婚率を比較しても、男性の未婚率は、特に 30 歳代以降で高くなっている。出産、人口増加については女性に目を向けられがちだが、市外女性との婚姻に結びつくようなイベントを開催するなど、男性の婚姻率を高めていくことも重要である。

### ②希望する子どもの数の実現

アンケート結果から、実際の子どもの数が希望する子どもの数よりも少ない人が 4 割程度となっており、また、希望よりも子どもの数が少ない理由としては、経済的な理由が最も多かったため、出生数を増やすためには、子育てに関する費用面の支援に大きなニーズがあると見込まれる。子育てに関しては、高校・大学など将来的な出費に関する不安も大きいと考えられるため、子どものステージに合わせた経済的支援が重要になる。また、ほしいけれども子どもができないといった理由も上位に挙がっていたことから、不妊治療などに対する支援なども求められる。

一方、荒尾市の第 1 子出産年齢は全国よりも若く、合計特殊出生率も全国や熊本県と比較しても高い状況である。しかし、出産可能年齢の女性人口の減少により出生数は減少してしまうため、合計特殊出生率の維持・向上を図ることに加え、若い世代の人口を増やすことも重要となる。

### ③子育て環境の充実

積極的に育児に参加している父親の割合が年々減少傾向にあることから、労働時間の短縮など労働環境の改善などによりワークライフバランスの推進などを行い、父親の育児への関わりを増やしていくことが求められる。

アンケート結果から、荒尾市での子育て意向が低い人が約 2 割となっており、その理由としては、「子どもの教育環境が十分でないから」が最も多かった。小学校、中学校、高校のいずれが教育環境として不十分として認識されているのかなど、現状把握に必要なデータを収集するとともに、学力向上だけでなく、子どもの将来の選択肢が増えるような、スポーツ、文化、職業教育など、多様性のある教育環境の整備が重要となる。

また、平成 24 年以降、市内認可保育所の待機児童が発生しているため、できる限り希望の地区への入所ができるよう、定員数の拡大や新たな保育所の設置などが求められる。



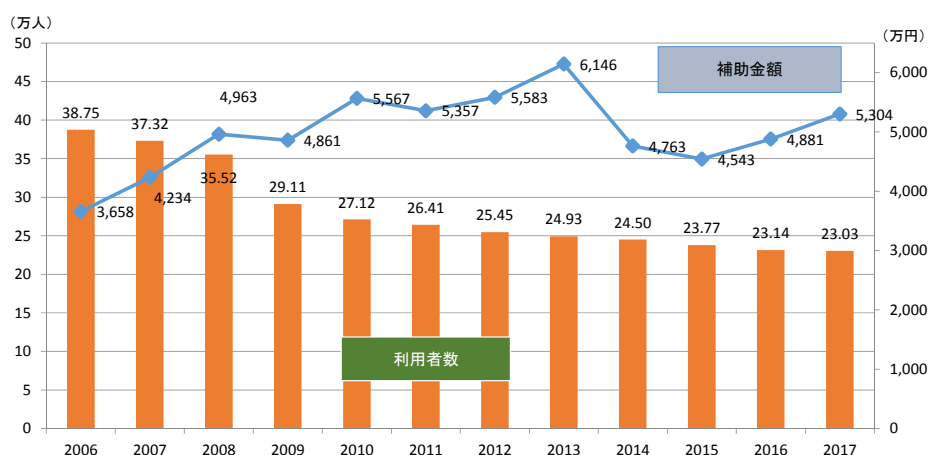
#### 4. 時代に合ったまちをつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を推進する

##### (1) コンパクトシティプラスネットワーク

1日当たりの路線バス利用者数は、2006年以降、一貫して減少傾向にあるが、2014年から導入している乗合タクシーについては、利用者が伸びている状況である（図表4-1、4-2）。一方、2014年に一旦削減された補助金額は、2015年以降増加傾向にある（図表4-1）。

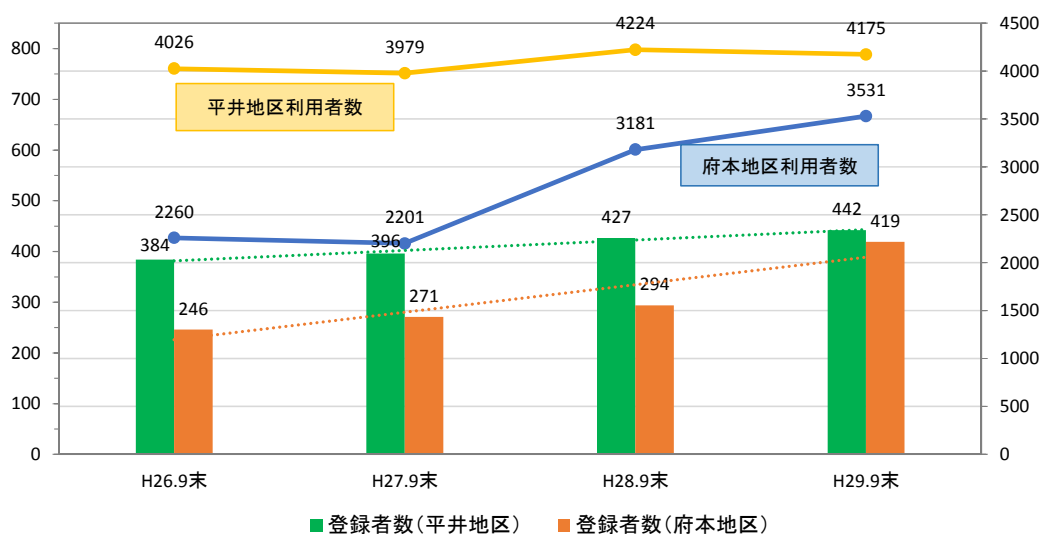
公共交通のカバー率（バス停300m・駅800m圏内、乗合タクシー含む）は85.5%となっている一方、商業施設（コンビニ、スーパー、ドラッグストア）のカバー率は33.9%と低い（図表4-3）。

図表4-1 1日当たり路線バス利用者数



資料) 荒尾市

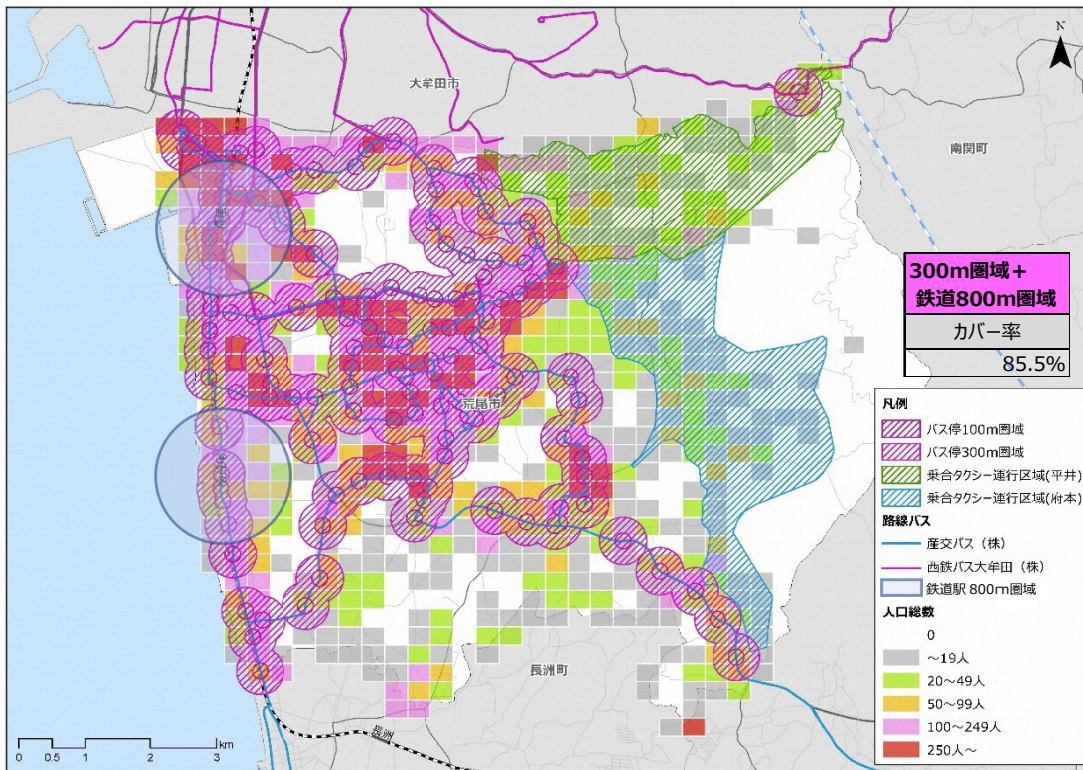
図表4-2 乗合タクシーの登録者数と年間利用者数の推移



資料) 荒尾市

図表 4-3 公共交通、商業施設人口カバー率

【公共交通】



資料) 荒尾市「荒尾市地域公共交通網形成計画」

【商業施設】

(コンビニ、スーパーマーケット、ドラッグストアのいずれか)

(人)

地区名	総人口	総高齢者数	圏内人口	圏内高齢者	圏外人口	圏外高齢者	圏内率	
							人口	65歳以上
荒尾地区	7,648	2,001	2,727	666	4,921	1,335	35.7%	33.3%
万田地区	6,280	2,060	3,708	1,192	2,572	868	59.0%	57.8%
万田中央地区	2,559	864	427	149	2,132	715	16.7%	17.2%
井手川地区	1,678	659	187	76	1,492	584	11.1%	11.5%
中央地区	9,611	3,016	3,428	1,157	6,183	1,860	35.7%	38.3%
緑ヶ丘地区	4,530	1,271	3,593	966	937	305	79.3%	76.0%
平井地区	3,624	1,262	94	34	3,530	1,228	2.6%	2.7%
府本地区	2,174	807	254	91	1,921	716	11.7%	11.2%
八幡地区	5,600	1,947	1,984	747	3,617	1,200	35.4%	38.4%
有明地区	3,539	1,274	516	172	3,023	1,102	14.6%	13.5%
清里地区	2,669	976	69	36	2,600	940	2.6%	3.6%
桜山地区	3,494	1,253	1,140	434	2,354	818	32.6%	34.7%
荒尾市全体	53,407	17,389	18,126	5,717	35,281	11,672	33.9%	32.9%

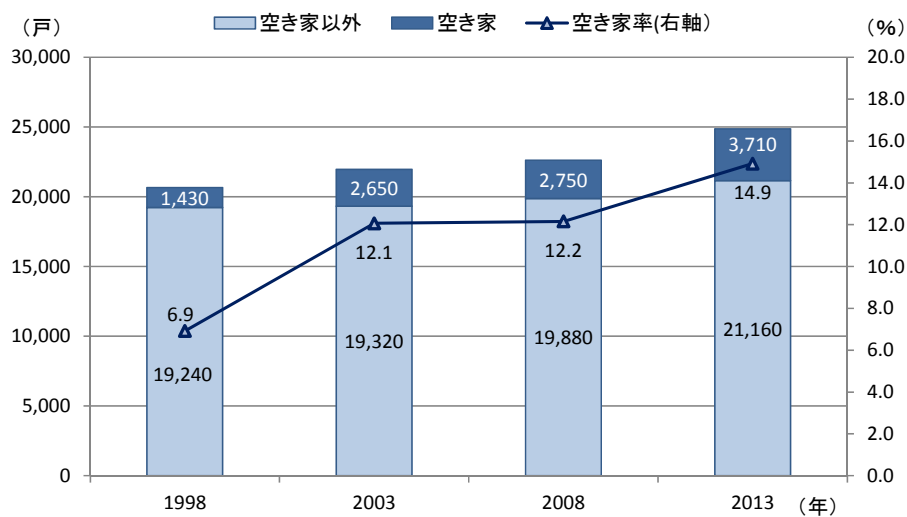
資料) 総務省統計局「国勢調査」、政府統計 jSTAT MAP、国土交通省「国土数値情報」より九経調作成

## (2) スtockマネジメント

### ①空家状況

荒尾市の住宅ストックは増加傾向にあり、2003年から2013年の10年間で13.2%増加している。それに伴って、空き家数も増加傾向にあり、2013年は、全体の14.9%にあたる3,710戸が空き家となっている。

図表4-4 荒尾市の住宅ストックの推移



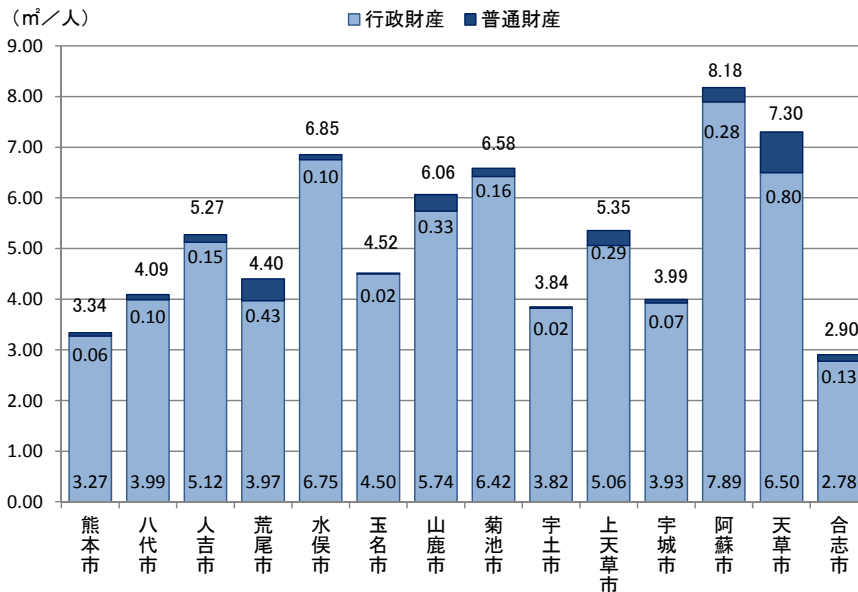
資料) 総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査 確報集計」

## ②公共施設の状況

### ■公共施設の床面積

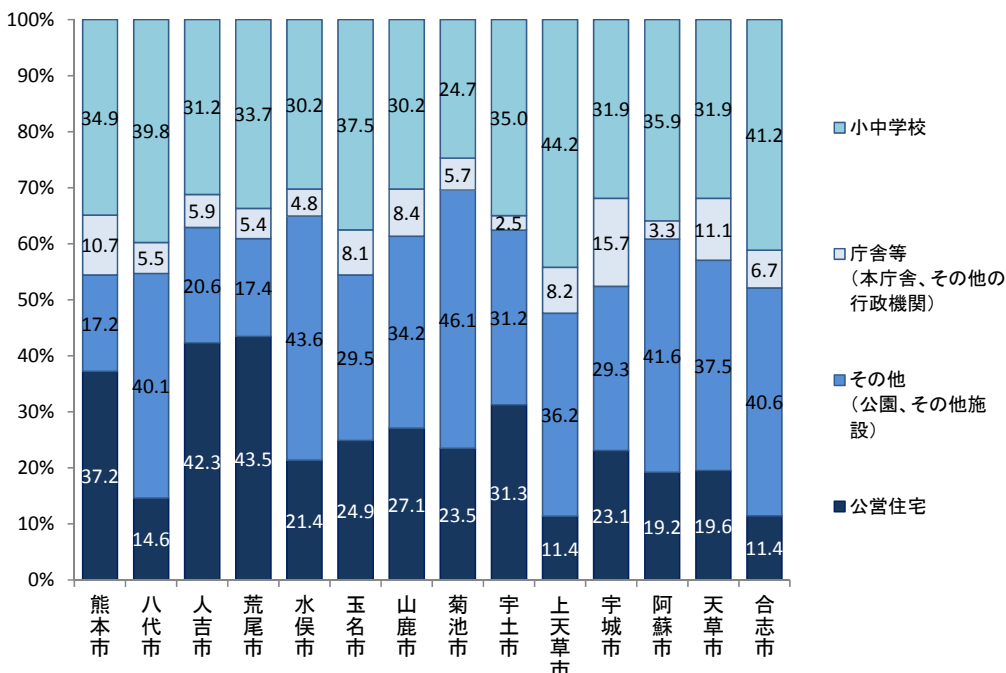
荒尾市の公共施設の床面積について、県内他市と比較すると、人口1人当たりの床面積は4.4㎡/人で、県内14市中6番目に少ない(図表4-5)。また、施設分類で見ると、他市と比較して公営住宅の面積割合が多いのが特徴である(図表4-6)。

図表4-5 人口1人当たり行政財産・普通財産の床面積の都市別比較(2016年)



資料) 総務省「公共施設状況調経年比較表」

図表4-6 施設分類別行政財産床面積割合の都市別比較(2016年)

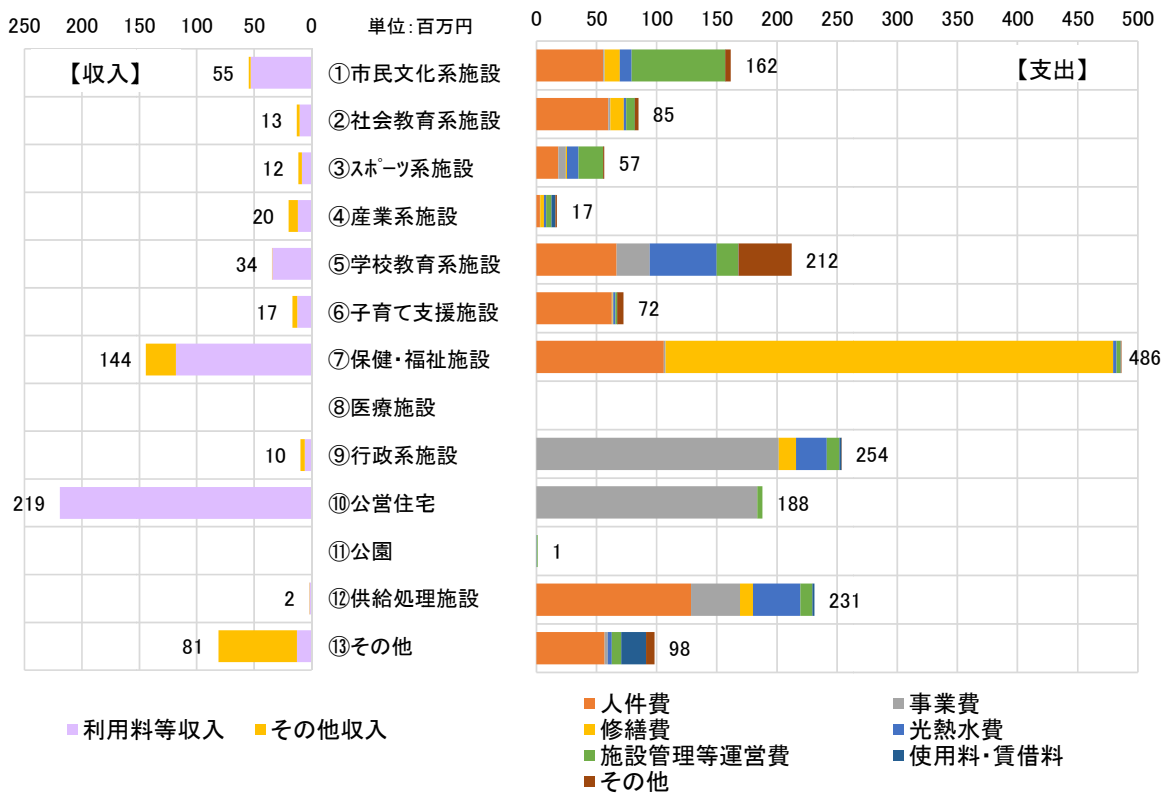
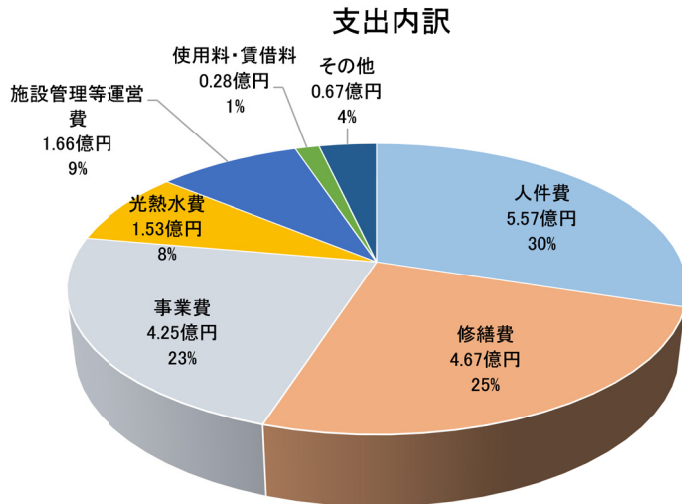


資料) 総務省「公共施設状況調経年比較表」

## ■維持コスト

公共施設の維持管理に要する費用は18.6億円／年となっており、この内、収入の約6.1億円／年を差し引くと約12.5億円／年が支出超過となっている。施設の大分類別にみると、駐車場収入のある産業系施設及び家賃収入のある公営住宅以外は支出超過となっている。

図表4-7 公共施設（建物）の運営に係る支出内訳（医療施設除く）



注) 医療施設（荒尾市病院）は地公営企業法を適用しており、他の施設とは収支の算定法が異なるため、病院事業の収益費を記載している。なお、公営企業会計制度の改正に伴い H26 年度は純損失が生じているが、改正の影響を除くと、病院事業は 319 百万円の純利益が生じている。

資料) 荒尾市「荒尾市公共施設等総合管理計画」

### (3) 地域コミュニティ

荒尾市の自治組織加入率は78.4%と、全国の5万人以上の自治体よりも1.2%高い。地区別に見ると、桜山地区が89.5%と最も高く、次いで緑ヶ丘地区が86.6%、八幡地区が85.1%となっている。一方、加入率が低いのは中央地区70.5%、万田中央地区70.7%となっている。緑ヶ丘地区を除き、加入率が低い地区は比較的高齢化率が低い地区となっている（図表4-8）。

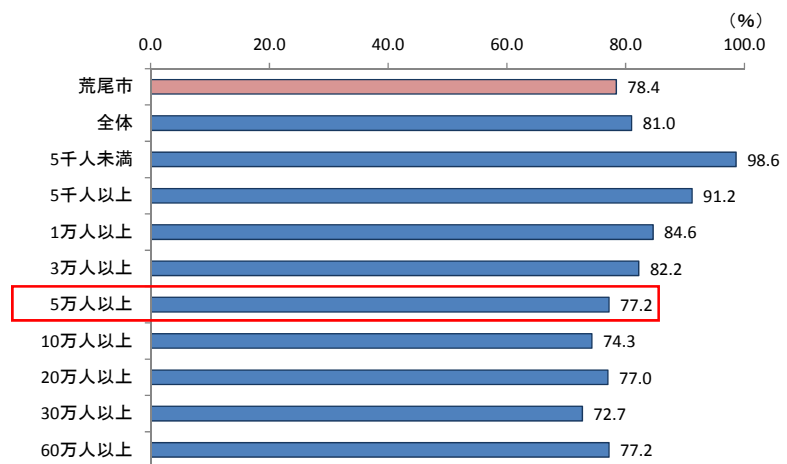
消防団員数は、全国的に社会環境の変化から減少が続いている。荒尾市の消防団員数は2016年、2017年と減少傾向にあったが、2018年には増加に転じている（図表4-9）。

図表4-8 自治会組織加入率

【荒尾市】

地区	加入率 (%)	高齢化率 (%)
荒尾地区	74.5	26.1
万田地区	72.8	32.9
万田中央地区	70.7	33.8
井手川地区	79.9	39.3
中央地区	70.5	31.4
緑ヶ丘地区	86.6	28.1
平井地区	82.8	34.8
府本地区	83.4	37.1
八幡地区	85.1	34.8
有明地区	81.3	36.0
清里地区	81.8	36.6
桜山地区	89.5	35.9
荒尾市全体	78.4	32.6

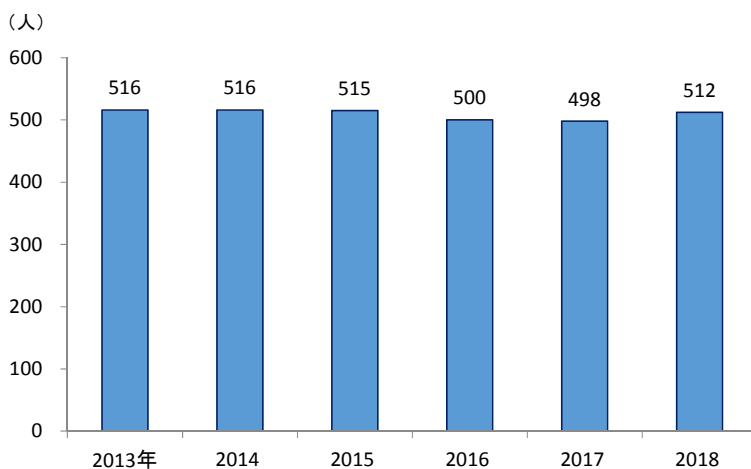
【人口規模別加入率】



注) 高齢化率：2015年国勢調査人口、年齢不詳を含まない

資料) 荒尾市、総務省「国勢調査」日高昭夫「町内会自治会の諸課題と自治体の役割」

図表4-9 消防団員数の推移



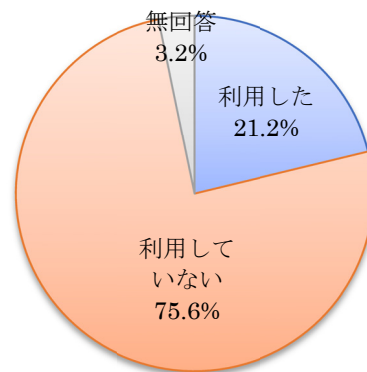
資料) 荒尾市

## 市民アンケート結果

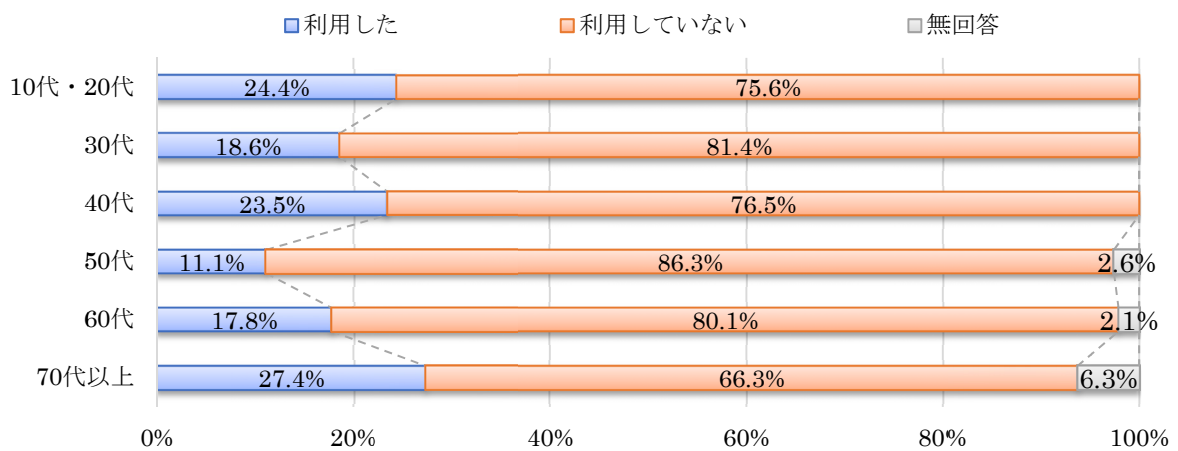
### ■公共交通の利用状況

直近1年間で公共交通を利用した方は約2割となっている。年代別にみると、「利用した」が10代・20代、40代、70代以上で高くなっている。

【公共交通利用の有無】



【年代別】



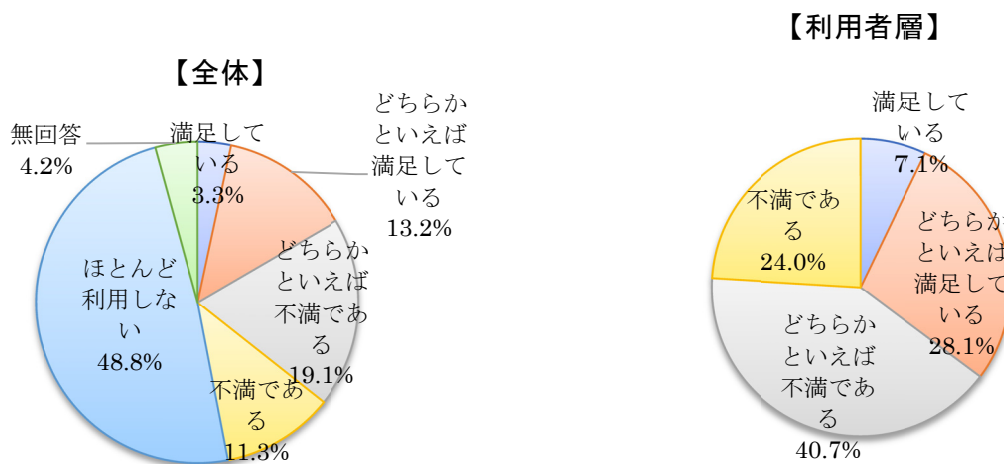
## ■公共交通の満足度

荒尾市の公共交通の満足度は、「ほとんど利用しない」が48.8%を占めて最も多くなっている。

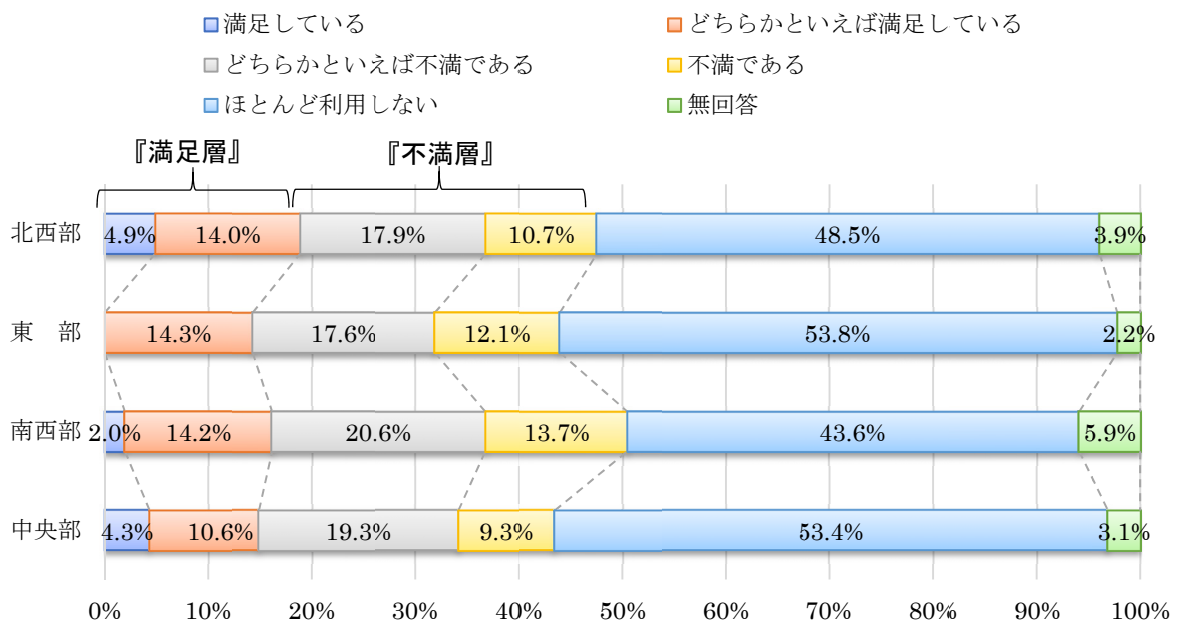
また、「どちらかといえば不満である」と「不満である」を合わせた『不満層』は30.4%を占めており、「満足している」と「どちらかといえば満足している」を合わせた『満足層』の16.5%を上回っている。なお、利用者層に限ってみると、「どちらかといえば不満である」と「不満である」を合わせた『不満層』は64.7%、「満足している」と「どちらかといえば満足している」を合わせた『満足層』の35.2%となっている。

居住地区別にみると、公共交通の利便性が高いと思われる、乗合タクシーを導入している東部地区（14.3%）や、路線バスの全路線が乗り入れるバスセンターがある中央部（14.9%）の『満足層』の割合が低かった。

【公共交通の満足度】



【居住地区別】



【居住地区】

<b>北西部</b>	荒尾・万田・万田中央・井手川	<b>東部</b>	平井・府本
<b>南西部</b>	八幡・有明・清里・桜山	<b>中央部</b>	緑ヶ丘・中央

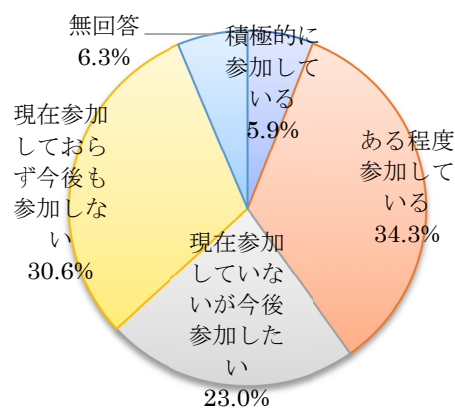


## ■地域活動への参加状況

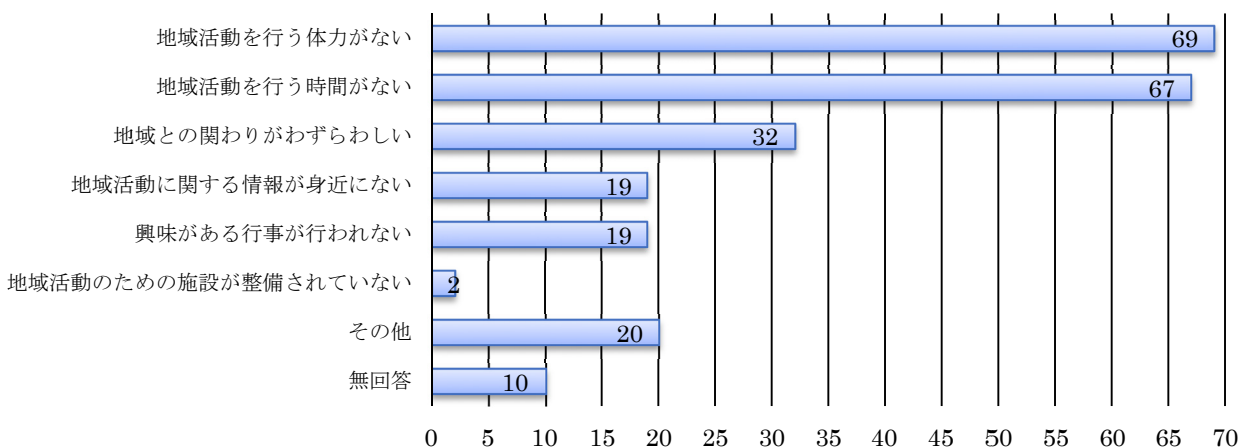
地域活動への参加状況は、「ある程度参加している」が34.3%と最も多く、次いで「現在参加しておらず今後も参加しない」が30.6%、「現在参加していないが今後参加したい」23.0%となっている。また、「積極的に参加している」と「ある程度参加している」を合わせた『参加層』は約4割（40.2%）となっており、前回調査（47.5%）を下回った。

なお、地域活動に参加しない理由は、「地域活動を行う体力がない」が最も多く、次いで「地域活動を行う時間がない」となっている。高齢化に伴い活動する体力がなくなっていることや、共働きの増加などにより日常生活に時間的余裕がなくなっていることなどが背景にあると考えられる。なお、「その他」の理由としては、自身の高齢化を挙げる人が多かった。

【地域活動への参加状況】



【地域活動に参加しない理由】



## 第6次荒尾市総合計画(仮称)策定に向けた課題整理

### ①効率的な公共交通の運用

バス停や鉄道の駅から300m以内の人口カバー率は85.5%と高いが、荒尾市における路線バス・乗合タクシーの利用者数は年々減少傾向にある。利用者数が減少すると、路線や本数などの見直しが行われやすいが、高齢化が進むにつれ、免許返納など日常的に自家用車を利用できない人が増加すると予想されるため、一定程度の公共交通機関の確保が求められる。

主に高齢者を対象とした乗合タクシーについては、高齢化の進む府本地区での利用者数は増加していることから、需要とサービス内容がマッチしていると考えられる。地域のニーズを細やかに把握した上で、各地区の状況に応じた公共交通手段を検討する必要がある。

### ②公共施設の維持コストの削減

公共施設の維持管理に要する費用は約12.5億円/年の支出超過となっている。施設の大分類別にみると、駐車場収入のある産業系施設及び家賃収入のある公営住宅以外は支出超過となっている。収入の見込めない施設においては、施設縮小の検討も含め、維持管理費用の抑制、新たな収入確保に努めていく必要がある。

### ③自治会組織の加入率の維持と地域差の是正

住みやすい地域をつくっていくためには、地域住民が、地域の問題を自分たちの問題としてとらえ、自分たちで解決していこうという意識を持つことが重要になる。地域の様々な課題解決のために住民が自主的に取り組むことで、住民同士の連帯感や親近感が生まれるが、その主体となるのが、地域の自治組織である。荒尾市全体の自治組織加入率は78.4%と、全国の5万人以上の自治体よりも1.2%高いが、地域によって、加入率に差がみられる。緑ヶ丘地区を除くと、高齢化率が低い地域で加入率が低くなる傾向がみられるため、若い世帯の加入率を高めていく必要がある。

また、アンケート調査では、地域活動に参加しない理由として「活動を行う体力がない」「活動を行う時間がない」が多く挙げられていたため、これまでの慣習などにとらわれずに、体力やライフスタイルに応じて、多様な活動内容に見直していくことも求められる。

## 5. 豊かな心、優れた教養、健やかな体を育む

### (1) 学校教育

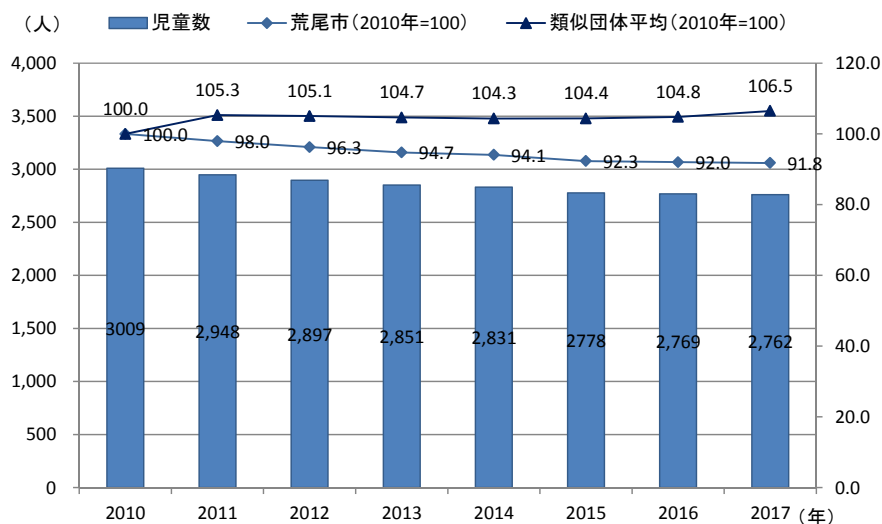
#### ①児童数、生徒数の推移

##### 【小学校】

荒尾市の小学校における児童数は、2010年以降、一貫して減少している。一方、類似団体では一貫して2010年の水準を超えている（図表5-1）。

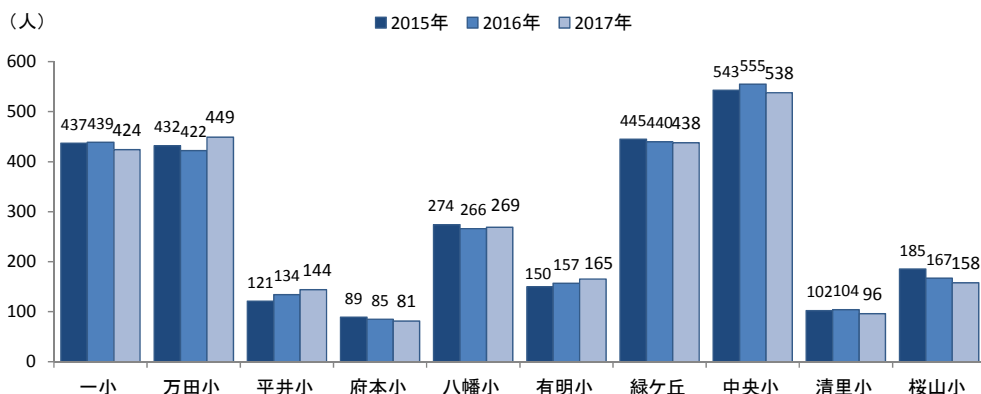
学校別にみると、平井小学校や有明小学校は増加傾向にあるが、府本小学校、緑ヶ丘小学校、桜山小学校は減少傾向にある（図表5-2）。

図表5-1 小学校児童数の推移



資料) 文部科学省「学校基本調査」

図表5-2 小学校別児童数の推移

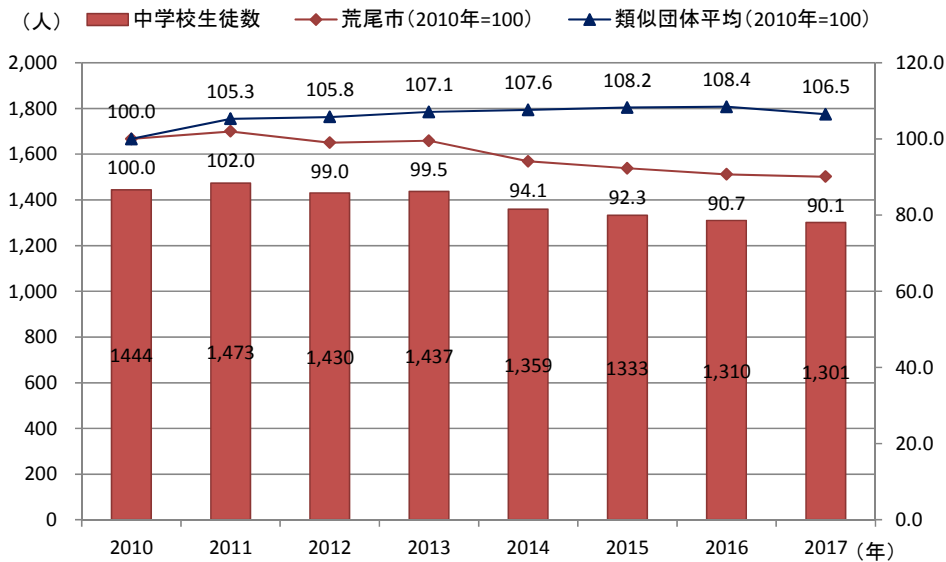


資料) 荒尾市教育委員会

## 【中学校】

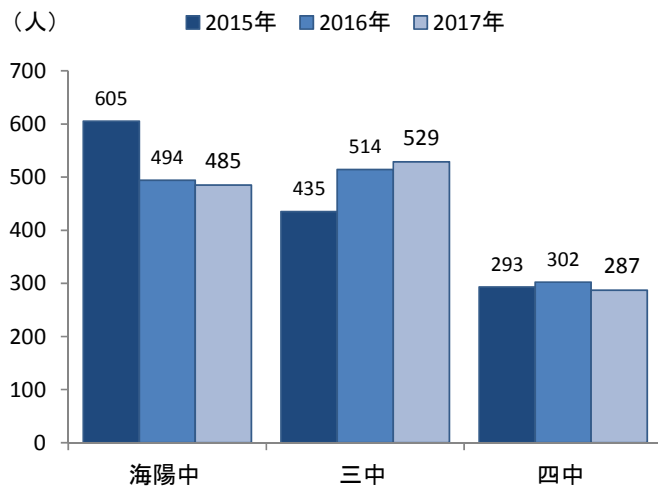
中学校の生徒数は、2014年以降、一貫して減少している（図表5-3）。一方、類似団体では、一貫して2010年の水準を超えている。学校別にみると、通学区域の変更に伴い、2016年に海陽中学校及び第三中学校で100人程度変動したが、全体的に横ばい傾向にある（図表5-4）。

図表5-3 中学校生徒数の推移



資料) 文部科学省「学校基本調査」

図表5-4 中学校別生徒数の推移

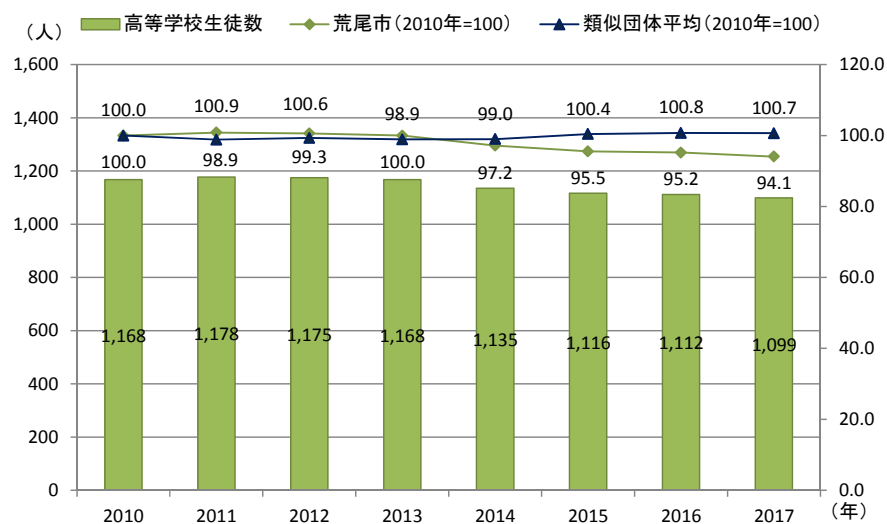


資料) 荒尾市教育委員会

## 【高等学校】

高等学校の生徒数は、2012年以降、一貫して減少している。一方、類似団体では2013、2014以外は2010年の水準を超えている（図表5-5）。学校別にみると、2015年に荒尾高等学校と南関高等学校が統合し開校した県立岱志高等学校、私立有明高等学校とともに、2018年は2016年と比較して生徒数が減少している（図表5-6）。荒尾支援学校の生徒数についても減少傾向にある（図表5-7）。

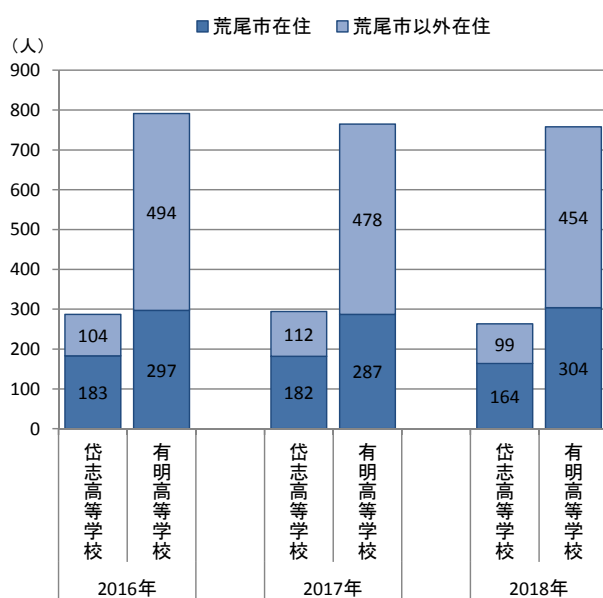
図表5-5 高等学校生徒数の推移



注) 定時制含む

資料) 文部科学省「学校基本調査」

図表5-6 高等学校別生徒数の推移



注) 専攻科、定時制含まない

資料) 各校提供データより作成

**【参考：荒尾市内の高等学校の特徴】**

**【県立岱志高等学校】**

- 普通科、普通科体育コース、普通科美術工芸コースがある。体育コースは、スポーツの専門的な知識を学び、体力・競技力の向上を図りながら、リーダーシップや協調性を養うことや、スポーツ活動の指導者や地域社会に貢献できる人材、国際大会で活躍できる人材の育成が目標として掲げられている。また、美術工芸コースは、美術や工芸の専門的な知識を学び、創作・鑑賞活動を行う中で、豊かな感性と実技力を磨き、陶芸などの地域の伝統的芸術文化を継承し、地域産業に貢献できる人材を育成することを目標に掲げている。

**【有明高等学校】**

- 看護科（本科・専攻科）、普通科、機械科、電気情報科、福祉科の5科で編成されている。看護科は、本科3年が修了すると、2年間の看護専攻科に進学する。専攻科を修了した生徒は、看護師国家試験受験資格などが得られる。福祉科は、高齢者や障害者を支援する専門職の育成、介護福祉士の国家資格の取得などを旨とする。機械科は、卒業時まで全員が工業系資格を2つ以上取得し、多くの資格を有するジュニアマイスターの育成を目指している。電気情報科では、電気・ITの基本的な知識と技術を身につけ、即戦力となる人材の育成を目指す。

**【各校ヒアリング結果より（生徒数の動向に関すること）】**

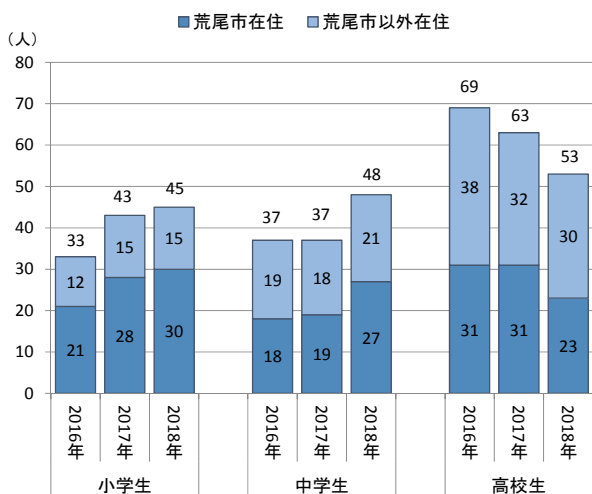
**【岱志高等学校】**

- 生徒数の減少を背景に、2015年に荒尾高等学校と南関高等学校が統合し開校したが、統合後も生徒数の減少傾向は続いている。特に要因は把握できていないが、スクールバスの運営など独自サービスが展開できる私立に人気が集まっているのかもしれない。

**【有明高等学校】**

- 生徒数確保に向けて、市内中学校へは年に3回、大牟田や久留米方面の中学校にも営業訪問をしている。
- 規律ある教育を行い、出来る限り退学者を出さないよう保護者も含めた指導を行っている。
- 同じ医療・福祉系だが、職種による給与差が大きいいため、介護職に就くことが多い福祉科は人気がなく、看護師をめざす看護科の方が人気である。
- 就職先として製造業への関心が高まっているため、機械科の人気が高まっている。

**図表 5-7 荒尾支援学校児童・生徒数の推移**



資料) 荒尾支援学校提供データより作成

## ②学力

荒尾市内の小学校、中学校の全国学力学習状況結果をみると、小学校については、2015年、2017年の算数A・B（A：主に知識をみる、B：主に活用をみる）で全国や熊本県の正答率を上回っており、2017年に国語Aで全国や熊本県の正答率を上回っている。一方、中学校においては、3カ年通して全ての科目で全国、熊本県の正答率を下回っている。また、小学校、中学校いずれも、全国的な傾向と同様に、主に知識をみる「A」群よりも、主に活用をみる「B」群の正答率が低い。

図表 5-8 小学校・中学校の学力

### 【小学校】

小学校		正答率(%)				荒尾市の正答率の差(%)			
		国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	算数A	算数B
2014年	全国(公立)	72.9	55.5	78.1	58.2	-6.9	-2.5	-1.0	-4.4
	熊本県(公立)	71.6	54.8	79.3	58.5	-5.6	-1.8	-2.2	-4.7
	荒尾市	66.0	53.0	77.1	53.8				
2015年	全国(公立)	70.0	65.4	75.2	45.0	-1.4	-1.7	1.5	2.0
	熊本県(公立)	70.2	64.0	75.5	45.6	-1.6	-0.3	1.2	1.4
	荒尾市	68.6	63.7	76.7	47.0				
2017年	全国(公立)	74.8	57.5	78.6	45.9	1.2	-1.5	2.4	2.1
	熊本県(公立)	76.0	57.0	80.0	46.0	0.0	-1.0	1.0	2.0
	荒尾市	76.0	56.0	81.0	48.0				

### 【中学校】

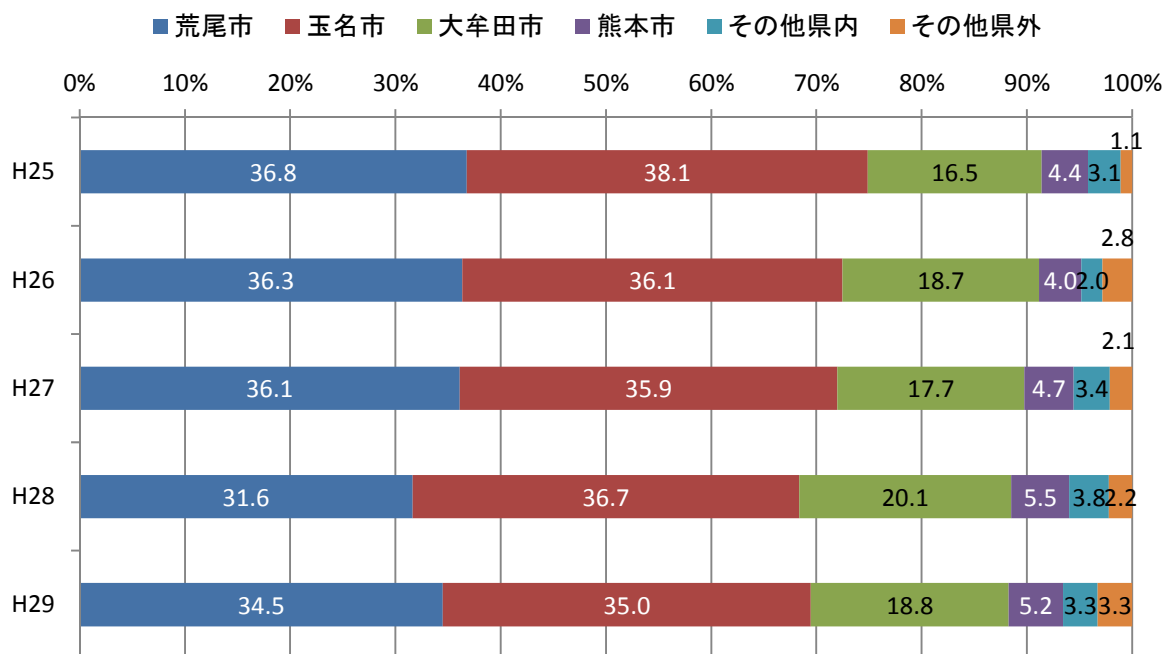
中学校		正答率(%)				荒尾市の正答率の差(%)			
		国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	数学A	数学B
2014年	全国(公立)	74.9	51.0	67.4	59.8	-2.7	-4.8	-9.9	-8.1
	熊本県(公立)	79.0	51.3	67.4	61.6	-6.8	-5.1	-9.9	-9.9
	荒尾市	72.2	46.2	57.5	51.7				
2015年	全国(公立)	75.8	65.8	64.4	41.6	-5.0	-4.2	-7.9	-5.8
	熊本県(公立)	75.2	66.2	64.0	41.6	-4.4	-4.6	-7.5	-5.8
	荒尾市	70.8	61.6	56.5	35.8				
2017年	全国(公立)	72.2	77.4	64.6	48.1	-11.2	-7.4	-9.6	-8.1
	熊本県(公立)	71.0	77.0	63.0	47.0	-10.0	-7.0	-8.0	-7.0
	荒尾市	61.0	70.0	55.0	40.0				

資料) 荒尾市教育委員会

### ③中学生の進路

荒尾市内の中学校卒業者の進路状況をみると、毎年 30%台の生徒が荒尾市内に進学・就職しており、玉名市内に進学・就職する割合の方が高い年もある。

図表 5-9 荒尾市内の中学校卒業生進路状況



資料) 荒尾市教育委員会

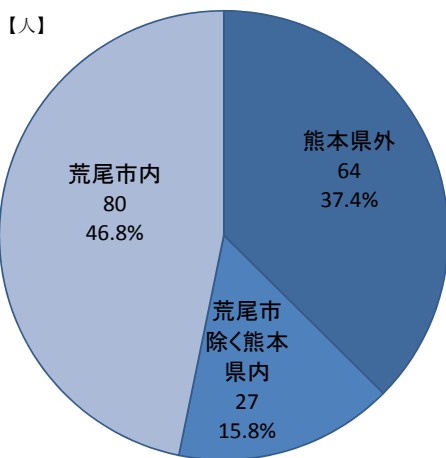


#### ④荒尾市内の高等学校の進路

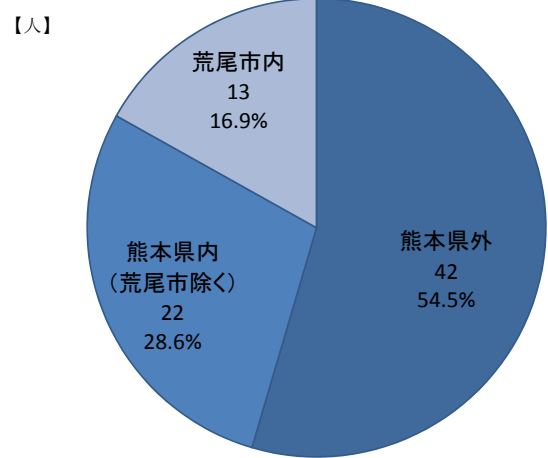
2017年度卒業生の荒尾市内の高等学校卒業生の進路をみると、進学は、熊本県外が37.4%、熊本県内（荒尾市除く）が15.8%、荒尾市内が46.8%と、有明高等学校の看護科・専攻科が設置されているため、市内への進学が最も多い。就職先の内訳をみると、熊本県外への就職が54.5%、熊本県内（荒尾市除く）が28.6%、荒尾市内が16.9%であった。

図表 5-10 荒尾市内の高等学校の進学先・就職先（2017年度）

#### 【進学】



#### 【就職】

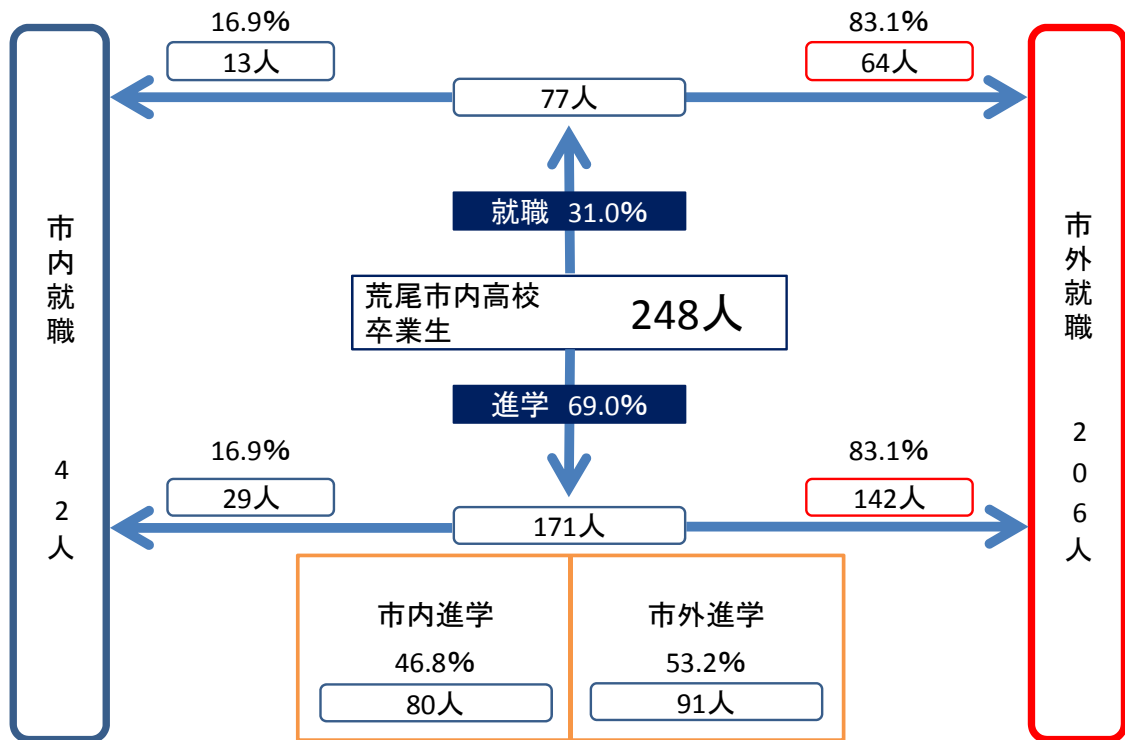


資料) 各校提供データより作成

#### 【各校ヒアリング結果より（就職先の選択動向に関すること）】

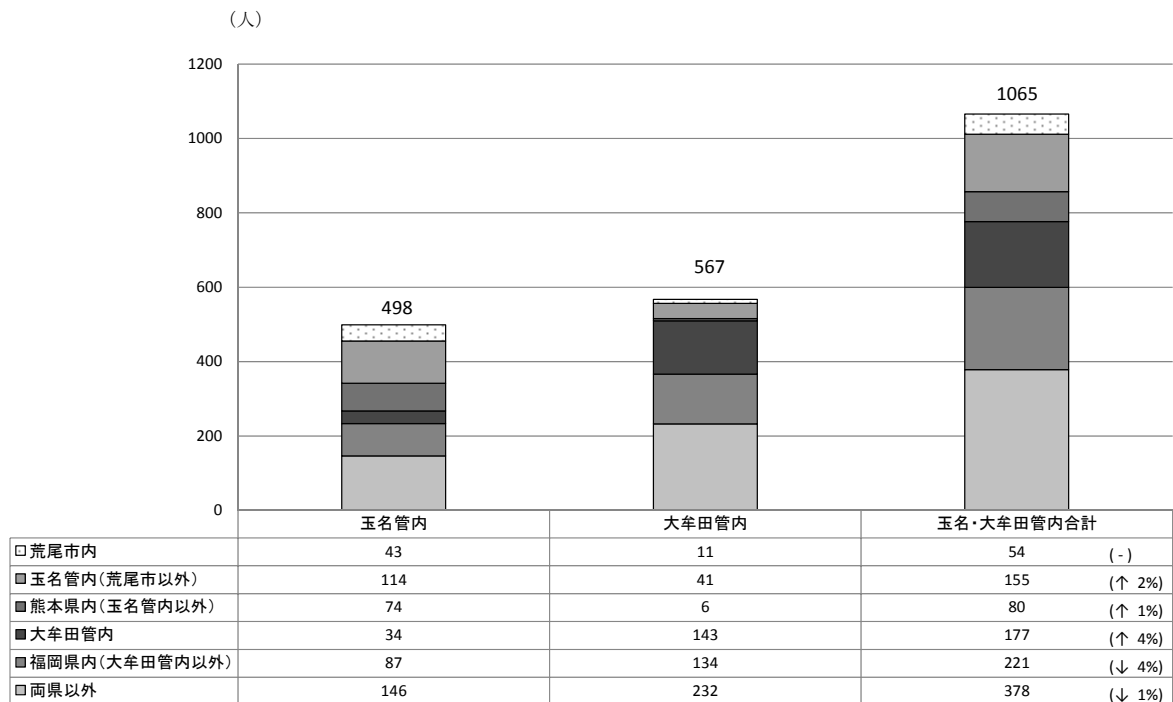
- ・ 地元志向が高まっており、自宅から通勤できる範囲の就職先を選択する傾向が強い。しかし、学生や保護者が考える「地元」は、「荒尾市内」に限らず「通勤できる範囲」と捉えられているので、必ずしも荒尾市内への就職者が増加しているわけではない。
- ・ 休日が定期的で、他の業種に比べ給与が高く、就職後の上昇にも期待でき、福利厚生が充実しているとの認識で、「製造業」の希望者が多い。そのため、有明高等学校では、機械科の人気の高い。
- ・ 福祉・介護施設の初任給は、荒尾市内よりも福岡県内の方が時給換算で500円程度高いため、福岡県（大牟田市など）への就職を希望する人が多い。

【参考】荒尾市内高等学校卒業後の進路・就職人数の状況（2018年3月卒業生徒）



注1) 進学者の市内・市外就職人数分配については、データの都合上高等学校卒業時の数値を用いた  
 注2) 進学・就職以外の卒業生を除く  
 資料) 各校提供データより作成

【参考】各管内学校卒業者のうち就職者の就職先地域（2018年3月卒業生徒）



資料) 荒尾市

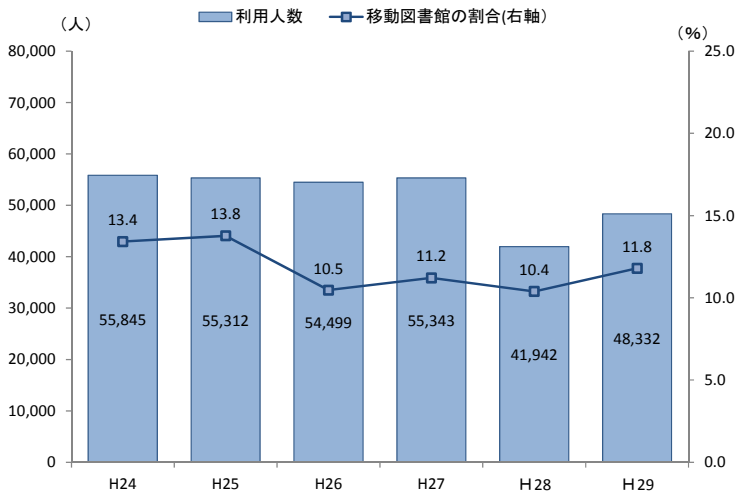
## (2) 社会教育

### ■文化施設などの利用状況

市立図書館の年間利用者数は、平成24年度から5万5千人台で推移していたが、熊本地震に伴う施設改修等の影響もあり平成28年度に4万人台に落ち込み、その後も上昇傾向にはあるが5万人台には回復していない。貸出冊数も、平成28年度にそれまでの14万冊台から10万冊台に落ち込んだ後、上昇傾向にあるが14万冊までは回復していない（図表5-11）。スポーツ施設や中央公民館の利用数についても、平成27年度以降、減少傾向にある（図表5-12）。

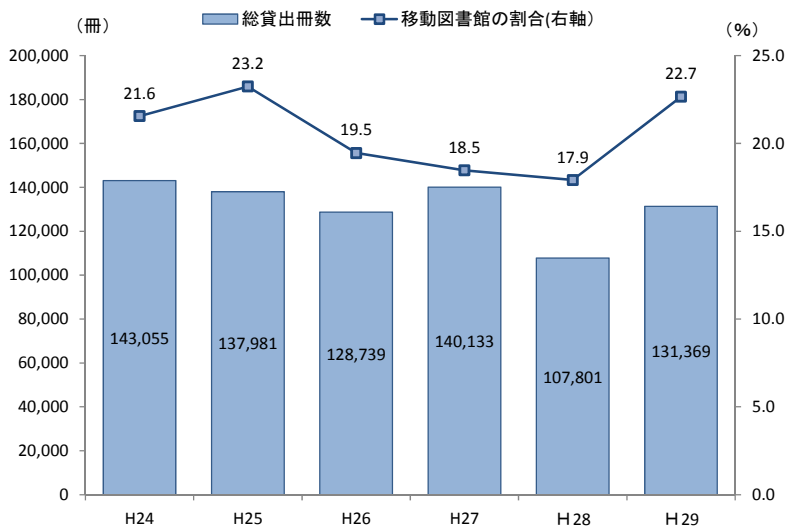
図表5-11 市立図書館の年間利用者数と貸出冊数

#### 【利用人数】



資料) 荒尾市

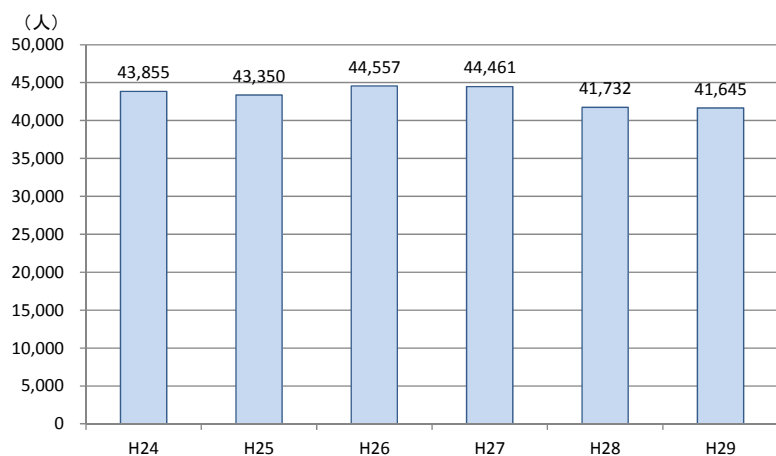
#### 【貸出冊数】



資料) 荒尾市

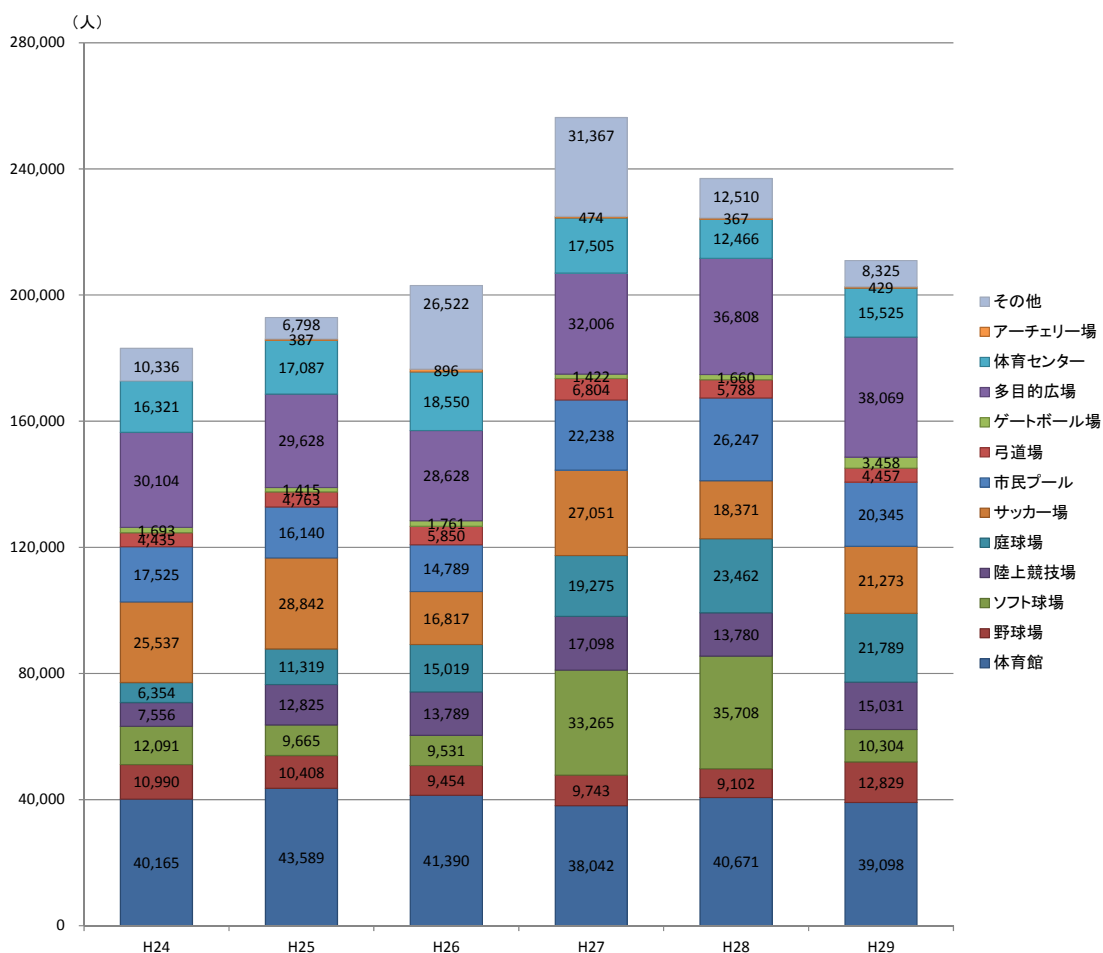
図表 5-12 文化施設等の利用者数推移

【中央公民館】



資料) 荒尾市

【スポーツ施設】



資料) 荒尾市

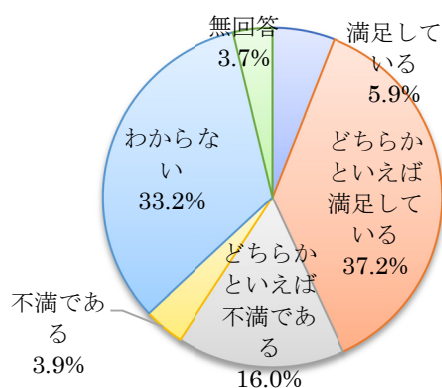
## 市民アンケート結果

### ■文化的行事や文化的活動の満足度

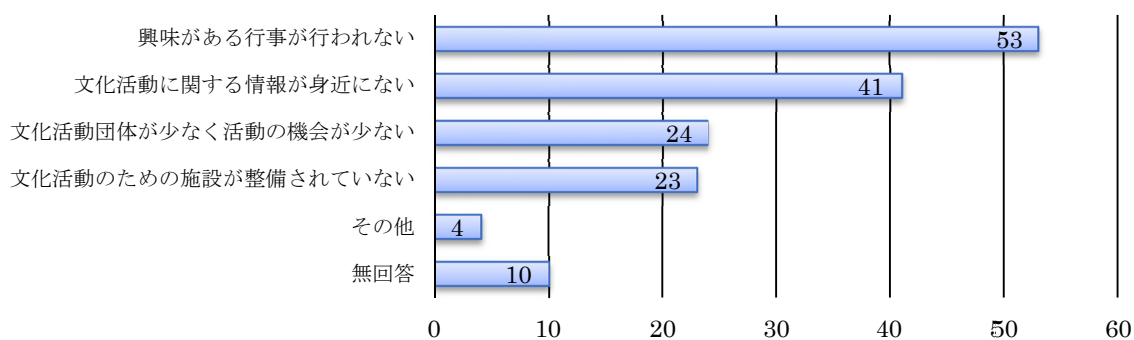
荒尾市の文化的行事や文化活動に関する満足度は、「どちらかといえば満足している」が37.2%と最も多く、次いで「わからない」が33.2%、「どちらかといえば不満である」が16.0%となっている。

また、「満足している」と「どちらかといえば満足している」を合わせた『満足層』は43.1%を占めており、前回調査よりも3.8%上昇した。また、不満な理由は、「興味がある行事が行われない」が最も多く、次いで「文化活動に関する情報が身近にない」となっている。

【文化的行事や文化活動に関する満足度】



【文化的行事や文化活動に不満な理由】

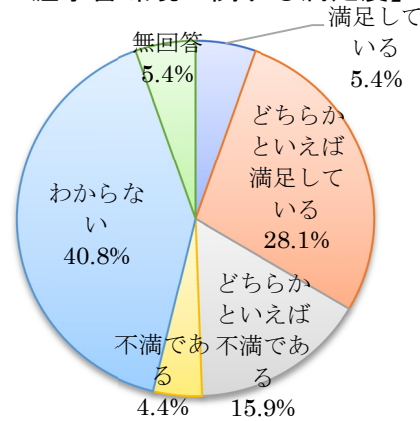


### ■教養・スポーツなどの生涯学習環境

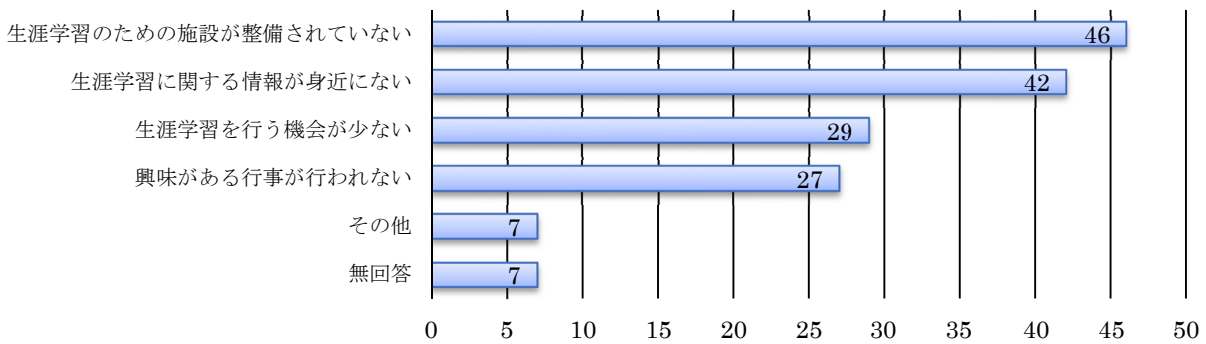
荒尾市の生涯学習環境の満足度は、「わからない」が40.8%と最も多く、次いで「どちらかといえば満足している」が28.1%、「どちらかといえば不満である」15.9%となっている。また、「満足している」と「どちらかといえば満足している」を合わせた『満足層』は33.5%と、前回調査(32.0%)よりも若干上昇している。

荒尾市の生涯学習環境に不満な理由は「生涯学習のための施設が整備されていない」が最も多く、次いで「生涯学習に関する情報が身近にない」、「生涯学習を行う機会が少ない」となっている。

【生涯学習環境に関する満足度】



【生涯学習環境に不満な理由】



## 第6次荒尾市総合計画(仮称)策定に向けた課題整理

### ①中学生の学力向上

中学生の全国学力学習状況について、国語と数学においては、3カ年通して全ての科目で全国、熊本県の正答率を下回っている。移住・定住先の選択において、地域の学力は重要な要素であり、特に高校受験を控えた、中学校の学力は重視されるため、データ分析などにより原因を検討するとともに、地域全体での学力向上の取組みが求められる。

### ②荒尾市内の高等学校の魅力向上

荒尾市では、市内に看護科の専攻科を除き、大学や専門学校が立地していないため、高等学校は地域への帰属意識の向上や人材育成ための重要な役割を果たす。そのため、若年者の人口減少が進む中、高等学校の生徒数確保が求められる。

荒尾市内の高等学校は、普通科(普通コース)以外に、専門科やコースが設置されているのが特徴である。専門性の高い人材が輩出されていることから、これらの高校の情報発信や、生徒のキャリア形成支援に向けた、企業と連携したインターンシップや出前講座支援など、高校の魅力を高めるための対策を検討する必要がある。

### ③文化・教養・スポーツ活動に対する関心を高める

文化的行事や文化的活動や教養・スポーツなどの生涯学習環境に対する満足度のアンケート結果では、いずれも「わからない」と回答する人の割合が最も多かった。これは、文化行事や生涯学習に対する市民の関心度の低さの表れと捉えることができる。また、荒尾市の文化活動や生涯学習に対して「不満」を持つ理由としては、「興味のある行事が行われない」、「情報が身近にない」が上位を占めていることから、ニーズを捉えた魅力のある行事を行うとともに、情報発信について対策を行う必要がある。また、関心を持ってもらえる施設整備(ハード面、ソフト面両方)についても検討する必要がある。

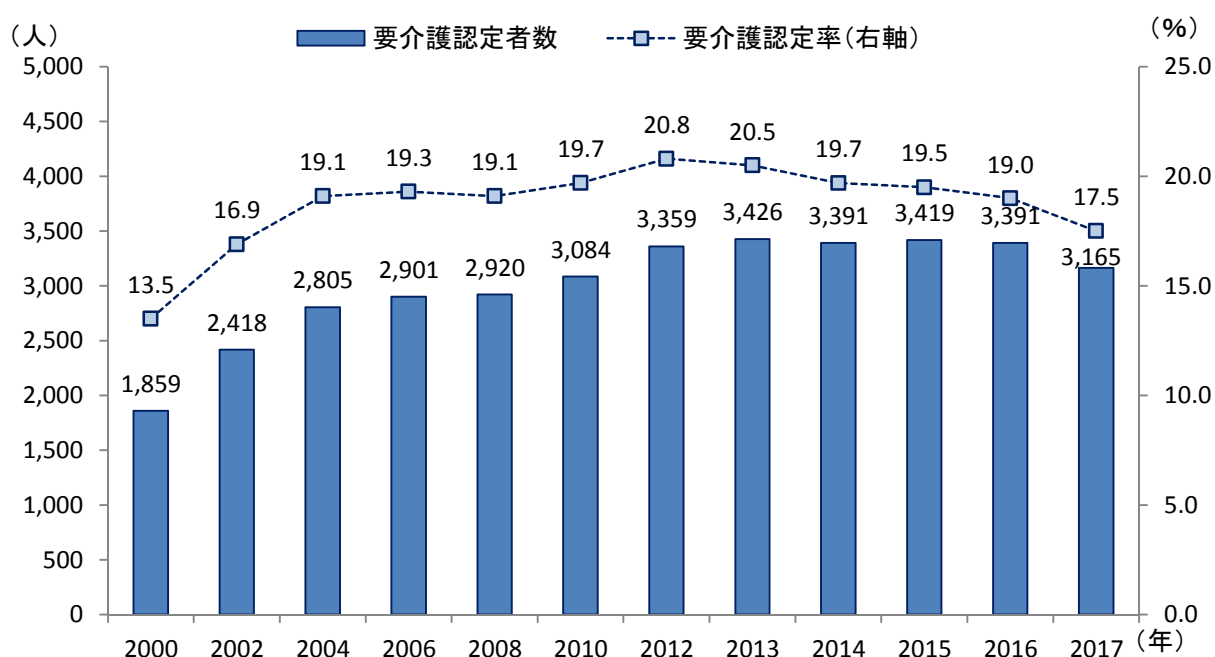
## 6. 健やかで安心できる暮らしをつくる

### (1) 市民の健康

#### ①介護の状況

荒尾市の要介護認定者数は、制度開始の2000年以降増加傾向にあったが、介護認定率は、2012年をピークに減少している（図表6-1）。これは、戦後生まれの「団塊の世代」が65歳以上となり、母数となる高齢者が増加していることが起因している。なお、介護保険制度の改正の影響もあり、2016年以降の数値が大きく減少している。

図表6-1 荒尾市の要介護認定者・認定率の推移



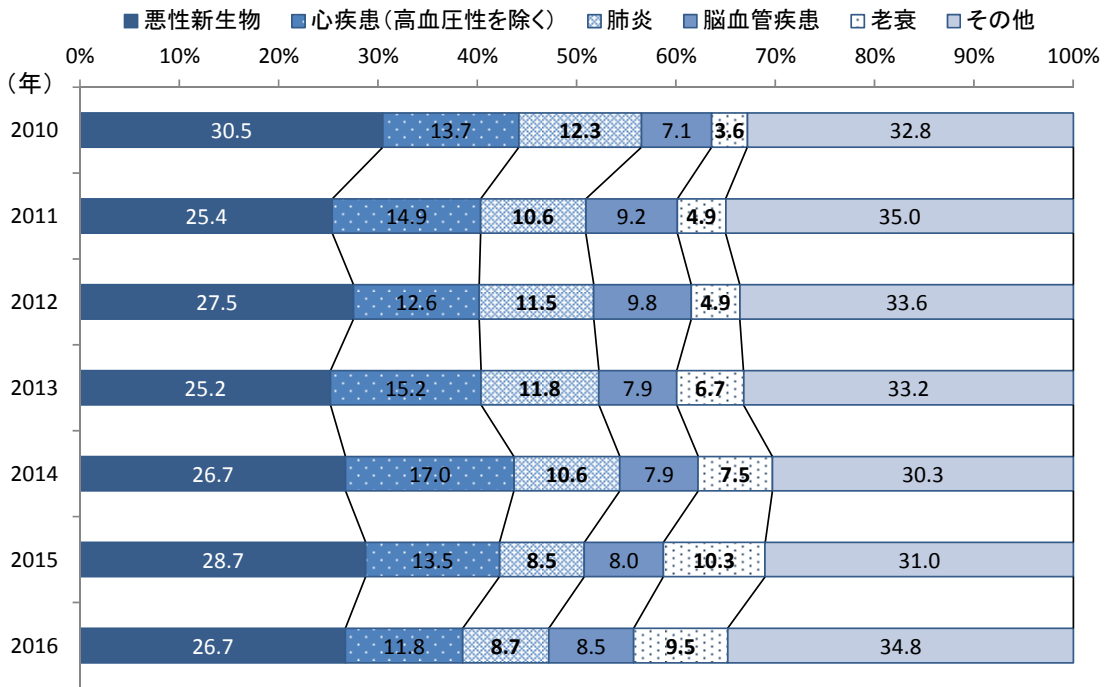
資料) 荒尾市



## ②死亡原因の状況

荒尾市の主な疾病別による死亡割合は、2014年までは「悪性新生物」、「心疾患」、「肺炎」が上位3位を占めていたが、高齢化が進んだことにより、2015年より「老衰」が第3位になっている（図表6-2）。上位5位には、「悪性新生物」、「心疾患」、「脳血管疾患」が入っており、3大生活習慣病が大きな死亡原因となっている。

図表6-2 死亡原因の状況

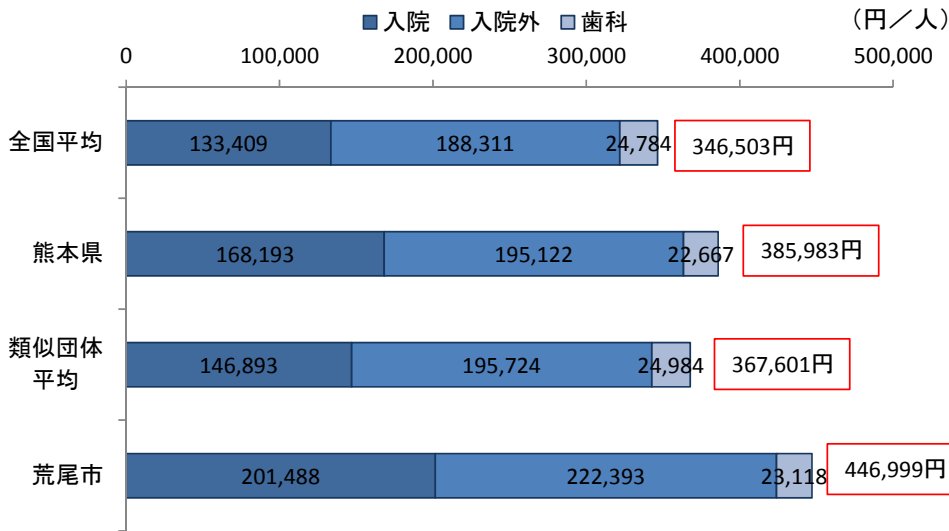


資料) 熊本県「人口動態調査報告第2部統計編」

### ③1人あたりの診療費

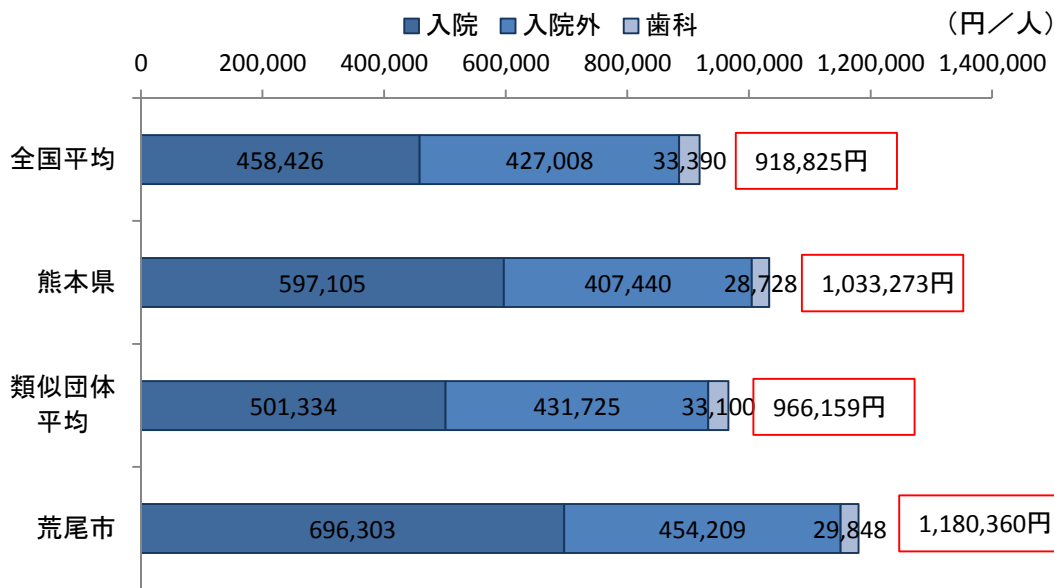
荒尾市の国民健康保険の医療費と後期高齢者医療制度の医療費は、ともに、全国平均、熊本県、類似団体平均よりも大きく上回っている（図表 6-3、6-4）。類似団体と比較すると、国民保険は 79,398 円／人、後期高齢者医療制度は 214,201 円／人多い。また、全国の平均を 1 として指数化した、医療費の地域差指数をみると、国民健康保険、後期高齢者医療制度ともに「入院」の指数が高く、1.4 を上回っている。

図表 6-3 市町村国民健康保険 1人あたり実績医療費（2016年）



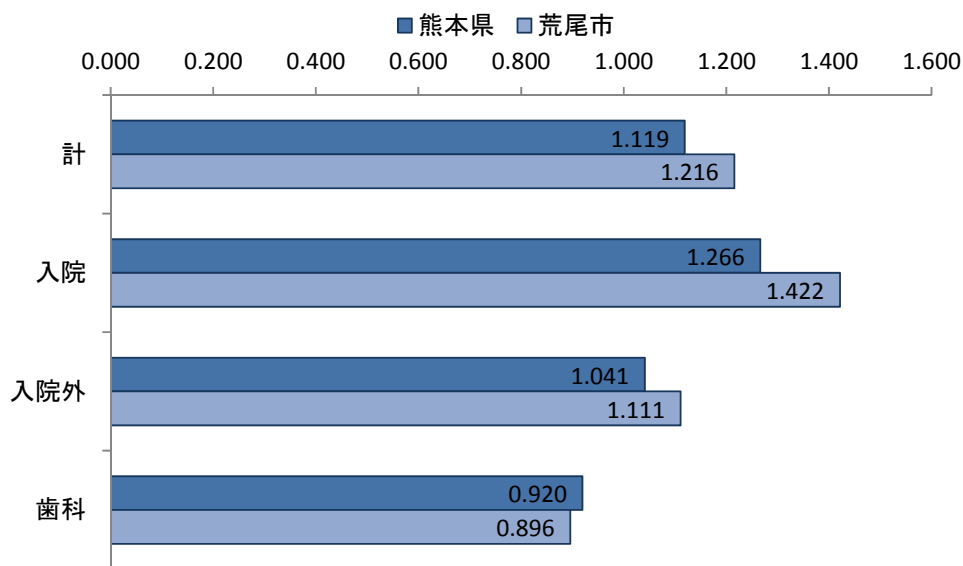
資料) 厚生労働省「医療費の地域差分析」

図表 6-4 後期高齢者医療制度 1人あたり実績医療費（2016年）



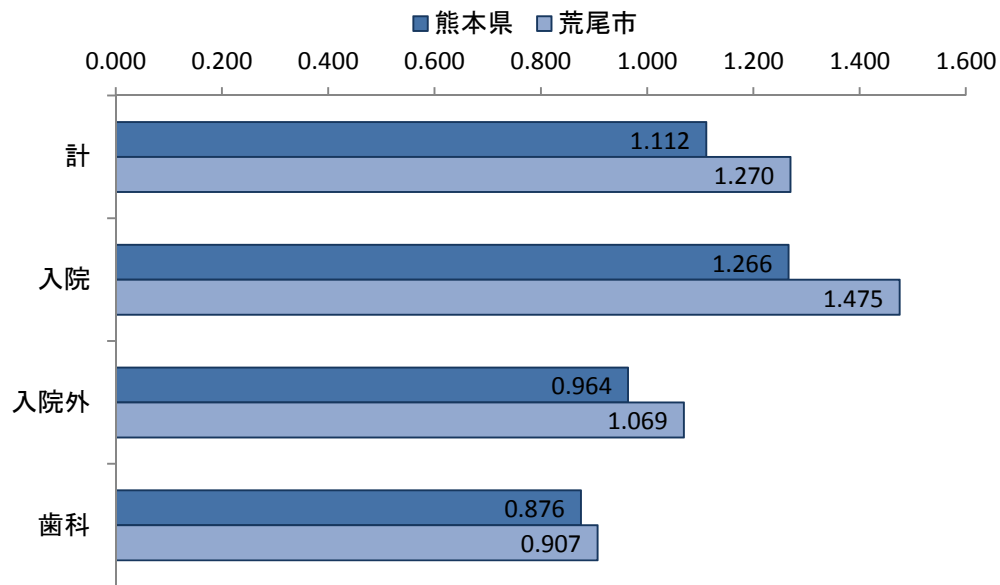
資料) 厚生労働省「医療費の地域差分析」

図表 6-5 市町村国民健康保険 地域差指数（1人当たり年齢調整後医療費）（2016年）



注) 地域差指数とは、医療費の地域差を表す指標として、1人当たり医療費について、人口の年齢構成の相違分を補正し、全国平均を1として指数化したもの。  
資料) 厚生労働省「医療費の地域差分析」

図表 6-6 後期高齢者医療制度 地域差指数（1人当たり年齢調整後医療費）（2016年）

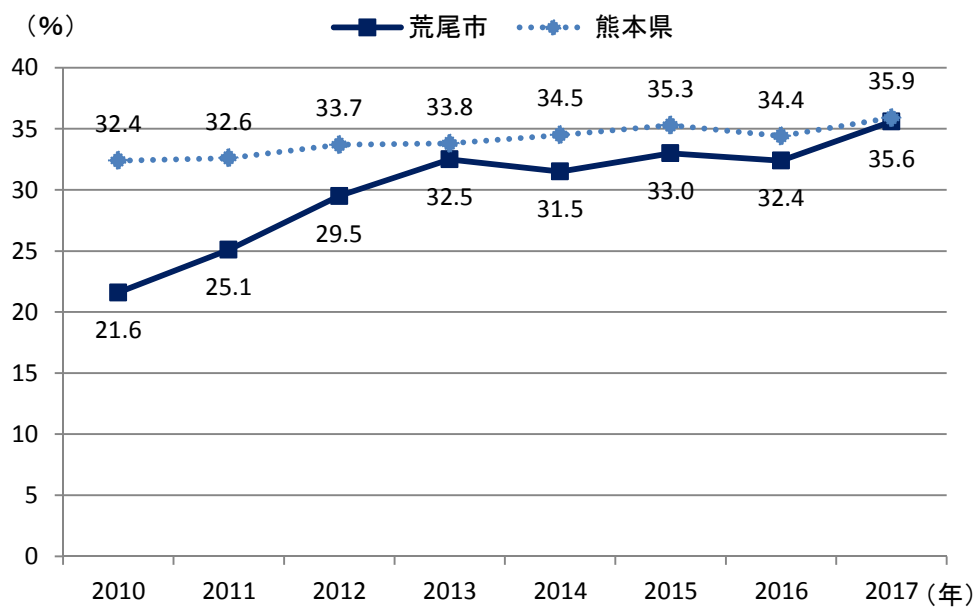


注) 地域差指数とは、医療費の地域差を表す指標として、1人当たり医療費について、人口の年齢構成の相違分を補正し、全国平均を1として指数化したもの。  
資料) 厚生労働省「医療費の地域差分析」

#### ④国保特定健診受診率の推移

荒尾市における特定健診受診率は、2010年度は21.6%と熊本県の受診率よりも10%低い状況にあったが、年々受診率が向上し2013年度には3割を超え、2017年には過去最高の35.6%と、県（35.9%）とほぼ同じ水準まで改善した。（図表6-7）。

図表6-7 国保特定健診受診率の推移



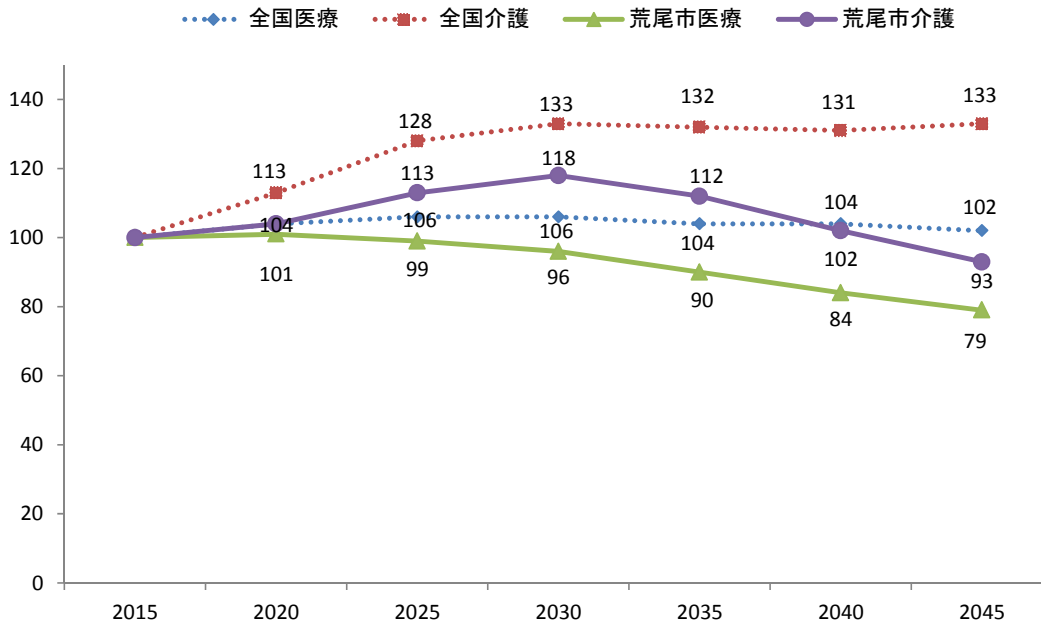
資料) 荒尾市、熊本県「熊本県市町村国保法定報告値」

(2) 医療、福祉

①医療・介護需要予測

2015年の国勢調査を基準とした荒尾市の医療需要、介護需要の予測をみると、医療は2020年まで、介護は2030年まで増加傾向にある。介護については特に伸びが大きいため、介護関連の人材不足、施設不足などが予想される（図表6-8）。

図表6-8 荒尾市の医療・介護需要予測（2015年=100）

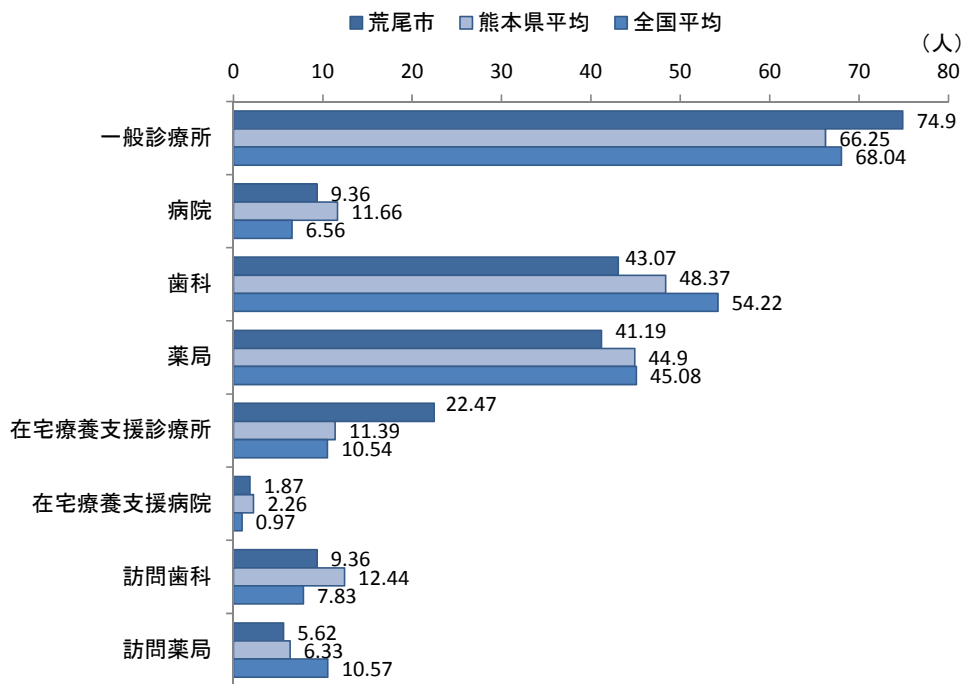


資料) 日本医師会「地域医療情報システム」

## ②地域の医療資源

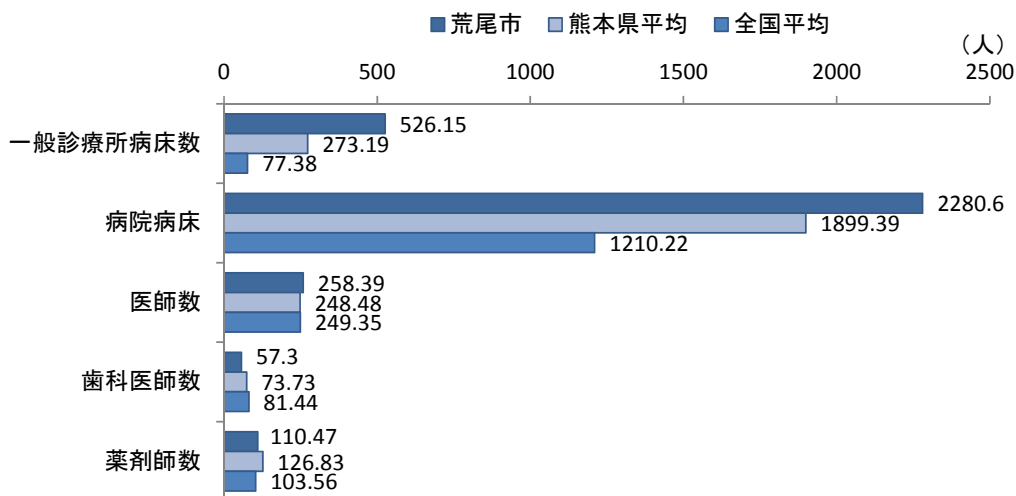
荒尾市の人口10万人あたりの医療施設数をみると、一般診療所、在宅療養支援診療所はともに県、全国平均よりも多い（図表6-9）。病院、在宅療養支援病院、訪問歯科については、全国平均を上回っているが、県よりは少ない。また、その他の施設は全て、県、全国平均を下回っている。一方、病床数は、一般診療所、病院ともに、県、全国平均を大幅に上回っており、入院体制が整っているといえる（図表6-10）。

図表6-9 荒尾市の医療施設（人口10万人当たり）



資料) 日本医師会「地域医療情報システム」

図表6-10 病床数、医師数（人口10万人当たり）

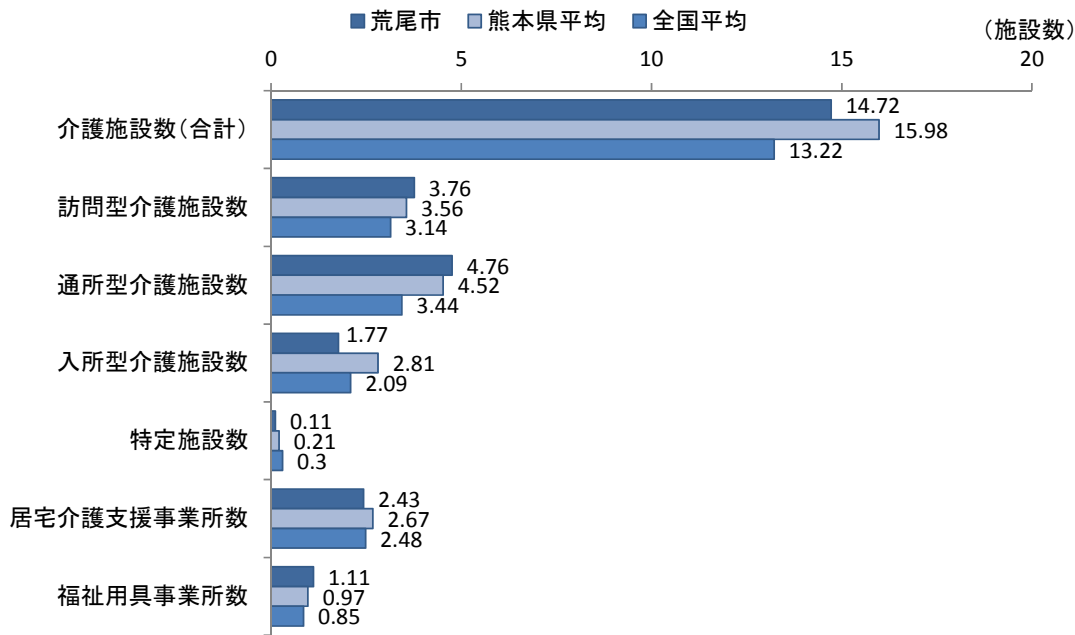


資料) 日本医師会「地域医療情報システム」

### ③地域の介護資源

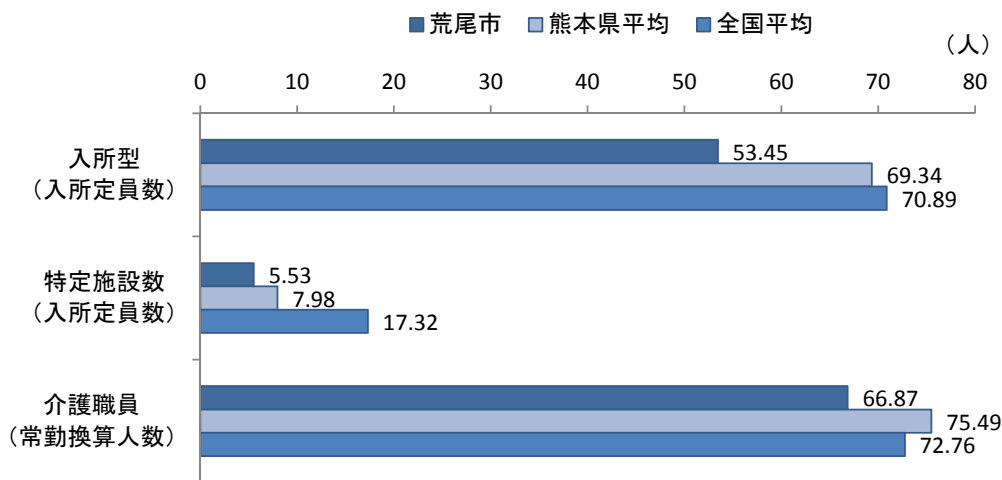
荒尾市の75歳以上1千人当たりの介護施設についてみると、施設数合計は、県平均を下回るものの全国平均を1.5施設上回っている（図表6-11）。種類別にみると、入所型介護施設が県平均、全国平均いずれも下回っている。一方、入所定員数、介護職員数はいずれも、県、全国平均よりも少ない（図表6-12）。

図表6-11 介護施設種類別施設数（75歳以上1千人当たり）



資料) 日本医師会「地域医療情報システム」

図表6-12 施設種類別定員数、介護職員数（75歳以上1千人当たり）

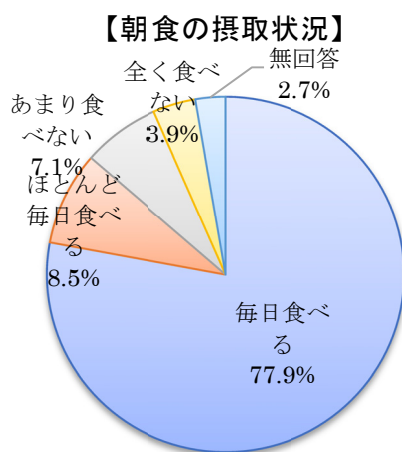


資料) 日本医師会「地域医療情報システム」

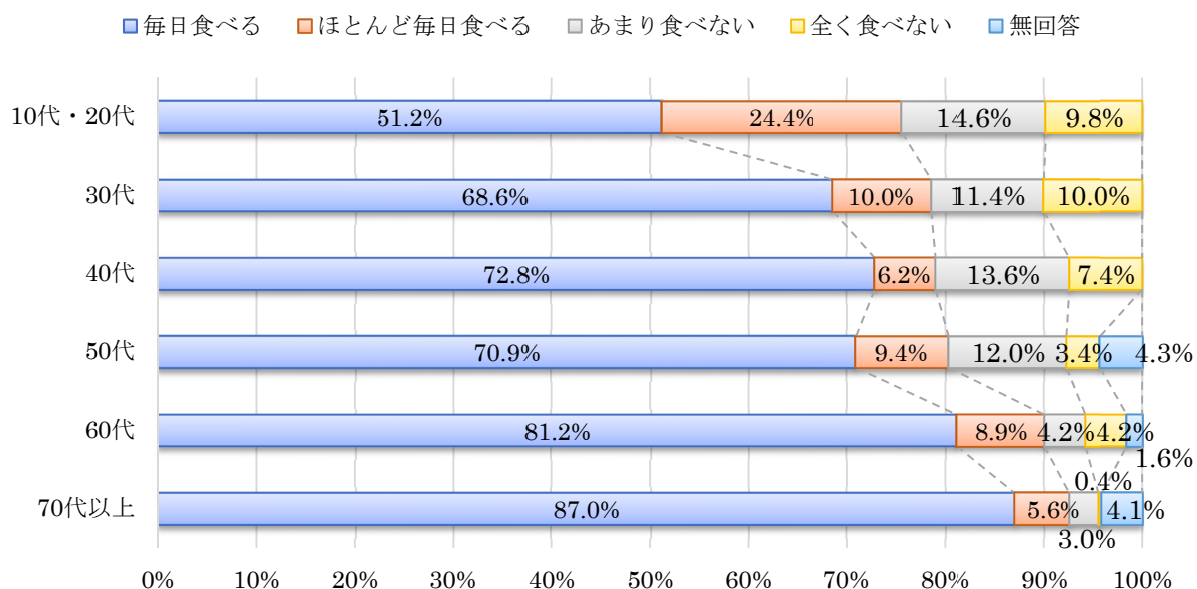
## 市民アンケート結果

### ■朝食の有無

朝食の摂取状況は、「毎日食べる」が8割弱を占めており、前回（78.2%）同様の傾向となっている。これに、「ほとんど毎日食べる」を加えると、9割弱が朝食を摂取していることが分かる。年齢別にみると、加齢に伴い「毎日食べる」の割合は高くなる傾向にあり、「ほとんど毎日食べる」も加えると60代以上では9割を超えている。一方、10代・20代では「毎日食べる」は半数程度であり、「ほとんど毎日食べる」の割合が多くなっている。



### 【年代別】



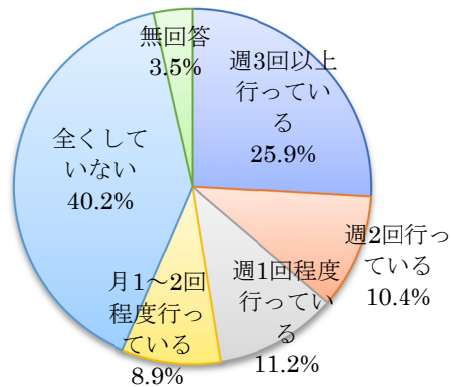


## ■日常的な運動について

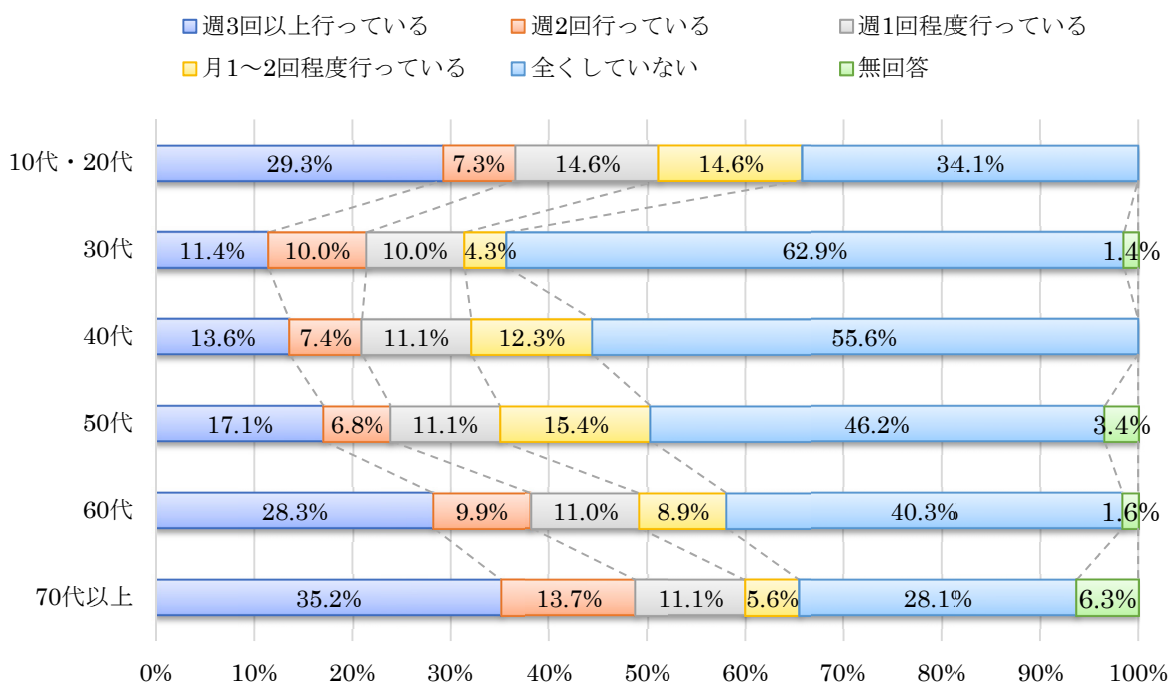
日常的な運動の状況は、「全くしていない」が40.2%と最も多く、前回（43.4%）同様の傾向となっている。次いで「週3回以上行っている」が25.9%となっている。

年代別にみると、「全くしていない」が10代・20代を除き、年代を経るにつれ割合は少なくなっており、最も割合の多い30代では62.9%となっている。

【日常的な運動の状況】



【年代別】

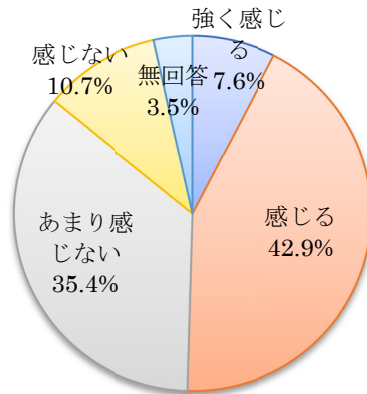


## ■ 普段の生活におけるストレスの有無

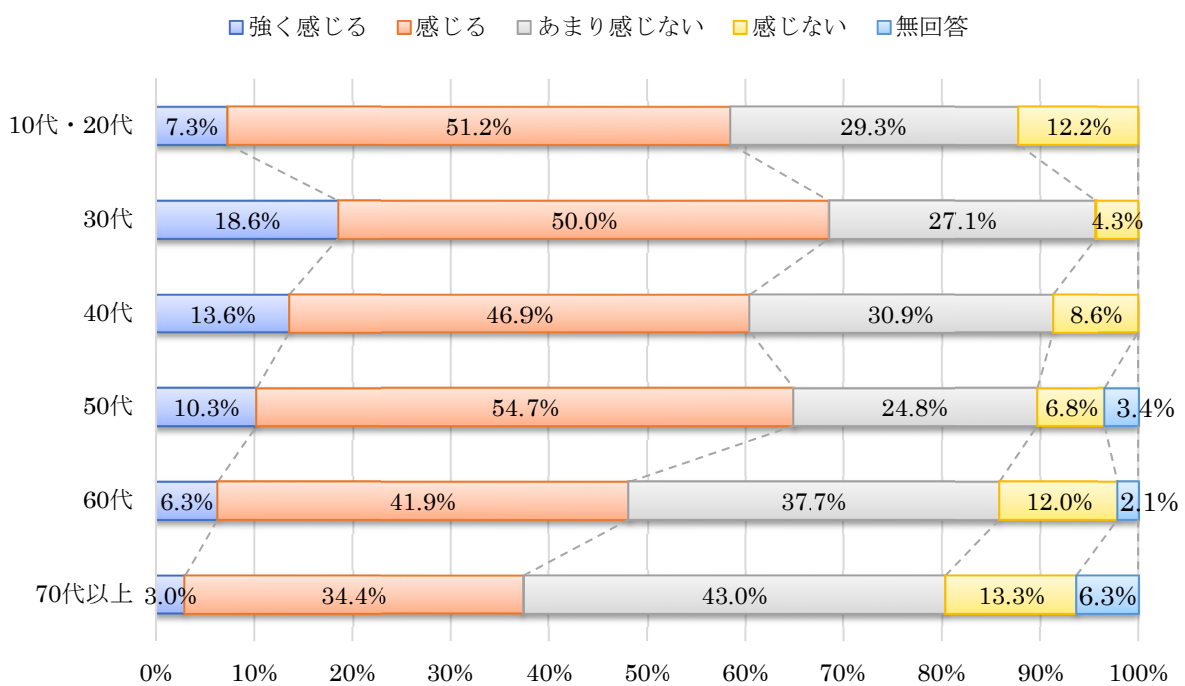
ストレスの状況は、「強く感じる」、「感じる」を合わせた割合と、「感じない」、「あまり感じない」を合わせた割合がそれぞれ半数程度を占めている。

年代別にみると、10代・20代から50代までで、「強く感じる」、「感じる」が6割以上となっており、特に30代で高くなっている。

【普段のストレスの有無】



【年代別】

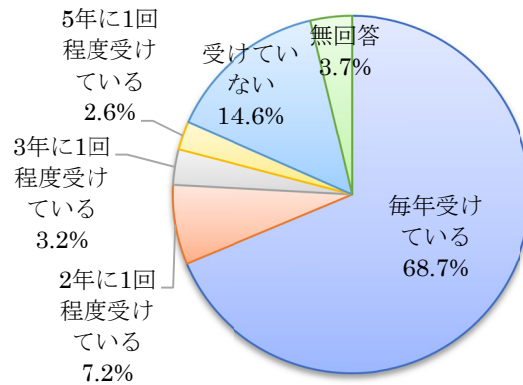


## ■健康診断・人間ドックの受診状況

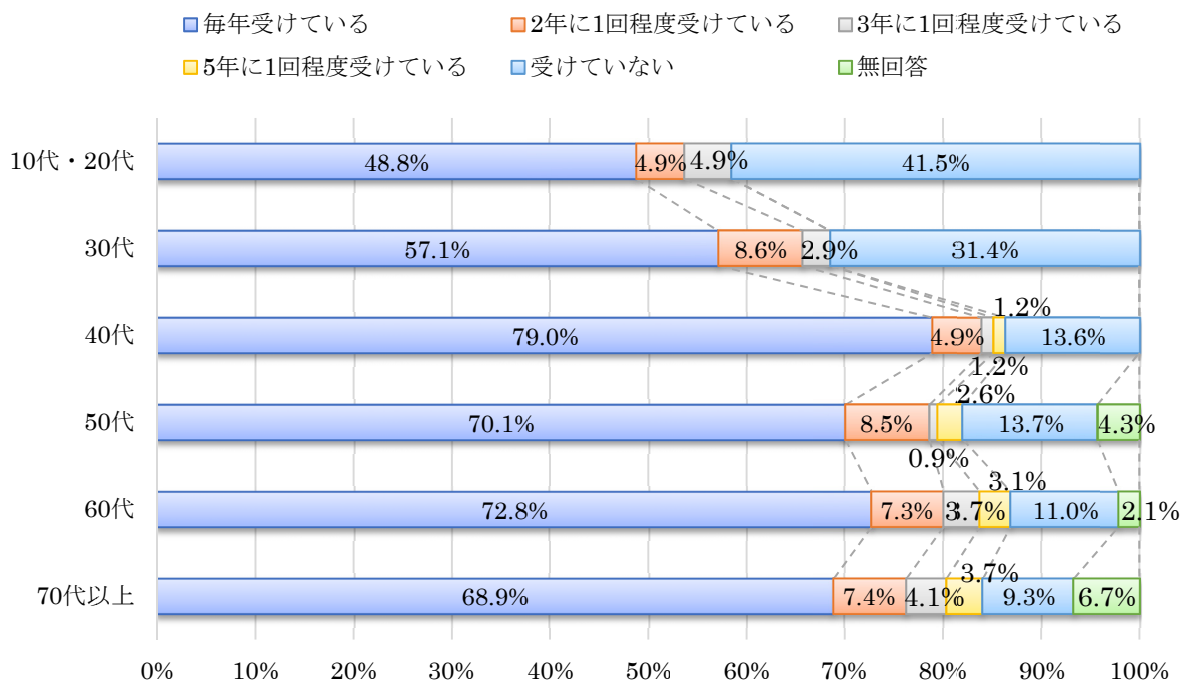
健康診断や人間ドックの受診状況は、「毎年受けている」が68.7%と最も多く、次いで「受けていない」が14.6%、「2年に1回程度受けている」が7.2%となっており、前回とほぼ同様の傾向であった。

年代別にみると、10代から30代までで「毎年受けている」が相対的に低くなっている一方、40代以上では、2年に1回以上受けている方が概ね8割以上となっている。

【健康診断や人間ドックの受診状況】



【年代別】



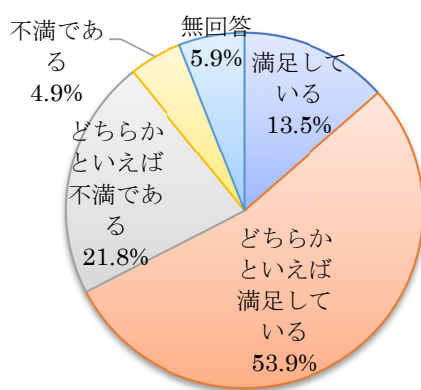
## ■保健や医療体制の満足度

荒尾市の保健や医療体制の満足度は、「どちらかといえば満足している」が53.9%と最も多く、これに「満足している」を合わせると、『満足層』が6割以上（67.4%）となっている。

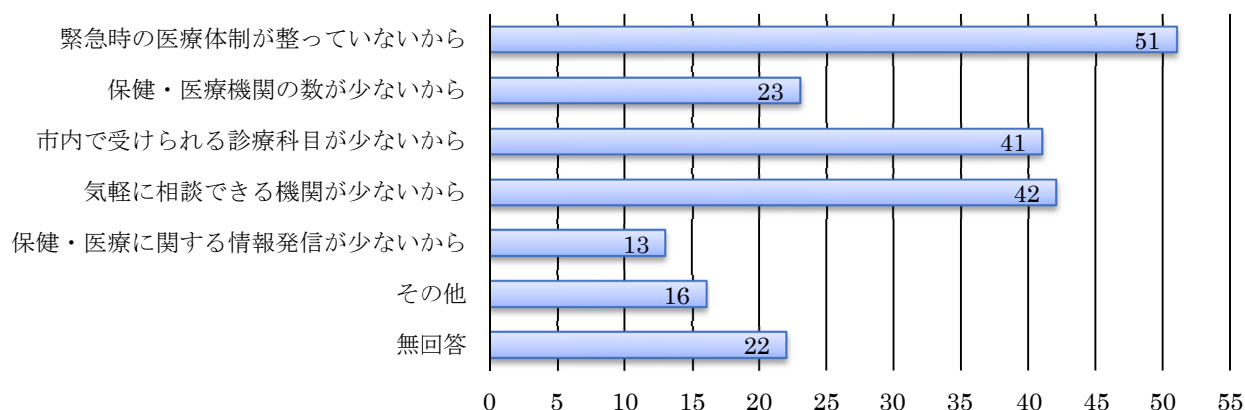
一方、「どちらかといえば不満である」と「不満である」を合わせた『不満層』は26.7%となっており、『満足層』、『不満層』ともに、前回（満足層：65.3%、不満層：29.0%）から改善している。

荒尾市の保健や医療体制に不満な理由は、「緊急時の医療体制が整っていないから」が最も多く、次いで「気軽に相談できる機関が少ないから」となっている。なお、「その他」の内容としては「医療費が高いから」といった理由が多く挙げられており、「信頼できる医療機関がない」、「先進医療を受けられない」なども挙げられていた。

【保健や医療体制の満足度】



【保健や医療体制に不満な理由】



## 第6次荒尾市総合計画(仮称)策定に向けた課題整理

### ①医療費削減に向けた取り組みの必要性

荒尾市の国民健康保険の医療費は、後期高齢者医療制度の医療費とともに、全国平均、熊本県、類似団体平均よりも大きく上回っている。医療費の適正化や生活習慣病の改善、症状が悪化する前の受診促進などを図っていく必要がある。荒尾市においては、特定健診受診率は年々受診率が向上しているものの、県全体より低い傾向にあるため、さらに受診率を上げる必要がある。

### ②保健・医療の相談が気軽にできる場所の設置

荒尾市の保健・医療体制について市民は、概ね満足しているが、不満な理由として「気軽に相談できる場所がない」が多く挙げられており、自由回答の中には「市内に保健所がない」との回答も見られた。これらのことより、健康に関する相談窓口を増やし、専門家の適切なアドバイスにより、不要な診察を減らしたり、健康診断参加や早期通院などを促して重症化を防ぐ対策を講じたりすることが求められる。

### ③高齢化社会の進行による介護需要の増大への対処

荒尾市では、高齢化の進行により介護需要は2030年まで増加傾向にあり、当面の介護人材不足への対応が急務となる。荒尾市は、全国や熊本県と比較して、75歳以上人口に対する入所施設が少ない一方、訪問型や通所型の介護施設が多いのが特徴であるため、このような特徴を活かしながら、高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい生活を最期まで送れるよう、「地域」の力を活用しながら高齢者を支えていく「地域包括ケアシステム」のさらなる構築が求められる。

### ④医療・福祉分野における、産業施策、社会保障費削減施策のバランスの難しさ

医療・福祉は、荒尾市での稼ぐ産業の代表であり、雇用吸収力の高い分野となっている。また、関連事業所数の増加やサービスの充実は、市民生活の安心をサポートするものでもある。しかし、一方で、市内における医療・福祉サービスの充実は、国民健康保険や後期高齢者医療制度の医療費、介護給付費の増大など、市の財政圧迫にもつながるなど、施策バランスを取るのが難しい分野のひとつとなっている。医療・介護需要は今後も増加すると予想されていることから、逼迫する人材の確保を図りながらも、効率的な社会保障の運用が求められる。